

令和 6 年 度

和歌山市公営企業会計
決算審査意見書

和歌山市監査委員

この意見書は、表紙、令和7年9月1日付け和監査第33号、
目次及び凡例を頁番号に含んでいます。

和 監 査 第 3 3 号
令 和 7 年 9 月 1 日
(2 0 2 5 年)

和歌山市長 尾 花 正 啓 様

和歌山市監査委員	森 田 昌 伸
同 上	丹 羽 直 子
同 上	中 谷 謙 二

令和 6 年度和歌山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 6 年度和歌山市公営企業会計決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

なお、丹羽直子監査委員は、前任の古川祐典監査委員から引継ぎを受けて審査を行ったものである。

目 次

第1	審査の種類	10
第2	審査の対象	10
第3	審査の期間	10
第4	審査の着眼点及び実施内容	10
第5	審査の結果	10
	審査の結果に基づく意見及び要望	11
1	水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	11
2	工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	15
3	公共下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	18
4	農業集落排水事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	21
5	漁業集落排水事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望	24
	水道事業	27
1	業務実績	27
(1)	給水状況	27
(2)	有収率	28
(3)	施設利用率・最大稼働率・負荷率	30
(4)	施設整備の状況	32
(5)	有収率向上対策	33
2	予算執行状況	35
(1)	収益的収支状況	35
(2)	資本的収支状況	36
(3)	補填財源について	37
3	経営成績	38
(1)	水道事業収益について	38
(2)	水道事業費について	39
(3)	使途別費用構成について	40
(4)	給水原価と供給単価について	42
(5)	使用水量と水道料金について（口径別）	43
(6)	経営分析について	45
4	財政状態	47
(1)	貸借対照表	47
(2)	未収水道料金（前年度繰越分）について	48
(3)	企業債について	49
(4)	財政比率について	50
5	キャッシュ・フロー	51

工業用水道事業	54
1 業務実績	54
(1) 給水状況	54
(2) 施設利用率・最大稼働率・負荷率	55
(3) 施設整備の状況	56
2 予算執行状況	57
(1) 収益的収支状況	57
(2) 資本的収支状況	58
(3) 補填財源について	58
3 経営成績	59
(1) 工業用水道事業収益について	59
(2) 工業用水道事業費について	60
(3) 使途別費用構成について	61
(4) 給水原価と供給単価について	62
(5) 経営分析について	63
4 財政状態	64
(1) 貸借対照表	64
(2) 企業債について	66
(3) 財政比率について	66
5 キャッシュ・フロー	68
公共下水道事業	69
1 業務実績	69
(1) 処理状況	69
(2) 有収率	70
(3) 施設利用率	71
(4) 施設整備の状況	72
2 予算執行状況	72
(1) 収益的収支状況	72
(2) 資本的収支状況	73
(3) 補填財源について	74
3 経営成績	75
(1) 下水道事業収益について	75
(2) 下水道事業費について	76
(3) 使途別費用構成について	77
(4) 使用料単価と汚水処理原価について	78
(5) 経営分析について	79

4	財政状態	80
	(1) 貸借対照表.....	80
	(2) 未収下水道使用料（前年度繰越分）について.....	82
	(3) 企業債について.....	82
	(4) 財政比率について.....	83
	(5) 繰入金について.....	85
5	キャッシュ・フロー.....	87
	農業集落排水事業	88
1	業務実績	88
2	予算執行状況	89
	(1) 収益的収支状況.....	89
	(2) 資本的収支状況.....	90
	(3) 補填財源について.....	90
3	経営成績	91
	(1) 農業集落排水事業収益について.....	91
	(2) 農業集落排水事業費について.....	92
	(3) 使途別費用構成について.....	93
	(4) 経費回収率について.....	94
	(5) 経営分析について.....	94
4	財政状態	95
	(1) 貸借対照表.....	95
	(2) 未収農業集落排水使用料（前年度繰越分）について.....	97
	(3) 企業債について.....	97
	(4) 財政比率について.....	97
	(5) 繰入金について.....	99
5	キャッシュ・フロー.....	100
	漁業集落排水事業	101
1	業務実績	101
2	予算執行状況	102
	(1) 収益的収支状況.....	102
	(2) 資本的収支状況.....	103
	(3) 補填財源について.....	103
3	経営成績	104
	(1) 漁業集落排水事業収益について.....	104
	(2) 漁業集落排水事業費について.....	105
	(3) 使途別費用構成について.....	106

(4) 経費回収率について.....	107
(5) 経営分析について.....	107
4 財政状態	109
(1) 貸借対照表.....	109
(2) 未収漁業集落排水使用料（前年度繰越分）について.....	111
(3) 企業債について.....	111
(4) 財政比率について.....	111
(5) 繰入金について.....	113
5 キャッシュ・フロー.....	114

水道事業会計決算審査資料

1 経営分析表	116
2 予算決算対照表	118
3 費用節別年度比較表.....	122
4 貸借対照表年度比較表.....	124

工業用水道事業会計決算審査資料

1 経営分析表	128
2 予算決算対照表	130
3 費用節別年度比較表.....	134
4 貸借対照表年度比較表.....	136

公共下水道事業会計決算審査資料

1 経営分析表	140
2 予算決算対照表	142
3 費用節別年度比較表.....	146
4 貸借対照表年度比較表.....	148

農業集落排水事業会計決算審査資料

1 経営分析表	152
2 予算決算対照表	154
3 費用節別年度比較表.....	158
4 貸借対照表年度比較表.....	160

漁業集落排水事業会計決算審査資料

1 経営分析表	164
2 予算決算対照表	166
3 費用節別年度比較表.....	170
4 貸借対照表年度比較表.....	172

凡 例

- 1 金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、金額の合計と内訳が一致しないなど、加減等が合わない場合がある。
- 2 比率は、特別に表示のあるものを除き、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 距離は、原則としてm単位で表示した。
- 4 増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字がない場合は「皆増」、本年度に数字がない場合は「皆減」と表示した。
- 5 パーセンテージ間の比較については単純差引数値であるポイントで表示した。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.00」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「－」……該当数値がないもの
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和 6 年度和歌山市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に規定された決算審査

第 2 審査の対象

令和 6 年度和歌山市水道事業会計決算

令和 6 年度和歌山市工業用水道事業会計決算

令和 6 年度和歌山市公共下水道事業会計決算

令和 6 年度和歌山市農業集落排水事業会計決算

令和 6 年度和歌山市漁業集落排水事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 7 年 6 月 5 日から同年 7 月 14 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された各事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令等に準拠して作成され、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、また事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを着眼点として、会計諸帳簿及び証書類を点検、照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどにより和歌山市監査基準に準拠して審査を行った。さらに同基準に準拠して貯蔵品について実地調査を行い、事実と決算書類等の照合を行った。

また、地方公営企業法第 30 条第 3 項の規定に基づき、本市公営企業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかについても顧慮している。

第 5 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和 6 年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

なお、本年度における経営成績や財政状況をもとに本市公営企業会計の運営状況について審査したところ、その審査の結果に基づく意見や要望については次に述べるとおりである。

また、審査を実施するにあたり、各事業会計における本年度の決算状況等の概要をまとめた。その内容については本意見書 27 ページ以降に記載のとおりである。

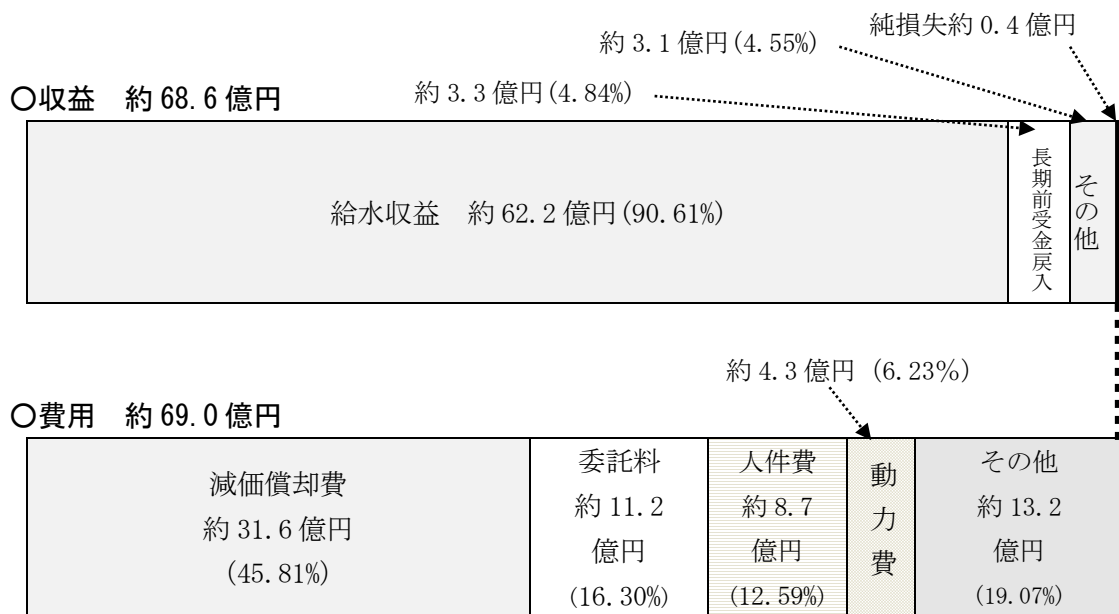
審査の結果に基づく意見及び要望

1 水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

水道事業会計における本年度の水道事業収益は前年度に比べて 2,175 万 1 千円減の 68 億 6,211 万 2 千円となり、水道事業費は前年度に比べて 1 億 8,745 万 7 千円増の 69 億 175 万 3 千円となったことから、差引損益は前年度に比べて 2 億 920 万 7 千円減の 3,964 万 1 千円の当年度純損失を計上している。

水道水を送り届けるための収支



ア 水道事業収益

(給水収益の減少とその背景)

水道事業収益の 90.61%を占める給水収益は 62 億 1,742 万 4 千円で、前年度と比べ 4,156 万 6 千円減少している。

給水収益減少の原因として、給水人口の減少に加え、現在の料金体系の下で進行する核家族化や高機能な節水機器の普及が挙げられる。本年度においては、「一般家庭用の口径 13mm、20mm」及び「大口需要者などの口径 25mm 以上、その他」のいずれも給水収益が減少している。

イ 水道事業費

(水道事業費の増加)

本年度の水道事業費は前年度から 1 億 8,745 万 7 千円増加し、69 億 175 万 3 千円となった。

これは主に、委託料、企業債利息等が減少したものの、修繕費、固定資産除却費等が増加したことによるものである。

修繕費の増加は加納浄水場送水ポンプ 6 号修理等によるもので、固定資産除却費の増加は主に高速沈でん池の除却によるものである。

ウ 差引損益

(当年度純損失の計上)

本年度は、給水収益の減少を主要因とする水道事業収益の減少及び前述のとおり水道事業費が増加したことにより、3,964 万 1 千円の当年度純損失となった。

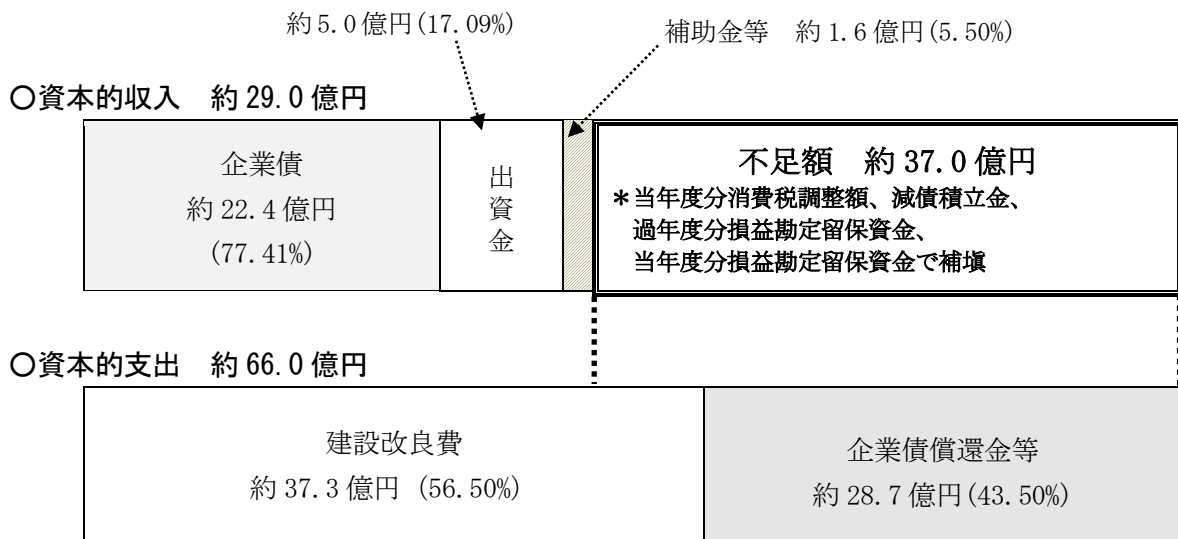
(2) 水道施設の整備及びその財源について

本年度は、配水管の布設替工事等を実施するための建設改良費 37 億 3,154 万 6 千円に加え、企業債償還金 28 億 7,266 万 1 千円及びその他資本的支出 36 万 6 千円の合計 66 億 457 万 4 千円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに 22 億 4,460 万円の企業債を借り入れるとともに、出資金、補助金及び負担金 6 億 5,518 万 8 千円を合わせて 28 億 9,978 万 8 千円の収入を得てもなお不足する額 37 億 478 万 6 千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（以下「当年度分消費税調整額」という。）、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金を使用して補填している。

損益勘定留保資金などの補填財源保有額は、令和 3 年度以降減少を続け、本年度末における残高は、4 億 1,348 万 8 千円となり前年度から 4 億 936 万円減少している。

水道施設を整備・改良するための収支



ア 水道施設の整備

(建設改良工事の状況)

本年度の配水管整備事業では、配水管の布設替工事等を、繰越額を含めた 22 億 8,241 万 3 千円で施行し、配水管を延長 9,609.2m にわたって整備拡充し、配水施設整備事業では、送水管電気防食工事等を、総額 3 億 1,584 万 1 千円で施行している。

原浄水施設新設改良事業では、加納浄水場ろ過池混和池築造工事等を、総額 10 億 7,805 万 8 千円で施行している。

なお、本年度の管路更新率は 0.46% で、前年度の 0.50% からわずかに低下した。

イ 水道施設整備のための財源

(企業債新規借入額の増加)

本年度の企業債の新規借入額は 22 億 4,460 万円であり、前年度と比べると 5 億 8,170 万円増加している。また、出資金は 4 億 9,571 万 7 千円で、前年度比較で 6,230 万円増加した。補助金は 3,279 万円で、前年度比較で 2,875 万 7 千円増加した。負担金は 1 億 2,668 万 1 千円で、前年度比較で 7,707 万 7 千円増加した。

(3) 水道事業における企業債残高について

(高水準の企業債残高)

本年度末における企業債残高は、償還額が新規借入額を上回ったため、前年度に比べて 6 億 2,806 万 1 千円減の 395 億 2,252 万 5 千円であり、平成 29 年度から 8 年連続して減少を続けているものの、他の中核市と比べて高い水準となっている。

(4) まとめ

(水道事業の当年度純損失と課題)

令和6年度の水道事業会計決算状況については、当年度純損失が3,964万1千円、経営の健全性を示す経常収支比率は99.14%と100%を下回り経営状況の厳しさが示された。また料金回収率についても94.96%と十分な水準を確保できていない状況にあり、給水に要する費用を水道料金収入で十分に賄えていない状態が令和4年度から継続していることは、憂慮すべき状況である。

水道事業収益の減少は、主として給水人口の減少等に伴う給水収益の減少に起因しており、加えて修繕費、固定資産除却費等の増加により事業費が増加した結果、当年度純損失が生じた。

このような状況の下、企業局は平成10年以来となる水道料金の改定を実施した。しかしながら、今後も社会情勢の変化に伴うエネルギー価格の高騰や物価高等の影響も十分に考慮する必要があり楽観視できない状況である。

また、本年度は原浄水施設新設改良事業の増加等に伴い、企業債の新規借入れが前年度より増加している点は注視すべきであり、企業債残高が中核市の中でも最も多い状況(令和5年度実績)にあることは、本市水道事業の将来負担に大きな影響を与えかねない。

今後も水需要の減少が見込まれる一方で、加納浄水場の更新、管路等の耐震化、六十谷水管橋の崩落を教訓としたリダンダンシーの更なる確保並びに大規模災害に備えた施設の耐震化及び経年化対策などといった投資の増加は避けられず、さらには更新等に伴い減価償却費の増加が見込まれることから、常に中長期の見通しを持った水道事業の経営を行われない。

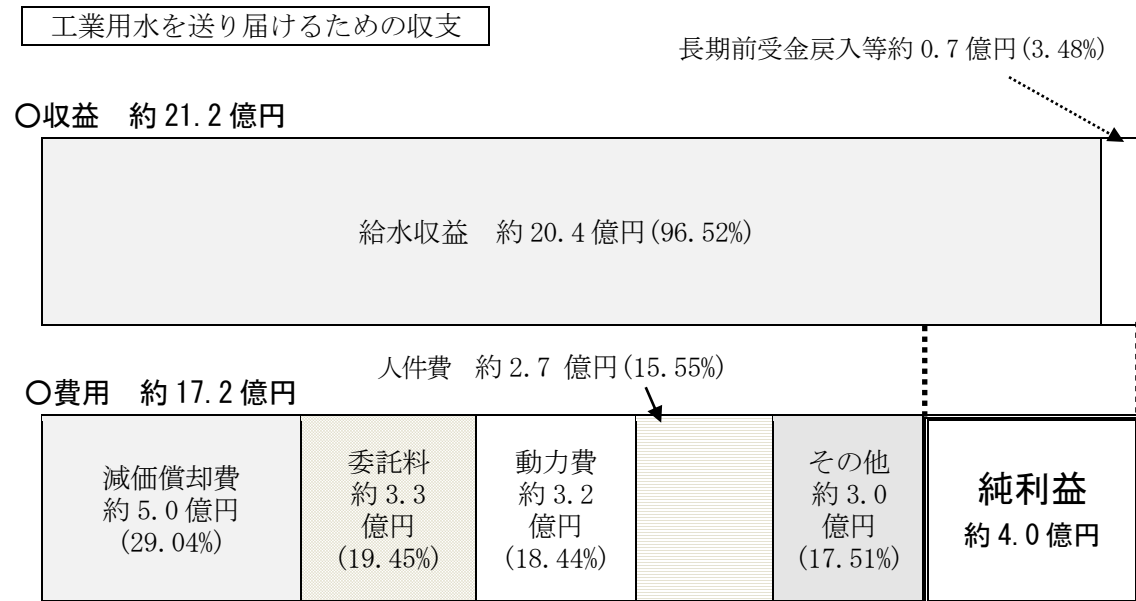
水道事業が、財務の健全性を確保しつつ、持続可能な経営と公共の福祉の向上を恒久的に実現していくためには、社会情勢や経営環境の変化を的確に把握し、資産規模に応じた施設整備を着実に進めることが求められる。あわせて、事業の必要性や優先順位を的確に判断し、策定済の各種計画についても、状況の変化に応じて柔軟に見直しを行い、費用対効果や進捗状況を適切に管理していくことが重要である。また、投資に要する資金については、企業債に過度に依存することなく、補助金等を最大限に活用するとともに、自己資金との適切なバランスにも十分に配慮されるよう申し添える。

今後の事業運営に当たっては、これらの点を十分に踏まえ、将来世代に過度な負担を残さないよう、市民の理解と協力を得ながら、健全な財政運営に努められることを強く望むものである。

2 工業用水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 工業用水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

工業用水道事業会計における本年度の工業用水道事業収益は前年度に比べて 2,651 万 1 千円減の 21 億 1,761 万 6 千円となり、工業用水道事業費は前年度に比べて 6,314 万 5 千円増の 17 億 1,487 万 7 千円となったことから、差引損益は前年度に比べて 8,965 万 6 千円減の 4 億 273 万 9 千円の当年度純利益（以下「純利益」という。）を計上している。



ア 工業用水道事業収益

(責任消費水量制による安定した給水収益)

工業用水道事業収益の 96.52%を占めているのは給水収益で、前年度に比べて 1,808 万 5 千円減少して 20 億 4,395 万 1 千円となっている。

工業用水道事業における給水収益の 98.75%と大部分は、実際に使用した水量ではなく企業との定量契約による水量で料金を支払う責任消費水量制から得られており、安定した収益を得ることに寄与している。

一方、契約水量 (122,744,390 m³) に占める有収水量 (78,745,261 m³) の割合は 64.15%である。

イ 工業用水道事業費

(工業用水道事業費の増加)

本年度の工業用水道事業費については、減価償却費、固定資産除却費等が減少したが、人件費、委託料、修繕費等が増加したことにより、6,314 万 5 千円の増加となった。

ウ 差引損益

(純利益の減少要因)

本年度における純利益は4億273万9千円であり、前年度と比べ8,965万6千円の減少となった。

主な原因は前年度がうるう年であったこと等による給水収益の減少と、営業費用が増加したことにより営業利益が減少したことによるものである。

(2) 工業用水道施設の整備及びその財源について

本年度の配水管整備事業では、配水管の布設替工事等を、1億4,519万7千円で施行し、原浄水施設新設改良事業において、六十谷第2浄水場東沈砂池築造工事等を総額5億2,599万1千円で施行するなど、建設改良費6億7,252万7千円、企業債償還金5億386万2千円の合計11億7,638万9千円を支出している。

当該支出に対し、本年度は企業債、補助金及びその他資本的収入の合計9億9,580万円の収入を得てもなお不足する額1億8,058万9千円を、繰越工事資金、当年度分消費税調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金を使用して補填している。

工業用水道施設を整備・改良するための収支

*** 当年度分消費税調整額、減債積立金、
過年度分損益勘定留保資金等で補填**

○資本的収入 約10.0億円

補助金 約0.9億円(9.03%)

その他資本的収入 5.0億円 (50.21%)	企業債 約4.1億円 (40.76%)		不足額* 約1.8億円
-------------------------------	---------------------------	--	----------------

○資本的支出 約11.8億円

建設改良費 約6.7億円 (57.17%)	企業債償還金 約5.1億円 (42.83%)
-----------------------------	------------------------------

(3) 工業用水道事業における企業債残高について

(企業債残高の減少)

本年度における企業債残高は前年度に比べて9,796万2千円減の46億3,297万1千円となっている。企業債残高は引き続き減少しているものの、前年度より減少幅が小さくなっている。

(4) まとめ

(工業用水道事業の現状、経営状況と今後の課題について)

令和6年度の決算状況をまとめると、本年度の純利益は4億273万9千円となっており、前年度から8,965万6千円減少し、経営の健全性を示す経常収支比率は123.49%となり前年度から6.32ポイント、料金回収率は124.18%となり前年度から6.94ポイントそれぞれ低下している。

経営指標の数値は一見安定しているが、社会情勢の変化に伴うエネルギー価格の高騰や物価高等の影響及び六十谷第2浄水場をはじめとした施設の更新等に今後多額の費用がかかると考えられることから、楽観視できない状況である。

特に、以前から指摘されている河西工業用水道事業の責任消費水量制における契約水量と有収水量の乖離については、契約企業側との更なる協議を重ね、関係強化を図る等より一層努力されたい。

また、本年度は原浄水施設新設改良事業の増加等に伴い、企業債の新規借入れが増加し、ここ数年着実に減少してきた企業債残高の減少ペースが鈍化している点は注視すべきである。

施設の経年化に関しては、有形固定資産減価償却率が年々増加し、70.11%に達していること及び管路経年化率は72.27%となり、前年度から0.28ポイント改善したものの依然として高い水準にあることから、施設の経年化が大きな懸念材料となっている。法定耐用年数と実使用年数は必ずしも一致しないが、特に経年化が進んでいる送水管は漏水事故の発生リスクが高く、一度事故が発生すると重大な影響を及ぼす可能性があるため、管路をはじめとした施設の調査、点検及び管理に細心の注意を払い、事故防止に努められたい。

工業用水道事業は地域の経済活動に不可欠なライフラインであり、社会情勢や水需要の変動を的確に把握しながら、契約企業の理解と協力の下、適正規模での更新を計画的に進めることが重要である。経営状況は順調に見えるが、より一層の慎重さと中長期的視点に立った事業運営を進められるよう強く望むものである。

3 公共下水道事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 下水道事業収益及び事業費並びに差引損益について

公共下水道事業会計における本年度の下水道事業収益は前年度に比べて1,697万7千円減の117億6,850万6千円となり、下水道事業費は前年度に比べて3,381万円減の106億5,743万6千円となったことから、差引損益は前年度に比べて1,683万3千円増の11億1,107万円の純利益を計上している。

下水を処理するための収支

○収益 約117.7億円

下水道使用料 約27.4億円 (23.32%)	雨水処理負担金 約31.0億円 (26.33%)	他会計補助金 約32.3億円 (27.45%)	長期前受金戻入等 約27.0億円 (22.90%)
-------------------------------	--------------------------------	-------------------------------	---------------------------------

○費用 約106.6億円

減価償却費 約65.3億円 (61.28%)	委託料 約15.2億円 (14.25%)	企業債 利息	人件 費	動力 費	その他	純利益 約11.1 億円
		約9.8億円(9.18%)	約5.8億円(5.42%)	約5.4億円(5.05%)	約5.1億円(4.82%)	

ア 下水道事業収益

(収益確保のための取組強化)

下水道事業収益の23.32%を占める下水道使用料は、27億4,407万9千円で前年度と比較すると619万6千円増加している。雨水処理負担金については、下水道事業収益の26.33%を占めており、前年度と比較すると6,956万円減少して30億9,895万3千円となった。

本年度の下水道使用料は、前年度からわずかに増加したが、収益確保のための更なる対策が必要である。

イ 下水道事業費

(減価償却費と支払利息の影響)

下水道事業費の61.28%を占めている減価償却費は65億3,067万1千円で突出した金額となっている。また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費は9億8,023万3千円で、下水道事業費の9.20%を占めており、下水道事業費全体に占める固定費の割合が高いことを示している。

ウ 差引損益

(営業利益からは生み出されていない純利益)

本年度における純利益は 11 億 1,107 万円で、前年度と比較すると 1,683 万 3 千円増加している。しかし、営業利益はマイナス(営業損失)となっており、主に営業外収益から生み出された純利益であると言える。この状況は、公共下水道事業が地方公営企業法を適用して以降続いている。

(2) 下水道施設の整備及びその財源について

本年度は、企業債償還金 72 億 2,450 万 7 千円に加えて、管渠の新設工事、湊南第 2 雨水ポンプ場 3 号雨水ポンプ設備工事、中央終末処理場汚泥処理施設改築工事等を施行するための建設改良費 45 億 975 万 6 千円と他会計からの長期借入金償還金 5 億円の合計 122 億 3,426 万 3 千円を支出している。

当該支出に対し、本年度では新たに 36 億 6,440 万円の企業債を借り入れるとともに、補助金、負担金を合わせて 67 億 8,489 万 2 千円の収入を得ているが、そこから翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 2 億 4,897 万円を除くと、不足額は 56 億 9,834 万 1 千円となる。この不足額については、繰越工事資金、当年度分消費税調整額、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分で補填し、なお不足する額を一時借入金で措置している。

下水道施設を整備・改良するための収支

○資本的収入 約 65.3 億円(翌年度への繰越財源約 2.5 億円を除く)

企業債 約 36.6 億円 (56.07%)	補助金、負担金 約 28.7 億円 (43.93%)	不足額 約 57.0 億円 *繰越工事資金、当年度分消費税調整額、 減債積立金、当年度分損益勘定留保資金、 当年度利益剰余金処分で補填・措置
------------------------------	----------------------------------	---

○資本的支出 約 122.3 億円

企業債償還金 約 72.2 億円 (59.05%)	建設改良費 約 45.1 億円 (36.86%)	他会計からの長期借入金償還金 5.0 億円 (4.09%)
---------------------------------	--------------------------------	----------------------------------

(3) 公共下水道事業における企業債残高について

(減少を続ける企業債残高)

本年度における企業債残高は前年度に比べて 35 億 6,010 万 7 千円減の 814 億 7,928 万 7 千円となっている。毎年連続して企業債残高を減らしていることは評価できるが、今後も事業拡張と経年化対策等を並行して行う必要があることから、注視が必要である。

(4) まとめ

(多くの課題を抱える公共下水道事業会計)

令和6年度の決算状況をまとめると、本年度の純利益は11億1,107万円となっており、前年度から1,683万3千円増加し、経営の健全性を示す経常収支比率は110.42%となり100%以上を維持している。しかしながら、経費回収率が本年度も100%を下回っており、汚水処理にかかる費用を使用料収入で賄えていない状況が続いていることは憂慮すべき問題である。

管渠整備に着目すると、本年度末の処理区域面積は2,483.13haで前年度に比べ12.83ha増加したが、処理区域内人口は135,920人で前年度に比べ1,307人減少し、下水道使用料に直結する水洗化人口については、107,797人となり、前年度に比べ948人減少している。投資を継続し区域を広げているものの、人口減少等の影響により大幅な増収に結びつかない厳しい結果が示されていると言える。

今後も節水意識の向上や人口減少といった社会的な変化が予測され、それに連動して下水道使用料収入の減少も見込まれることから、人口集中地区への効率的かつ効果的な投資を行い、普及率の向上を図ることが重要である。また、市民の理解と協力を得て水洗化率の向上への取組と経営改善に向けた取組をより一層進められたい。

令和7年1月28日埼玉県八潮市において、下水道管路の破損に起因すると考えられる大規模な道路陥没事故が発生し、下水道管路の点検の重要性が再認識された。

本市においても当該事故を受け令和7年1月30日から同年2月7日にかけて緊急点検を行っている。また本年度事業として本町排水区管渠改築工事その1等の管渠の老朽化対策事業を実施している。今後も、点検・調査の実施及び、改築更新や修繕を適切に進め、老朽化した管路施設の破損等による道路陥没事故を未然に防ぐよう努めるとともに、調査等においては職員をはじめとした従事者の安全が守られるよう注意されたい。

また、昨今の気候変動の影響による短時間豪雨や降雨量の増加が見込まれることから、災害時の被害を最小限に抑えるための下水道による浸水対策についても疎かにすることなく引き続き進められたい。

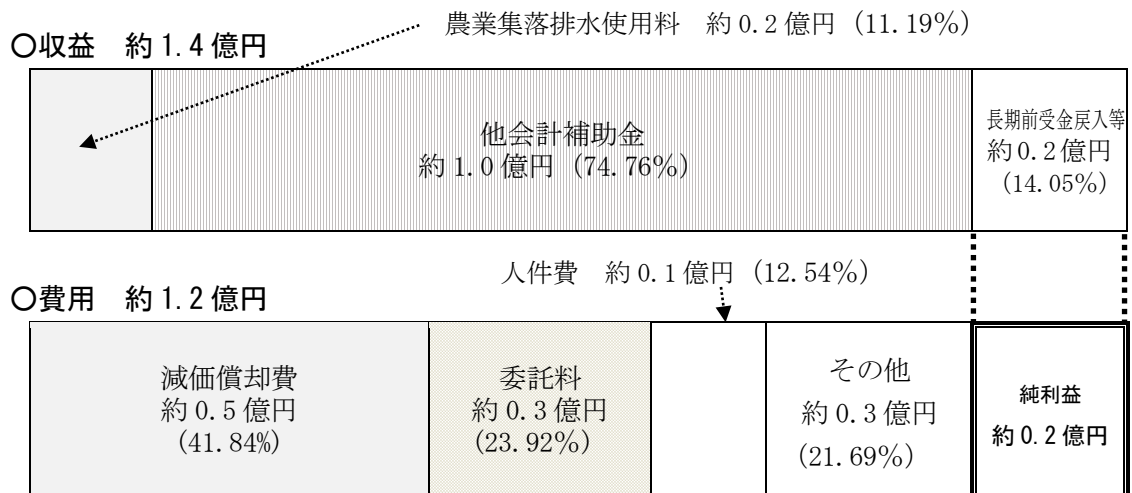
本市の公共下水道事業会計が、財務の健全性を確保しつつ持続可能な経営を実現するためには、水洗化率の向上をはじめとした施策の推進に加え、老朽化した管路施設等への対応や浸水対策など山積する課題に着実に取り組む必要がある。こうした多様な課題に対しては、中長期的な視点で強い意思を持って一つ一つの問題を着実に改善し、将来にわたり安定した事業運営がなされるよう強く要望する。

4 農業集落排水事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 農業集落排水事業収益及び事業費並びに差引損益について

農業集落排水事業会計における本年度の農業集落排水事業収益は前年度に比べて 2,101 万 9 千円減の 1 億 3,725 万 5 千円となり、農業集落排水事業費は前年度に比べて 2,119 万 1 千円減の 1 億 1,764 万 6 千円となったことから、差引損益は前年度に比べて 17 万 2 千円増の 1,960 万 9 千円の純利益を計上している。

汚水进行处理するための収支



ア 農業集落排水事業収益

(全体の 2 割に満たない営業収益)

本年度の農業集落排水事業収益の状況は、営業収益が農業集落排水使用料の 1,535 万 6 千円のみであり、全体の 11.19%に過ぎない。

一方、営業外収益のうち主なものは他会計補助金が 1 億 261 万 4 千円、長期前受金戻入が 1,927 万 4 千円で営業外収益が農業集落排水事業収益全体の 88.81%を占めている。

イ 農業集落排水事業費

(営業収益を大きく上回る減価償却費)

農業集落排水事業費のうち減価償却費は 4,922 万 8 千円で費用全体の 41.84%を占めている。減価償却費のみで営業収益を超えており、得られる収益に対して資産規模が過大となっている。

ウ 差引損益

(営業外収益による純利益の確保)

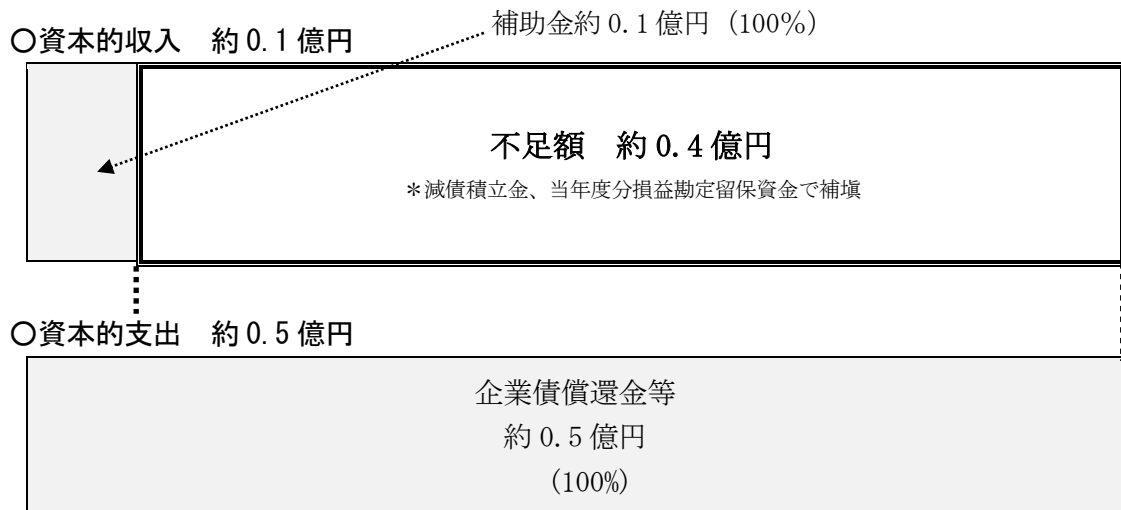
本年度における純利益は 1,960 万 9 千円を計上しているが、営業利益はマイナス(営業損失)であり、営業外収益から生み出された純利益であると言える。

(2) 企業債償還金及びその財源について

農業集落排水事業では、事業エリアの整備が完了しているため主な資本的支出は、企業債償還金 5,019 万 7 千円で 99.72%を占めている。

当該支出に対し、資本的収入は補助金 499 万 1 千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,534 万 7 千円は、減債積立金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

農業集落排水施設を整備・改良するための収支



(注) 表示単位の関係上、補助金は小数点第 2 位以下の数値を切り上げ「0.1 億円」として表示している。

(3) 農業集落排水事業における企業債残高について

(企業債残高の減少と今後の計画的削減の重要性)

本年度の企業債残高は新たな借入れを行っていないことから、前年度から 5,019 万 7 千円減の 3 億 1,044 万円となった。今後の施設更新等に備え、計画的かつ着実な企業債残高の削減が望まれる。

(4) まとめ

(地方公営企業法適用 2 年目の経営状況と展望)

農業集落排水事業は令和 5 年度から地方公営企業法を適用し、令和 6 年度は適用後 2 年目の決算となり、同一の基準に基づいた前年度比較が可能となった。

本年度決算を見ると、純利益は 1,960 万 9 千円となり、前年度から 17 万 2 千円増加し、経営の健全性を示す経常収支比率は 116.67%と引き続き 100%を上回っている。しかしながら、営業収益が総収益に占める割合は 11.19%と低く、営業外収益に依存した収益構造となっている上、経費回収率も 24.60%にとどまっており、使用料収入だけでは污水处理にかかる経費を十分に賄えていない状況が依然として続いていることは憂慮すべき問題である。

企業債残高は新規の借入れが発生していないことから 5,019 万 7 千円減少したが、今後の大規模修繕や設備更新に備えた資金の確保は不可欠である。事業エリアの整備が既に完了しているため、収益の大幅な増加は見込めず、限られた区域内での事業であることから、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない経営状況となっているが、適切な債権管理の徹底と新たな未納を防止する取組をより一層進めるとともに、地方公営企業として独立採算の原則や負担の公平性を踏まえ、繰入金の適正化に努められたい。

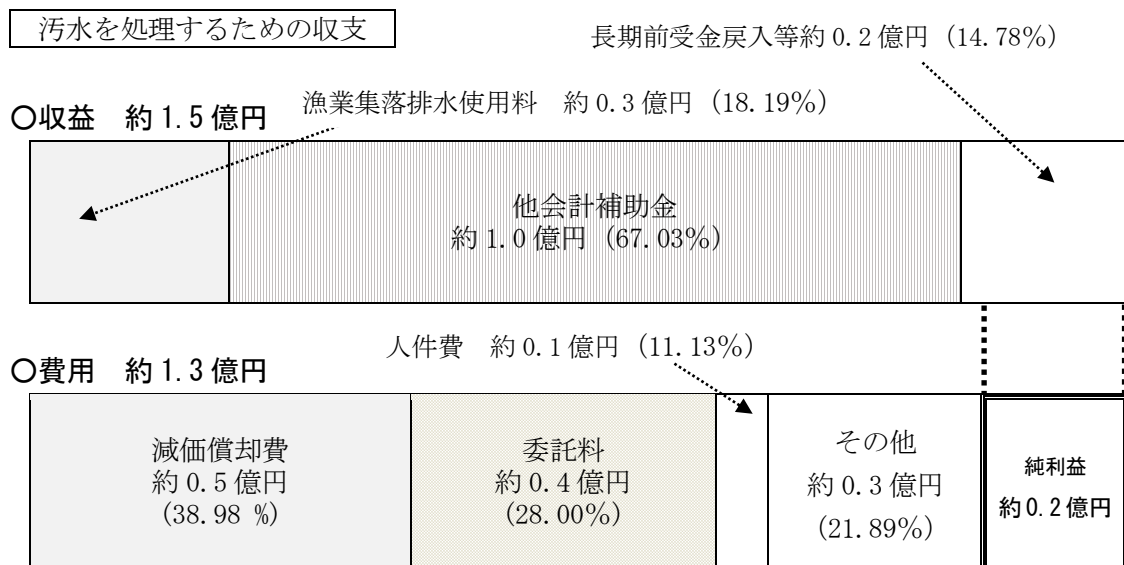
農業集落排水施設は「生活環境の改善」や「農業用の用排水の水質保全」のために不可欠な施設でありその公益性は高いが、人口減少や施設の経年化など多くの課題に直面している。本年度の農業集落排水使用料収入は前年度から 14 万円の減少、減価償却費は 2,162 万 8 千円減少するなど、その影響が見受けられ、社会情勢の変化に伴うエネルギー価格の高騰や物価の上昇も想定され経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えられる。

今後も効率的かつ計画的な事業運営及び施設管理を徹底し、適正な維持管理により施設の長寿命化を図るとともに、限られた財源の中で持続可能で健全な事業運営を確保するよう望むものである。

5 漁業集落排水事業会計に対する審査の結果に基づく意見及び要望

(1) 漁業集落排水事業収益及び事業費並びに差引損益について

漁業集落排水事業会計における本年度の漁業集落排水事業収益は前年度に比べて 1,259 万 2 千円減の 1 億 4,932 万 7 千円となり、漁業集落排水事業費は前年度に比べて 283 万 9 千円減の 1 億 3,264 万 3 千円となったことから、差引損益は前年度に比べて 975 万 4 千円減の 1,668 万 4 千円の純利益を計上している。



ア 漁業集落排水事業収益

(全体の 2 割に満たない営業収益)

本年度の漁業集落排水事業収益の状況は、営業収益が漁業集落排水使用料の 2,716 万 5 千円のみであり、全体の 18.19%に過ぎない。

一方、営業外収益のうち主なものは他会計補助金が 1 億 9 万 7 千円、長期前受金戻入が 2,163 万 8 千円で営業外収益が漁業集落排水事業収益全体の 81.52%を占めている。

イ 漁業集落排水事業費

(営業収益を大きく上回る減価償却費)

漁業集落排水事業費のうち減価償却費は 5,170 万 5 千円で費用全体の 38.98%を占めている。この減価償却費のみで営業収益を超えており、得られる収益に対して資産規模が過大となっている。

ウ 差引損益

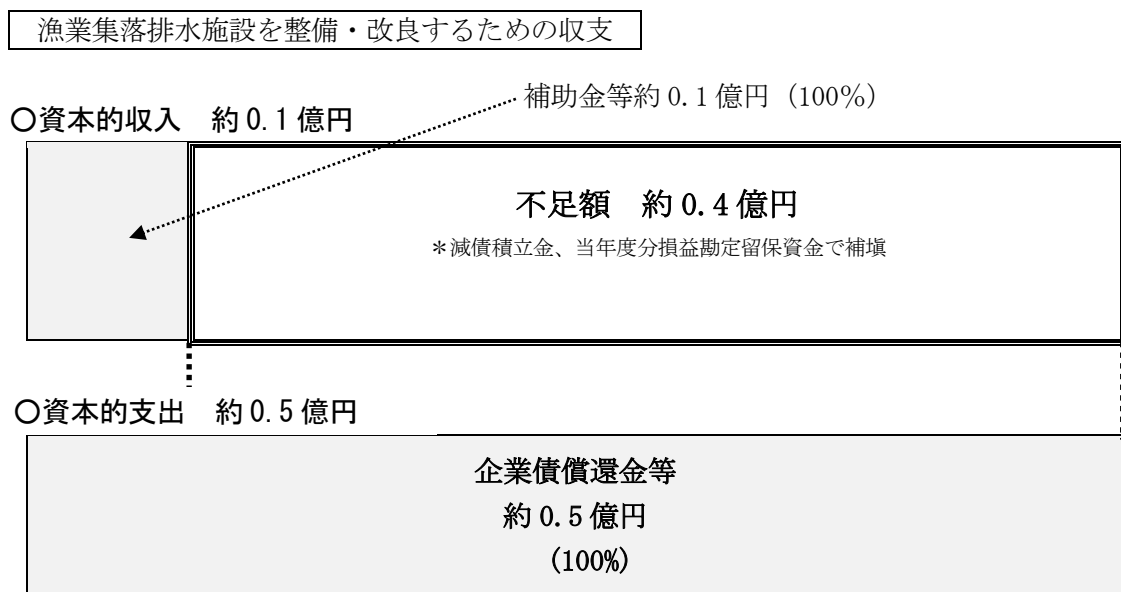
(営業外収益による純利益の確保)

本年度における純利益 1,668 万 4 千円を計上しているが、営業利益はマイナス(営業損失)であり、営業外収益から生み出された純利益であると言える。

(2) 企業債償還金及びその財源について

漁業集落排水事業では、事業エリアの整備が完了しているため、主な資本的支出は、企業債償還金 4,831 万 6 千円で 98.70%を占めている。

当該支出に対し、資本的収入は補助金 552 万 3 千円及び分担金 9 千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,342 万 1 千円は、減債積立金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。



(3) 漁業集落排水事業における企業債残高について

(企業債残高の減少と今後の計画的削減の重要性)

本年度の企業債残高は新たな借入れを行っていないことから、前年度から 4,831 万 6 千円減の 4 億 7,131 万 9 千円となった。今後の施設更新等に備え、計画的かつ着実に残高を減らしていくことが望まれる。

(4) まとめ

(地方公営企業法適用 2 年目の経営状況と展望)

漁業集落排水事業は令和 5 年度から地方公営企業法を適用し、令和 6 年度は適用後 2 年目の決算となり、同一の基準に基づいた前年度比較が可能となった。

本年度決算を見ると、純利益は 1,668 万 4 千円となり、前年度から 975 万 4 千円減少したものの、経営の健全性を示す経常収支比率は 112.26%と引き続き 100%を上回っている。しかしながら、営業収益が総収益に占める割合は 18.19%と低く、営業外収益に依存した収益構造となっている上、経費回収率も 37.79%にとどまっており、使用料収入だけでは汚水処理にかかる経費を十分に賄えていない状況が依然として続いていることは憂慮すべき問題である。

企業債残高は新規の借入れが発生していないことから 4,831 万 6 千円減少したが、今後の大規模修繕や設備更新に備えた資金の確保は不可欠である。事業エリアの整備が既に完了しているため、収益の大幅な増加は見込めず、限られた区域内での事業であることから、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない経営状況となっているが、適切な債権管理の徹底と新たな未納を防止する取組をより一層進めるとともに、地方公営企業として独立採算の原則や負担の公平性を踏まえ、繰入金の適正化に努められたい。

漁業集落排水施設は「生活環境の改善」や「漁港及び海域の水質保全」のために不可欠な施設でありその公益性は高いが、人口減少や施設の経年化など多くの課題に直面している。本年度の漁業集落排水使用料収入は前年度から 38 万 5 千円の減少、減価償却費は 22 万 4 千円減少するなど、その影響が見受けられ、社会情勢の変化に伴うエネルギー価格の高騰や物価の上昇も想定され経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えられる。

今後も効率的かつ計画的な事業運営及び施設管理を徹底し、適正な維持管理により施設の長寿命化を図るとともに、限られた財源の中で持続可能で健全な事業運営を確保するよう望むものである。

水道事業

1 業務実績

水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減率 (%)	備 考
総 人 口	342,323 人	345,973 人	△ 1.05	年度末現在推計総人口
計 画 給 水 人 口	347,000 人	347,000 人	0.00	水道事業の認可における給水人口
給 水 人 口	337,518 人	341,055 人	△ 1.04	年度末現在市内給水人口
普 及 率	98.60 %	98.58 %	0.02	給水人口÷総人口×100
給 水 戸 数	186,607 戸	186,351 戸	0.14	年度末現在
年 間 総 配 水 量	45,946,227 m ³	46,648,604 m ³	△ 1.51	年間総量
年間総有効水量	39,556,324 m ³	39,818,710 m ³	△ 0.66	年間総量
年間総有効収水量	38,574,085 m ³	38,844,619 m ³	△ 0.70	年間総量
年 間 無 効 水 量	6,389,903 m ³	6,829,894 m ³	△ 6.44	年間総量
不 明 水 量	6,126,861 m ³	6,552,033 m ³	△ 6.49	年間総量
有 効 率	86.09 %	85.36 %	0.73	年間総有効水量÷年間総配水量×100
有 収 率	83.95 %	83.27 %	0.68	年間総有効収水量÷年間総配水量×100
配 水 管 延 長	1,477,499.18 m	1,473,676.35 m	0.26	年度末現在
施 設 利 用 率	73.60 %	74.52 %	△ 0.92	1 日平均配水量÷1 日配水能力×100
最 大 稼 働 率	79.02 %	79.05 %	△ 0.03	1 日最大配水量÷1 日配水能力×100
負 荷 率	93.14 %	94.27 %	△ 1.13	1 日平均配水量÷1 日最大配水量×100
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	169.74 円	163.12 円	4.06	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+ 附帯事業費)-長期前受金戻入)÷年間総有効収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	177.89 円	177.22 円	0.38	総収益÷年間総有効収水量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	161.18 円	161.13 円	0.03	給水収益÷年間総有効収水量
職 員 数	123 人	125 人	△ 1.60	年度末現在

(注) 総人口に関する数値は国勢調査を基本としている。

(1) 給水状況

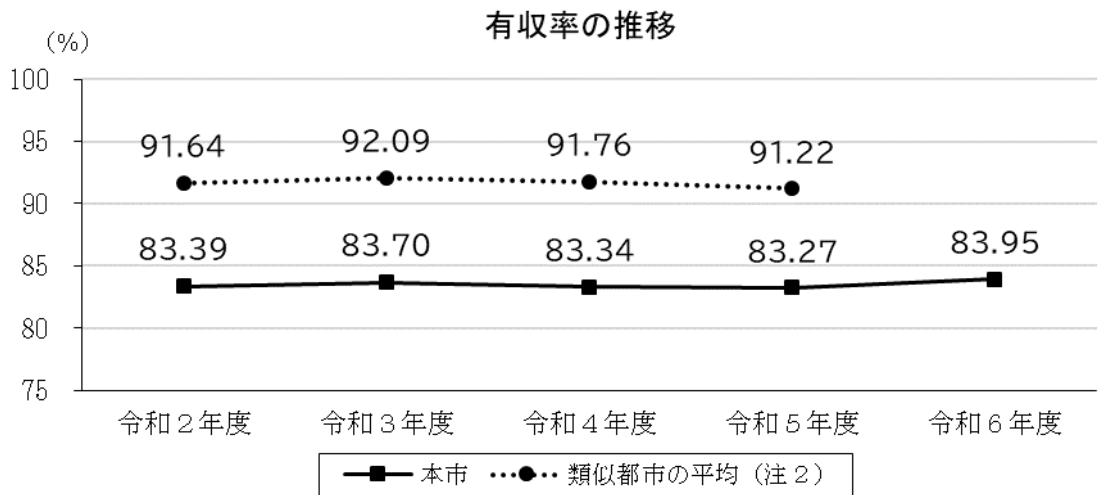
本年度末における普及状況は、総人口の 34 万 2,323 人に対し、給水人口は 33 万 7,518 人で、普及率は 98.60%となっている。前年度と比較すると、総人口は 3,650 人(1.05%)減少し、給水人口は 3,537 人(1.04%)減少している。また、給水戸数は 256 戸(0.14%)増加している。

本年度末における給水状況は、年間総配水量の 4,594 万 6,227 m³に対し、年間総有効収水量は 3,857 万 4,085 m³で、有効率は 83.95%となっている。前年度と比較すると、年間総配水量は 70 万 2,377 m³(1.51%)減少し、年間総有効収水量は 27 万 534 m³(0.70%)減少している。有効率は 0.68 ポイント上昇している。

【水道事業会計】

(2) 有収率

本市における有収率と類似都市(注1)における有収率の比較の推移は、次表のとおりである。



(注1) 「類似都市」とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」における給水人口が30万人以上の都市(都及び指定都市を除く。)のことをいう。

(注2) 「類似都市の平均」は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている数値である。

＜参考＞

「年間総配水量」1年間に配水池から送り出した全ての水量をいう。年間総配水量は「有効水量」と「無効水量」に分類される。

「有効水量」使用上有効と見られる水量のことをいい、有収水量の他、需要者に行き渡ったがメーターの精度上、計上されなかったとみなされる水量(メーター不感水量)や、水道事業者における維持管理の都合上消費された水量(事業用水)などに分類される。

「有収水量」料金徴収の対象となった水量、並びに第三者が水道施設を破損したことによって損害賠償請求を行うこととなった水量のことをいう。

「無効水量」有効に使用されなかったと見られる水量のことをいい、赤水などが原因で料金の調定に際して減額の対象となった水量(調定減額水量)や、管路における漏水により逸失した水量などに分類される。

「不明水量」無効水量から、調定減額水量など水道事業者が実態を把握できている水量を除いた水量のことをいう。つまり、水道事業者がどのような理由で漏水したのか実態把握ができていない水量のことをいう。

「有収率」供給した配水量に対する料金徴収等の対象となった水量(有収水量)の割合

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

水系別の有収率の推移は、次表のとおりである。

浄水場	区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
加納浄水場	貴志水系	有収率 (%)	85.14	85.28	84.40	83.90	86.46
		(配水管延長 (km))	(355.70)	(361.39)	(355.26)	(355.24)	(355.45)
	有功水系	有収率 (%)	80.33	82.68	84.74	81.53	81.94
		(配水管延長 (km))	(54.86)	(55.73)	(54.64)	(54.72)	(54.70)
	鳴滝水系	有収率 (%)	90.51	90.90	90.81	87.00	88.93
		(配水管延長 (km))	(5.48)	(5.57)	(5.47)	(5.47)	(5.48)
	紀伊水系	有収率 (%)	90.25	89.30	86.67	87.70	92.44
		(配水管延長 (km))	(106.17)	(108.00)	(106.14)	(107.72)	(108.83)
	北野水系	有収率 (%)	84.37	82.72	82.15	82.13	87.85
		(配水管延長 (km))	(2.86)	(2.90)	(2.85)	(2.85)	(2.85)
	谷水系	有収率 (%)	90.58	84.34	88.98	92.96	93.96
		(配水管延長 (km))	(1.72)	(1.75)	(1.98)	(1.98)	(1.98)
出島浄水場	秋葉山水系	有収率 (%)	90.22	89.20	88.83	89.45	87.49
		(配水管延長 (km))	(305.36)	(310.99)	(305.40)	(303.96)	(305.68)
	新和歌浦水系	有収率 (%)	76.46	73.37	73.90	69.32	75.47
		(配水管延長 (km))	(18.43)	(18.72)	(18.14)	(18.14)	(18.15)
	和佐水系	有収率 (%)	82.82	84.77	84.58	85.95	85.19
		(配水管延長 (km))	(178.52)	(182.54)	(180.19)	(180.36)	(181.05)
浄水場	真砂北水系	有収率 (%)	87.86	88.70	87.26	92.20	86.45
		(配水管延長 (km))	(48.04)	(49.05)	(48.67)	(48.47)	(48.32)
	真砂南水系	有収率 (%)	78.19	81.18	81.35	80.04	86.45
		(配水管延長 (km))	(65.60)	(66.69)	(65.55)	(65.63)	(65.80)
滝畑浄水場	黒谷水系	有収率 (%)	88.30	91.00	86.77	88.32	85.46
		(配水管延長 (km))	(21.14)	(21.47)	(21.10)	(21.10)	(21.12)
	明王寺水系	有収率 (%)	97.48	83.34	92.10	94.76	94.89
		(配水管延長 (km))	(13.62)	(13.83)	(13.59)	(13.59)	(13.60)
滝畑浄水場	花山水系	有収率 (%)	73.80	74.17	74.42	74.24	74.32
		(配水管延長 (km))	(287.91)	(292.96)	(289.59)	(291.49)	(291.53)
滝畑浄水場	滝畑水系	有収率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		(配水管延長 (km))	(1.26)	(1.27)	(1.25)	(1.25)	(1.25)

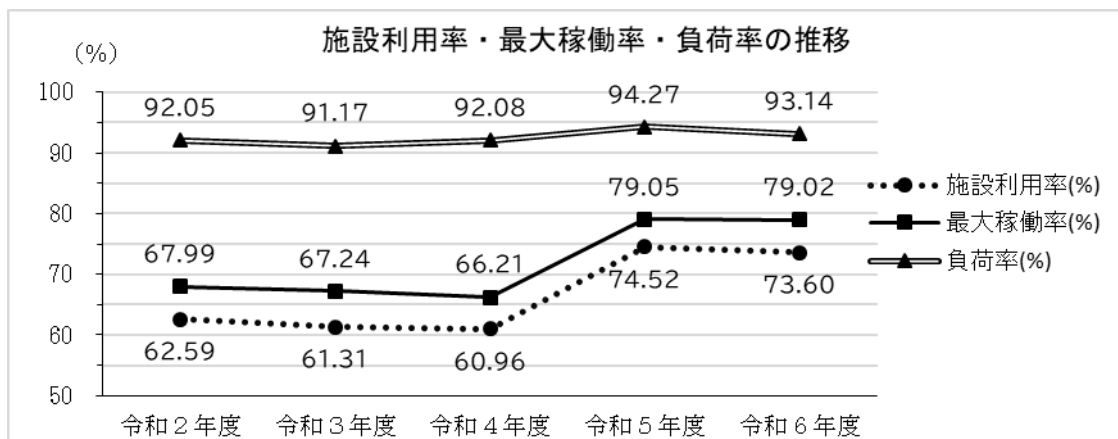
(注) 表中には他市から受水している東部水系を記載していない。

(3) 施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は、次表のとおりである。施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、前年度と比較すると 0.92 ポイント低下している。また、最大稼働率は 0.03 ポイント低下し、負荷率は 1.13 ポイント低下している。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
施 設 利 用 率 (%)	62.59	61.31	60.96	74.52	73.60
最 大 稼 働 率 (%)	67.99	67.24	66.21	79.05	79.02
負 荷 率 (%)	92.05	91.17	92.08	94.27	93.14
1 日 配 水 能 力 (m ³)	213,034	213,034	213,034	171,034	171,034
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	133,330	130,601	129,867	127,453	125,878
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	144,845	143,251	141,042	135,203	135,143
年 間 総 配 水 量 (m ³)	48,665,586	47,669,501	47,401,320	46,647,780	45,945,474

(注) 表中の年間総配水量については他市からの受水量を含んでいない。



(注) 令和 5 年度における施設利用率及び最大稼働率の上昇は、休止していた島橋浄水場及び真砂浄水場を廃止したことによるものである。

<参考>

「施設利用率」1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。なお、施設利用率の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。

「最大稼働率」1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す指標である。「最大稼働率」が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

「負荷率」1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が低下する。

施設利用率 (%)	=	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	×100
最大稼働率 (%)	=	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	×100
負荷率 (%)	=	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	×100

各浄水場の施設の効率性と配水量の推移は、次表のとおりである。

＜加納浄水場＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用率(%)	84.56	83.30	82.51	81.15	81.36
最大稼働率(%)	92.68	91.67	89.66	86.54	90.13
負荷率(%)	91.24	90.87	92.03	93.78	90.27
1日配水能力(㎥)	121,000	121,000	121,000	121,000	121,000
1日平均配水量(㎥)	102,314	100,792	99,841	98,195	98,440
1日最大配水量(㎥)	112,138	110,922	108,489	104,713	109,052
年間総配水量(㎥)	37,344,502	36,788,993	36,442,106	35,939,215	35,930,545

＜出島浄水場＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用率(%)	62.02	59.60	60.03	58.50	54.86
最大稼働率(%)	71.23	66.56	73.00	62.74	65.28
負荷率(%)	87.06	89.55	82.24	93.24	84.04
1日配水能力(㎥)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
1日平均配水量(㎥)	31,009	29,802	30,017	29,251	27,431
1日最大配水量(㎥)	35,616	33,280	36,500	31,371	32,642
年間総配水量(㎥)	11,318,261	10,877,570	10,956,185	10,705,707	10,012,164

＜滝畑浄水場＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用率(%)	22.65	23.53	24.41	22.94	22.35
最大稼働率(%)	33.24	95.00	80.88	42.06	32.35
負荷率(%)	68.14	24.77	30.18	54.55	69.09
1日配水能力(㎥)	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
1日平均配水量(㎥)	7.7	8.0	8.3	7.8	7.6
1日最大配水量(㎥)	11.3	32.3	27.5	14.3	11.0
年間総配水量(㎥)	2,823	2,938	3,029	2,858	2,765

【水道事業会計】

(4) 施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
配水管整備事業費	3,962,796	2,282,413	1,538,665	141,718	57.60
配水施設整備事業費	324,319	315,841	—	8,478	97.39
原浄水施設新設改良費	1,412,058	1,078,058	331,214	2,785	76.35
計	5,699,173	3,676,313	1,869,879	152,982	64.51

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 配水管整備事業

配水管の布設替工事を中心に、市内各地区に口径 75 mm から 500 mm までの配水管を、延長 9,609.2m にわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額 22 億 8,241 万 3 千円を支出している。

イ 配水施設整備事業

送水管電気防食工事等を実施し、総額 3 億 1,584 万 1 千円を支出している。

ウ 原浄水施設新設改良事業

加納浄水場ろ過池混和池築造工事等を実施し、総額 10 億 7,805 万 8 千円を支出している。

(5) 有収率向上対策

老朽配水管の更新をはじめとする有収率向上対策に要した費用の推移及び有収率向上対策費用の対策別内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
有 収 率 向 上 対 策 費 用	1,810,755	1,301,424	2,171,146	2,176,755	2,090,690
(うち、現年度分)	1,550,363	879,090	932,615	1,053,665	1,072,717
(うち、前年度繰越分)	260,392	422,334	1,238,531	1,123,090	1,017,974

(注) 前年度繰越分は予防的対策における老朽配水管更新業務である。

【有収率向上対策費用 対策別内訳】

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
基礎的対策	3,575	3,960	3,740	3,872	4,015
対症療法的対策	436,164	388,462	345,450	346,722	316,331
予防的対策	1,371,016	909,002	1,821,956	1,826,161	1,770,345

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

<参考>

「基礎的対策」配水量の分析、漏水や既存管路に係る情報等の収集・分析など、漏水防止の基礎となる対策のことをいう。流量測定調査業務が該当する。

「対症療法的対策」地上に現れた漏水を調査や通報などに基づき修理するとともに、計画的に給水区域内の地下に潜在する漏水を調査・発見し、修理する対策のことをいう。主に漏水箇所修繕等業務、漏水調査業務が該当する。

「予防的対策」強度が低い材質を使用している配水管や給水管を更新して管路の質的向上を図り、あらかじめ漏水の原因を取り除く対策のことをいう。主に老朽配水管更新業務、鉛管対策業務が該当する。

ア 鉛管（給水管）改善の施工栓数

有収率向上対策の実施に伴って鉛管（給水管）の改善が図られているが、その施工栓数の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	栓	栓	栓	栓	栓
施 工 栓 数	1,388	1,039	1,058	988	929
老朽配水管の更新に伴う改善数	123	51	197	153	149
給水本管の改善に伴う改善数	59	10	—	—	—
漏水箇所修繕等に伴う改善数	607	513	389	402	325
鉛管対策事業による改善数	560	425	400	400	400
その他	39	40	72	33	55

【水道事業会計】

イ 管路の更新

管路の更新の推移は、次表のとおりである。

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
管路延長	計 (A)	1,517.44 ^{km}	1,520.04 ^{km}	1,520.58 ^{km}	1,522.73 ^{km}	1,526.55 ^{km}
	導水管	7.23	7.23	7.23	7.23	7.23
	送水管	41.82	41.82	41.82	41.82	41.82
	配水管	1,468.39	1,470.99	1,471.53	1,473.68	1,477.50
法定耐用年数を経過した管路	計 (B)	272.85	279.66	281.78	292.62	294.15
	導水管	5.96	5.96	5.96	6.64	6.64
	送水管	26.76	27.89	27.89	27.89	27.89
	配水管	240.13	245.81	247.93	258.09	259.62
更新した管路	計 (C)	7.30	3.68	8.95	7.65	7.00
	導水管	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	送水管	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	配水管	7.30	3.68	8.95	7.65	7.00
管路経年化率 (B/A*100)		17.98 [%]	18.40 [%]	18.53 [%]	19.22 [%]	19.27 [%]
管路更新率 (C/A*100)		0.48	0.24	0.59	0.50	0.46
事業費(税込)		1,228,589 ^{千円}	758,537 ^{千円}	1,681,553 ^{千円}	1,525,990 ^{千円}	1,492,386 ^{千円}

<参考>

「管路経年化率」法定耐用年数（40 年）を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す。一般的に、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。

「管路更新率」更新済み管路延長の割合を示す。当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないが、数値が 1 % の場合、すべての管路を更新するのに 100 年かかる更新ペースであることを意味する。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
収 益 的 収 入	千円 7,565,310	千円 7,512,126	千円 △ 53,184	% 99.30
営 業 収 益	6,981,119	6,950,876	△ 30,243	99.57
営 業 外 収 益	555,401	532,460	△ 22,941	95.87
特 別 利 益	28,790	28,790	0	100.00
収 益 的 支 出	7,431,626	7,223,815	207,811	97.20
営 業 費 用	6,713,317	6,529,581	183,736	97.26
営 業 外 費 用	692,370	686,509	5,861	99.15
特 別 損 失	10,158	7,725	2,433	76.05
予 備 費	15,781	—	15,781	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

収益的収入の主なものは、営業収益のうち給水収益が 68 億 3,912 万円、営業外収益のうち長期前受金戻入が 3 億 3,236 万 9 千円である。予算現額に対する収入不足の主な理由は、営業収益のうち給水収益が 2,746 万 8 千円不足したことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の主なものは、営業費用のうち減価償却費が 31 億 6,185 万 4 千円、原水及び浄水費が 14 億 677 万 3 千円、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が 5 億 4,071 万 2 千円、特別損失のうちその他特別損失が 715 万 8 千円である。

不用額は 2 億 781 万 1 千円で、主なものは、営業費用のうち管理費が 1 億 3,011 万 8 千円である。

【水道事業会計】

(2) 資本的収支状況

本年度における水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入 (1)	4,643,446	2,899,788		△ 1,743,658	62.45
企業債	3,891,600	2,244,600		△ 1,647,000	57.68
出資金	550,048	495,717		△ 54,331	90.12
補助金	33,312	32,790		△ 522	98.43
負担金	168,485	126,681		△ 41,805	75.19
資本的支出 (2)	8,630,544	6,604,574	1,869,879	156,092	76.53
建設改良費	5,757,515	3,731,546	1,869,879	156,090	64.81
企業債償還金	2,872,662	2,872,661	—	1	100.00
その他資本的支出	367	366	—	1	99.79
差引 (1) - (2)	△ 3,987,099	△ 3,704,786			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の主なものは、企業債 22 億 4,460 万円、出資金 4 億 9,571 万 7 千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の主なものは、建設改良費のうち配水管整備事業費が 22 億 8,241 万 3 千円、企業債償還金のうち企業債償還金が 28 億 7,266 万 1 千円である。翌年度への繰越額は配水管整備事業費 15 億 3,866 万 5 千円、原浄水施設新設改良費 3 億 3,121 万 4 千円である。

不用額は 1 億 5,609 万 2 千円で、主なものは建設改良費の配水管整備事業費で 1 億 4,171 万 8 千円（前年度からの事業繰越分 3,256 万 2 千円を含む。）である。

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額や過年度分損益勘定留保資金等で補填される。その内容と過去からの推移は、次表のとおりである。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	建設改良積立金	減債積立金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	153,403	2,246,738	595,994	—	335,208	3,331,344
令和3年度	247,161	2,172,689	556,785	—	462,695	3,439,329
令和4年度	332,497	1,799,274	1,785,492	—	—	3,917,263
令和5年度	235,405	987,802	2,183,994	—	247,144	3,654,346
令和6年度	309,594	653,282	2,572,344	—	169,566	3,704,786

年度末における補填財源保有額の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	合 計
	千円	千円	千円	千円
令和2年度	462,695	2,172,689	—	2,635,383
令和3年度	△ 392,144	2,191,418	—	1,799,274
令和4年度	247,144	987,802	—	1,234,946
令和5年度	169,566	653,282	—	822,848
令和6年度	△ 39,641	453,129	—	413,488

年度末に損益勘定留保資金として留保される当年度分損益勘定留保資金が、翌年度の資本的収支不足の補填財源の一部となっている。

資本的支出には、施設の建設や改良等に要する資金に充てるために借り入れた企業債の償還が含まれる。

＜参考＞

「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」資本的支出にかかる消費税額から、資本的収入に係る消費税額を差し引きした額

「建設改良積立金」建設または改良工事等を行うための財源として充てる目的で利益に応じて積み立てる積立金

「減債積立金」企業債の償還に充てるために積み立てる積立金

「当年度分損益勘定留保資金」当年度収益的収支における現金の支出を必要としない費用、具体的には減価償却費、資産減耗費などの計上により企業内部に留保される資金

「過年度分損益勘定留保資金」前年度以前に発生した損益勘定留保資金

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			金 額	増減率
水道事業収益	千円 6,862,112	千円 6,883,863	千円 △ 21,751	% △ 0.32
水道事業費	6,901,753	6,714,296	187,457	2.79
差 引 損 益	△ 39,641	169,566	△ 209,207	

(1) 水道事業収益について

水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 6,320,013	% 92.10	千円 6,356,474	% 92.34	千円 △ 36,461	% △ 0.57
給 水 収 益	6,217,424	90.61	6,258,990	90.92	△ 41,566	△ 0.66
受 託 工 事 収 益	13,292	0.19	12,424	0.18	868	6.98
その他の営業収益	89,298	1.30	85,060	1.24	4,238	4.98
営 業 外 収 益	515,568	7.51	527,389	7.66	△ 11,820	△ 2.24
受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	3	0.00	△ 3	皆減
他 会 計 補 助 金	8,443	0.12	6,804	0.10	1,639	24.08
長 期 前 受 金 戻 入	332,369	4.84	341,678	4.95	△ 9,309	△ 2.72
加 入 金	160,820	2.34	165,620	2.41	△ 4,800	△ 2.90
雑 収 益	13,937	0.20	13,283	0.19	653	4.92
特 別 利 益	26,530	0.39	—	—	26,530	皆増
そ の 他 特 別 利 益	26,530	0.39	—	—	26,530	皆増
合 計	6,862,112	100.00	6,883,863	100.00	△ 21,751	△ 0.32

営業収益は、給水収益が前年度に比べて 4,156 万 6 千円 (0.66%) 減少したことにより、3,646 万 1 千円 (0.57%) 減少している。これは「一般家庭用の口径 13 mm、20 mm」及び「大口需要者などの口径 25 mm 以上及びその他」のいずれの給水収益も減少しているためである。

営業外収益は、加入金が前年度に比べて 480 万円 (2.90%) 減少したことなどにより、1,182 万円 (2.24%) 減少している。これは加入金の件数が 125 件減少したことによるものである。

特別利益は、その他特別利益が前年度に比べて 2,653 万円 (皆増) 増加したことにより、2,653 万円 (皆増) 増加している。これは主に令和 6 年能登半島地震に対する災害支援事業に伴う能登町との協定による求償によるものである。

(2) 水道事業費について

水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	6,344,561	91.93	6,115,818	91.09	228,743	3.74
原水及び浄水費	1,319,154	19.11	1,232,322	18.35	86,832	7.05
配 水 費	87,423	1.27	83,900	1.25	3,522	4.20
給 水 費	171,837	2.49	181,196	2.70	△ 9,359	△ 5.16
管 理 費	691,813	10.02	642,252	9.57	49,561	7.72
受 託 工 事 費	13,261	0.19	12,870	0.19	391	3.04
業 務 費	278,550	4.04	271,192	4.04	7,358	2.71
総 係 費	432,091	6.26	462,659	6.89	△ 30,568	△ 6.61
減 価 償 却 費	3,161,854	45.81	3,158,331	47.04	3,523	0.11
資 産 減 耗 費	188,578	2.73	71,096	1.06	117,483	165.25
営 業 外 費 用	550,143	7.97	576,990	8.59	△ 26,847	△ 4.65
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	540,566	7.83	574,635	8.55	△ 34,069	△ 5.93
雑 支 出	9,577	0.14	2,355	0.04	7,222	306.65
特 別 損 失	7,049	0.10	21,488	0.32	△ 14,439	△ 67.20
過年度損益修正損	517	0.01	1,466	0.02	△ 949	△ 64.72
その他特別損失	6,532	0.09	20,022	0.30	△ 13,491	△ 67.38
合 計	6,901,753	100.00	6,714,296	100.00	187,457	2.79

営業費用は、資産減耗費が前年度に比べて1億1,748万3千円(165.25%)増加したことなどにより、2億2,874万3千円(3.74%)増加している。これは主に高速沈でん池を除却したことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて3,406万9千円(5.93%)減少したことにより、2,684万7千円(4.65%)減少している。これは主に企業債残高の減少によるものである。

特別損失は、その他特別損失が前年度に比べて1,349万1千円(67.38%)減少したことなどにより1,443万9千円(67.20%)減少している。これは主に令和6年能登半島地震に伴う災害支援事業に要した費用が減少したことによるものである。

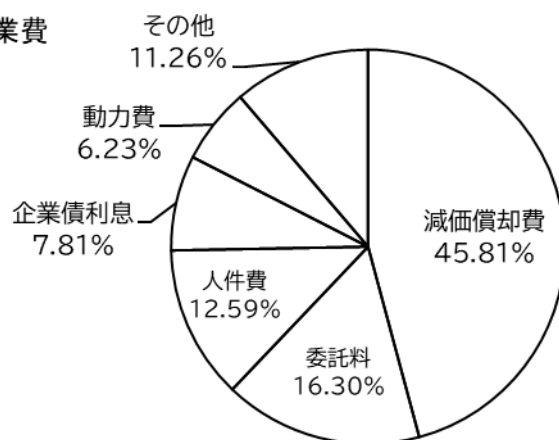
【水道事業会計】

(3) 使途別費用構成について

水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	6,344,561	91.93	6,115,818	91.09	228,743	3.74
人 件 費	869,184	12.59	862,590	12.84	6,594	0.76
委 託 料	1,124,860	16.30	1,145,712	17.07	△ 20,852	△ 1.82
修 繕 費	135,268	1.96	64,720	0.97	70,548	109.01
動 力 費	429,761	6.23	419,293	6.25	10,468	2.50
薬 品 費	171,019	2.48	138,160	2.06	32,859	23.78
材 料 費	29,513	0.43	29,877	0.44	△ 364	△ 1.22
補 償 費	87	0.00	—	—	87	皆増
負 担 金	135,354	1.96	136,229	2.03	△ 875	△ 0.64
減 価 償 却 費	3,161,854	45.81	3,158,331	47.04	3,523	0.11
固定資産除却費	188,578	2.73	71,096	1.06	117,483	165.25
貸倒引当金繰入額	881	0.01	978	0.01	△ 97	△ 9.93
そ の 他	98,202	1.42	88,834	1.32	9,368	10.55
営 業 外 費 用	550,143	7.97	576,990	8.59	△ 26,847	△ 4.65
企 業 債 利 息	539,101	7.81	572,757	8.52	△ 33,656	△ 5.88
リース債務支払利息	1,465	0.02	1,878	0.03	△ 413	△ 22.00
不用品売却原価	1,578	0.02	1,853	0.03	△ 276	△ 14.89
そ の 他 雑 支 出	8,000	0.12	502	0.01	7,498	1,494.49
特 別 損 失	7,049	0.10	21,488	0.32	△ 14,439	△ 67.20
過年度損益修正損	517	0.01	1,466	0.02	△ 949	△ 64.72
そ の 他 特 別 損 失	6,532	0.09	20,022	0.30	△ 13,491	△ 67.38
合 計	6,901,753	100.00	6,714,296	100.00	187,457	2.79

使途別水道事業費



ア 減価償却費

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用のことである。減価償却費は前年度と比較すると、352 万 3 千円増加している。水道事業費に占める割合は 45.81%と高い。

イ 委託料

委託料は前年度と比較すると、2,085 万 2 千円減少している。水道事業費に占める割合は 16.30%である。委託している業務の主なものは、水道料金等の調定・収納業務及び検針業務並びに浄水場運転管理業務である。

ウ 人件費

人件費は前年度と比較すると、659 万 4 千円増加している。これは主に手当等が前年度と比較して 732 万 8 千円増加したことによるものである。水道事業費に占める割合は 12.59%である。

エ 企業債利息

企業債利息は前年度と比較すると、3,365 万 6 千円減少している。水道事業費に占める割合は 7.81%である。

オ 動力費

動力費は前年度と比較すると、1,046 万 8 千円増加している。これは再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価が上昇したことによる。水道事業費に占める割合は 6.23%である。

【水道事業会計】

(4) 給水原価と供給単価について

ア 給水原価の内訳

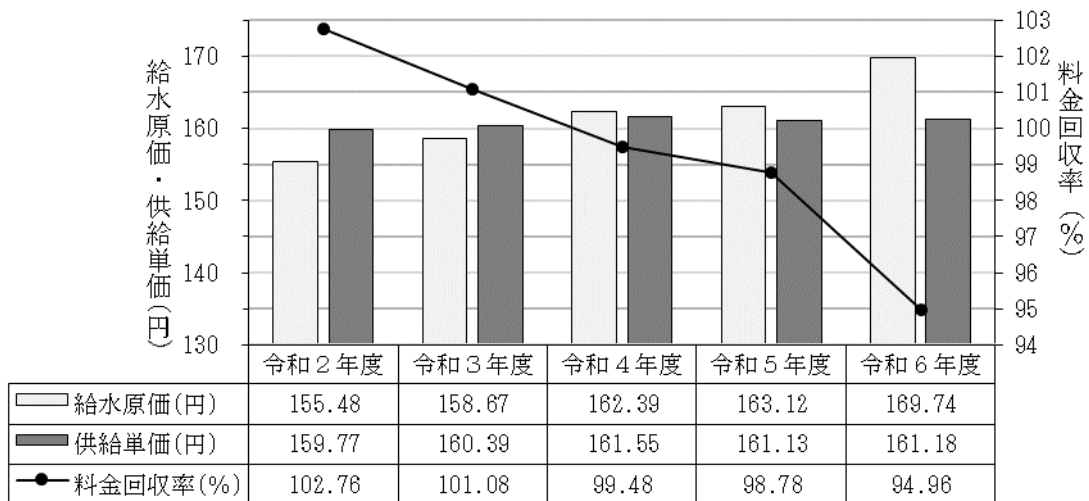
有収水量 1 m³当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
区分	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
1 m ³ 当たりの給水原価	155.48	100.00	158.67	100.00	162.39	100.00	163.12	100.00	169.74	100.00
人件費	20.97	13.49	24.77	15.61	24.35	15.00	21.90	13.43	22.18	13.07
委託料	28.32	18.21	28.00	17.65	28.08	17.29	29.29	17.96	28.95	17.06
修繕費	1.57	1.01	1.64	1.03	1.27	0.78	1.67	1.02	3.50	2.06
動力費	8.27	5.32	9.06	5.71	12.35	7.61	10.79	6.61	11.15	6.57
薬品費	2.97	1.91	2.99	1.88	3.27	2.01	3.56	2.18	4.43	2.61
減価償却費	67.65	43.51	68.37	43.09	69.11	42.56	72.51	44.45	73.35	43.21
企業債利息	17.74	11.41	16.56	10.44	15.45	9.51	14.74	9.04	13.98	8.24
その他の経費	7.99	5.14	7.28	4.59	8.51	5.24	8.66	5.31	12.20	7.19

(注) 人件費は給料、手当等(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費とする(児童手当はその他の経費に含む。)

イ 給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次表のとおりである。



本年度における給水原価は 169.74 円で、前年度と比較すると 6.62 円増加している。供給単価は 161.18 円で、前年度と比較すると 0.05 円増加している。料金回収率は 94.96% で、前年度と比較すると 3.82 ポイント低下している。

給水原価（円）
有収水量 1 m ³ を供給するために要した費用
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価（円）
使用者から徴収する水道水 1 m ³ 当たりの平均単価
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率（％）
原価回収の状況を把握できるもので、100％を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

（５）使用水量と水道料金について（口径別）

口径別の使用水量及び水道料金の推移は、次表のとおりである。

口径：13-20mm（一般家庭用）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
使用水量（m ³ ）	33,645,655	32,920,795	32,365,176	31,878,573	31,617,816
使用水量 前年度との比較	941,480	△ 724,860	△ 555,619	△ 486,603	△ 260,757
延べ給水戸数（戸）	1,081,540	1,086,849	1,091,030	1,091,660	1,092,728
延べ給水戸数 前年度との比較	5,740	5,309	4,181	630	1,068
水道料金（千円）	4,442,686	4,338,318	4,268,730	4,206,101	4,175,912
水道料金 前年度との比較	126,388	△ 104,367	△ 69,588	△ 62,629	△ 30,190
1戸数当たり使用水量（m ³ ）／月	15.55	15.15	14.83	14.60	14.47
1戸数当たり水道料金（円）／月	2,054	1,996	1,956	1,926	1,911
1m ³ 当たり水道料金（円）	132.04	131.78	131.89	131.94	132.07

口径：25mm以上、その他

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
使用水量（m ³ ）	6,935,737	6,980,787	7,140,378	6,964,656	6,951,010
使用水量 前年度との比較	△ 621,968	45,050	159,591	△ 175,722	△ 13,646
延べ給水戸数（戸）	26,792	26,950	27,245	27,525	27,440
延べ給水戸数 前年度との比較	△ 63	158	295	280	△ 85
水道料金（千円）	2,041,103	2,061,736	2,113,335	2,052,889	2,041,512
水道料金 前年度との比較	△ 196,554	20,633	51,598	△ 60,446	△ 11,377
1戸数当たり使用水量（m ³ ）／月	129.44	129.51	131.04	126.52	126.66
1戸数当たり水道料金（円）／月	38,092	38,251	38,784	37,291	37,200
1m ³ 当たり水道料金（円）	294.29	295.34	295.97	294.76	293.70

【水道事業会計】

合計

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用水量 (m ³)	40,582,486	39,903,448	39,506,185	38,844,619	38,574,085
使用水量 前年度との比較	316,515	△ 679,038	△ 397,263	△ 661,566	△ 270,534
延べ給水戸数 (戸)	1,108,332	1,113,799	1,118,275	1,119,185	1,120,168
延べ給水戸数 前年度との比較	5,677	5,467	4,476	910	983
水道料金 (千円)	6,483,789	6,400,054	6,382,065	6,258,990	6,217,424
水道料金 前年度との比較	△ 70,166	△ 83,734	△ 17,990	△ 123,075	△ 41,566
1戸数当たり使用水量 (m ³) / 月	18.31	17.91	17.66	17.35	17.22
1戸数当たり水道料金 (円) / 月	2,925	2,873	2,854	2,796	2,775
1 m ³ 当たり水道料金 (円)	159.77	160.39	161.55	161.13	161.18

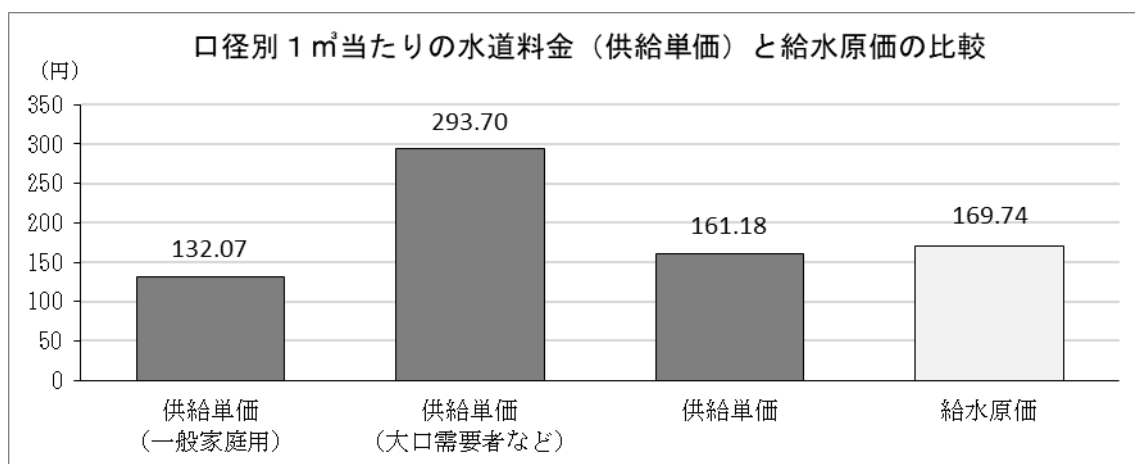
(注) 合計の使用水量は損害賠償水量を含めて表示している。

一般家庭用の口径 13 mmと 20 mmの延べ給水戸数は増加している。使用水量は前年度に比べて 26 万 757 m³減少しており、水道料金も 3,019 万円減少している。

大口需要者などの口径 25 mm以上及びその他の延べ給水戸数は減少している。使用水量は前年度に比べて 1 万 3,646 m³減少しており、水道料金も 1,137 万 7 千円減少している。

本市では、一般家庭の生活に必要な量の使用については料金を低くし、使用水量が多くなるほど料金単価が高くなる逓増型料金体系を採用している。本年度は、一般家庭用及び大口需要者のいずれにおいても使用水量が減少したことから、水道料金は減収となっている。

また、口径別の 1 m³当たりの水道料金（供給単価）と給水原価を比較すると、次のとおりである。大口需要者などに対しては、一度に大量の水道水を供給するため、その分多額の設備投資が必要となる。そのため、大口需要者などは一般家庭用と比べると費用の負担が多くなっている。



(6) 経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
営 業 収 支 比 率 (%)	111.01	108.13	105.42	103.95	99.61
経 常 収 支 比 率 (%)	106.96	105.71	103.99	102.85	99.14

本年度の営業収支比率は 99.61%で、前年度に比べて 4.34 ポイント低下（悪化）している。営業収支比率が低下している理由は、受託工事収益を除いた営業収益が前年度に比べて 3,732 万 8 千円 (0.59%) 減少したことに加え、受託工事費を除いた営業費用が前年度に比べて 2 億 2,835 万 2 千円 (3.74%) 増加したことによる。なお、令和 5 年度の類似都市の平均 (注) は 100.07%である。

本年度の経常収支比率は 99.14%で、前年度に比べて 3.71 ポイント低下（悪化）している。経常収支比率が低下している理由は、経常収益が前年度に比べて 4,828 万 1 千円 (0.70%) 減少したことに加え、経常費用が前年度に比べて 2 億 189 万 6 千円 (3.02%) 増加したことによる。なお、令和 5 年度の類似都市の平均 (注) は 109.81%である。

本年度は、営業収益において、給水収益が前年度に比べて 4,156 万 6 千円 (0.66%) 減少したことに加え、営業費用において、資産減耗費が前年度に比べて 1 億 1,748 万 3 千円 (165.25%) 増加したことなどにより営業収支比率及び経常収支比率が低下（悪化）している。

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経営資本回転率 (回)	0.070	0.070	0.070	0.069	0.070
営業収益営業利益率 (%)	9.92	7.52	5.14	3.80	△ 0.39

本年度における経営資本回転率は 0.070 で、前年度に比べて 0.001 ポイント上昇（好転）している。

本年度における営業収益営業利益率は△0.39%で、前年度に比べて 4.19 ポイント低下（悪化）している。

(注) 類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている、給水人口が 30 万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）の平均の数値である。

【水道事業会計】

<参考>

「**営業収支比率**」営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の効率を示すもので、営業活動の成否が判断される。この比率が100%以上であれば健全な営業活動が図られている。

$$\text{営業収支比率（％）} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

「**経常収支比率**」経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収支と費用の関係を示すものである。この比率が100%以上であれば健全な経営が図られている。

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

「**経営資本回転率**」投下した資本（経営資本）が効率よく利益を計上しているかを示し、投下した資本の運用効率をみる指標である。この比率が高いほど短期間で資本回収ができていくことになる。

$$\text{経営資本回転率（回）} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$$

※「経営資本」＝（期首経営資本＋期末経営資本）÷ 2

※「期首（期末）経営資本」＝総資産 －（建設仮勘定＋投資）

「**営業収益営業利益率**」事業本来の営業活動による営業収益に対し、どれだけ営業利益を得ているのかを示す。この比率が高いほど営業活動の効率が良いことを示している。

$$\text{営業収益営業利益率（％）} = \frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)－(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 90,150,050	% 97.15	千円 90,102,033	% 96.66	千円 48,017	% 0.05
流 動 資 産	2,644,653	2.85	3,111,591	3.34	△ 466,938	△ 15.01
資 産 合 計	92,794,703	100.00	93,213,624	100.00	△ 418,921	△ 0.45

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)－(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 37,926,496	% 40.87	千円 38,461,715	% 41.26	千円 △ 535,219	% △ 1.39
流 動 負 債	3,889,118	4.19	4,062,060	4.36	△ 172,942	△ 4.26
繰 延 収 益	10,675,358	11.50	10,842,194	11.63	△ 166,836	△ 1.54
負 債 合 計	52,490,972	56.57	53,365,969	57.25	△ 874,997	△ 1.64
資 本 金	39,500,244	42.57	38,757,383	41.58	742,861	1.92
資 本 剰 余 金	673,561	0.73	673,561	0.72	0	0.00
利 益 剰 余 金	129,925	0.14	416,711	0.45	△ 286,785	△ 68.82
資 本 合 計	40,303,731	43.43	39,847,655	42.75	456,076	1.14
負 債 ・ 資 本 合 計	92,794,703	100.00	93,213,624	100.00	△ 418,921	△ 0.45

ア 資産

資産総額は 927 億 9,470 万 3 千円で、前年度と比較すると、4 億 1,892 万 1 千円 (0.45%) 減少している。

(固定資産)

固定資産は 901 億 5,005 万円で、前年度と比較すると、4,801 万 7 千円 (0.05%) 増加している。これは主に建設仮勘定が 8 億 446 万 6 千円 (32.45%) 増加したことによるものである。

(流動資産)

流動資産は 26 億 4,465 万 3 千円で、前年度と比較すると、4 億 6,693 万 8 千円 (15.01%) 減少している。これは主に現金預金が 6 億 5,261 万 5 千円 (36.14%) 減少したことによるものである。

イ 負債

負債総額は 524 億 9,097 万 2 千円で、前年度と比較すると、8 億 7,499 万 7 千円 (1.64%) 減少している。

【水道事業会計】

(固定負債)

固定負債は 379 億 2,649 万 6 千円で、前年度と比較すると、5 億 3,521 万 9 千円 (1.39%) 減少している。これは主に企業債が 4 億 7,378 万 1 千円 (1.27%) 減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は 38 億 8,911 万 8 千円で、前年度と比較すると、1 億 7,294 万 2 千円 (4.26%) 減少している。これは主に未払金が 1 億 6,115 万 2 千円 (20.41%) 減少したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は 106 億 7,535 万 8 千円で、前年度と比較すると、1 億 6,683 万 6 千円 (1.54%) 減少している。これは主に国県補助金が 1 億 5,702 万 8 千円 (2.06%) 減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は 403 億 373 万 1 千円で、前年度と比較すると、4 億 5,607 万 6 千円 (1.14%) 増加している。

(資本金)

資本金は 395 億 24 万 4 千円で、前年度と比較すると、7 億 4,286 万 1 千円 (1.92%) 増加している。これは主に一般会計出資金の受入によるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は 1 億 2,992 万 5 千円で、前年度と比較すると、2 億 8,678 万 5 千円 (68.82%) 減少している。これは当年度未処分利益剰余金が 2 億 8,678 万 5 千円 (68.82%) 減少したことによるものである。

(2) 未収水道料金（前年度繰越分）について

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移及び不納欠損額の理由別内訳は、次表のとおりである。

未収水道料金（前年度繰越分）の収納率等の推移					
年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調定額 (A)	571,601	579,052	564,045	550,408	563,750
収納額 (B)	555,513	563,396	551,483	541,410	554,192
調定減額 (C)	1	10	60	7	2
不納欠損額 (D)	1,034	3,239	4,351	899	1,018
次年度への繰越額 (A) - (B) - (C) - (D)	15,053	12,407	8,151	8,092	8,539
収納率 (B) / (A)	% 97.19	% 97.30	% 97.77	% 98.37	% 98.30

不納欠損額の理由別内訳

区 分	件 数	金 額	構成比率
破 産（債権管理条例第12条第1号 適用）	45	193	18.93
死 亡（債権管理条例第12条第2号 適用）	2	3	0.30
援用推定（債権管理条例第12条第5号 適用）	179	822	80.77
援 用	—	—	—
合 計	226	1,018	100.00

本年度末における前年度繰越分に係る未収水道料金は 853 万 9 千円で、前年度に比べて 44 万 7 千円増加している。

不納欠損額は 101 万 8 千円で、前年度に比べて 11 万 9 千円増加している。

収納率は 98.30%で、前年度に比べて 0.07 ポイント悪化している。

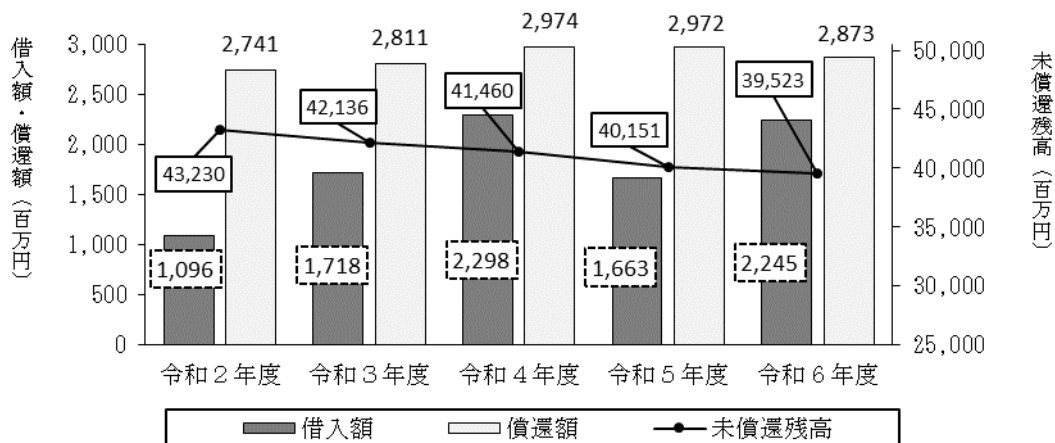
不納欠損額の構成比率においては、破産による不納欠損が 18.93%、援用推定による不納欠損が 80.77%を占めている。

(3) 企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
						金 額	増減率
前年度末 未償還残高	44,874,775	43,229,643	42,136,017	41,459,861	40,150,586	△ 1,309,275	△ 3.16
借入額	1,095,500	1,717,700	2,297,900	1,662,900	2,244,600	581,700	34.98
償還額	2,740,632	2,811,326	2,974,055	2,972,175	2,872,661	△ 99,514	△ 3.35
本年度末 未償還残高	43,229,643	42,136,017	41,459,861	40,150,586	39,522,525	△ 628,061	△ 1.56

企業債の推移



【水道事業会計】

企業債の未償還残高については、償還額が借入額を上回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、6億2,806万1千円（1.56%）減少し、395億2,252万5千円となっている。企業債の償還に当たっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。

（４）財政比率について

水道事業における財政比率及びその推移は、次のとおりである。

ア 流動比率

本年度末における流動比率は68.00%で、前年度に比べて8.60ポイント低下（悪化）している。これは流動負債が1億7,294万2千円（4.26%）減少したものの、流動資産が4億6,693万8千円（15.01%）減少したことによるものである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	123.47	97.45	84.34	76.60	68.00
類似都市の平均 (注)	239.45	246.01	228.89	232.66	

<参考>

「流動比率」短期債務に対する支払能力を表しており、200%以上が理想である。

$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

イ 当座比率

本年度末における当座比率は46.08%で、前年度に比べて18.70ポイント低下（悪化）している。これは流動負債が1億7,294万2千円（4.26%）減少したものの、流動資産のうち現金預金や未収金といった短期間に換金できる資産が8億3,924万7千円（31.89%）減少したことによるものである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	102.70	76.25	70.72	64.78	46.08
類似都市の平均 (注)	227.66	232.70	215.56	219.10	

<参考>

「当座比率」流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示し、100%以上が理想である。

$$\text{当座比率（％）} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

ウ 固定比率

本年度末における固定比率は 176.84% で、前年度に比べて 0.91 ポイント低下（好転）している。これは固定資産が 4,801 万 7 千円（0.05%）増加したものの、資本金や繰延収益などの自己資本が 2 億 8,924 万円（0.57%）増加したことによるものである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	183.05	181.72	180.07	177.75	176.84
類似都市の平均 (注)	123.48	122.54	123.06	123.34	

<参考>

「固定比率」自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。

$$\text{固定比率（\%）} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は 40.87% で、前年度に比べて 0.39 ポイント低下（好転）している。これは総資本が 4 億 1,892 万 1 千円（0.45%）減少したものの、固定負債が 5 億 3,521 万 9 千円（1.39%）減少したことによるものである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	44.00	42.37	42.10	41.26	40.87
類似都市の平均 (注)	23.18	22.71	22.50	22.75	

<参考>

「固定負債構成比率」総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、事業体の他人資本依存度を示す指標である。この比率が小さいほど経営の安定性が高い。

$$\text{固定負債構成比率（\%）} = \frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$$

(注) 類似都市の平均は、総務省自治財政局が発出する「水道事業経営指標」に掲載されている、給水人口が 30 万人以上の都市（都及び指定都市を除く。）の平均の数値である。

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

【水道事業会計】

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較
		金 額 (A)	金 額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)
業 務 活 動	当年度純利益（△は純損失）	△ 39,641	169,566	△ 209,207
	減価償却費	3,161,854	3,158,331	3,523
	固定資産除却費	188,578	20,376	168,203
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 136	80	△ 216
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 36,096	21,466	△ 57,563
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,642	△ 804	2,446
	長期前受金戻入額	△ 332,369	△ 341,678	9,309
	受取利息及び配当金	—	△ 3	3
	支払利息及び企業債取扱諸費	540,566	574,635	△ 34,069
	その他特別利益	△ 26,530	—	△ 26,530
	その他特別損失	6,532	20,022	△ 13,491
	未収金の増減額（△は増加）	△ 34,103	32,950	△ 67,053
	未払金の増減額（△は減少）	△ 92,246	135,279	△ 227,525
	未払費用の増減額（△は減少）	66,016	△ 88,467	154,484
	預り金の増減額（△は減少）	73,743	△ 19,133	92,876
	たな卸資産の増減額（△は増加）	483	△ 1,210	1,693
	小計	3,478,291	3,681,410	△ 203,118
	利息及び配当金の受取額	—	3	△ 3
	利息の支払額	△ 540,566	△ 574,635	34,069
	その他特別利益	26,530	—	26,530
	その他特別損失	△ 6,532	△ 20,022	13,491
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,957,724	3,086,755	△ 129,031
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 3,614,577	△ 2,332,688	△ 1,281,889
	無形固定資産の取得による支出	—	△ 100	100
	国庫補助金等による収入	159,471	54,637	104,834
	国庫補助金等の返還による支出	△ 366	—	△ 366
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,455,473	△ 2,278,151	△ 1,177,322
財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,244,600	1,662,900	581,700
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,872,661	△ 2,972,175	99,514
	リース債務の返済による支出	△ 22,523	△ 22,109	△ 413
	他会計からの出資による収入	495,717	433,417	62,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,867	△ 897,967	743,101
資金増加額（△は減少額）		△ 652,615	△ 89,363	△ 563,252
資金期首残高		1,805,786	1,895,149	△ 89,363
資金期末残高		1,153,171	1,805,786	△ 652,615

＜参考＞

業務活動によるキャッシュ・フロー	日常業務や営業活動によるキャッシュの増減
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資や固定資産の売買によるキャッシュの増減
財務活動によるキャッシュ・フロー	借入による収入や借入金の返済によるキャッシュの増減

工業用水道事業

1 業務実績

工業用水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減率 (%)	備 考
給 水 工 場 数	43 工場	44 工場	△ 2.27	年度末現在
年 間 総 配 水 量	80,708,814 m ³	81,853,438 m ³	△ 1.40	年間総量
<うち、河西工水>	79,247,034 m ³	79,796,408 m ³	△ 0.69	
<うち、河東工水>	1,461,780 m ³	2,057,030 m ³	△ 28.94	
年間総有収水量	80,234,546 m ³	80,885,924 m ³	△ 0.81	年間総量
<うち、河西工水>	78,745,261 m ³	78,801,081 m ³	△ 0.07	
<うち、河東工水>	1,489,285 m ³	2,084,843 m ³	△ 28.57	
有 収 率	99.41 %	98.82 %	0.59	年間総有収水量÷年間総配水量×100
<うち、河西工水>	99.37 %	98.75 %	0.62	
<うち、河東工水>	101.88 %	101.35 %	0.53	
契 約 水 量	122,744,390 m ³	123,080,676 m ³	△ 0.27	河西工水における年間契約総量
有収水量／契約水量	64.15 %	64.02 %	0.13	河西工水における有収水量÷ 河西工水における契約水量×100
配 水 管 延 長	45,146.67 m	45,131.77 m	0.03	年度末現在
施 設 利 用 率	53.28 %	53.89 %	△ 0.61	1日平均配水量÷1日配水能力×100
最 大 稼 働 率	54.81 %	54.91 %	△ 0.10	1日最大配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率	97.21 %	98.15 %	△ 0.94	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	20.51 円	19.44 円	5.50	[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+ 附帯事業費)-長期前受金戻入] ÷ 年間総有収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	26.39 円	26.51 円	△ 0.45	総収益÷年間総有収水量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	25.47 円	25.49 円	△ 0.08	給水収益÷年間総有収水量
職 員 数	26 人	25 人	4.00	年度末現在

<参考>

「工業用水道事業」河西工業用水道事業と河東工業用水道事業で構成される。この表以降、河西工業用水道事業のことを「河西工水」、河東工業用水道事業のことを「河東工水」という。

河西工水においては責任消費水量制による給水を行っている。「責任消費水量制」とは使用水量が、利用にあたって申し込んだ契約水量を下回る場合でも、契約水量分の料金を支払う制度のことをいう。

河東工水においては任意消費水量制による給水を行っている。「任意消費水量制」とは使用水量に応じて料金を支払う制度（ただし、1月の使用水量が450 m³を下回る場合は、料金は450 m³に相当する額とする。）のことをいう。

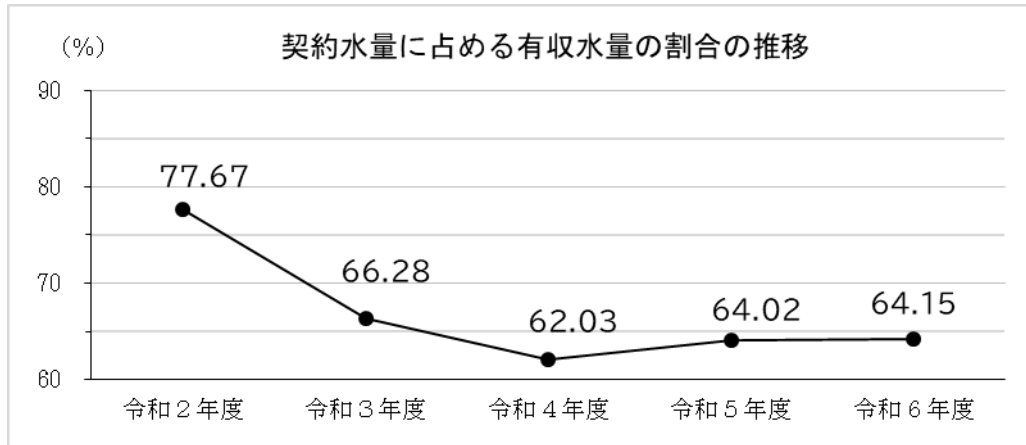
(1) 給水状況

本年度末における給水工場数は43工場で、前年度と比較すると、河東工水において1工場の減少となっている。

本年度における給水状況は、前年度と比較すると、年間総配水量は114万4,624 m³

(1.40%)の減少に加え、年間総有収水量も65万1,378 m³ (0.81%)減少している。
有収率は0.59ポイント上昇している。

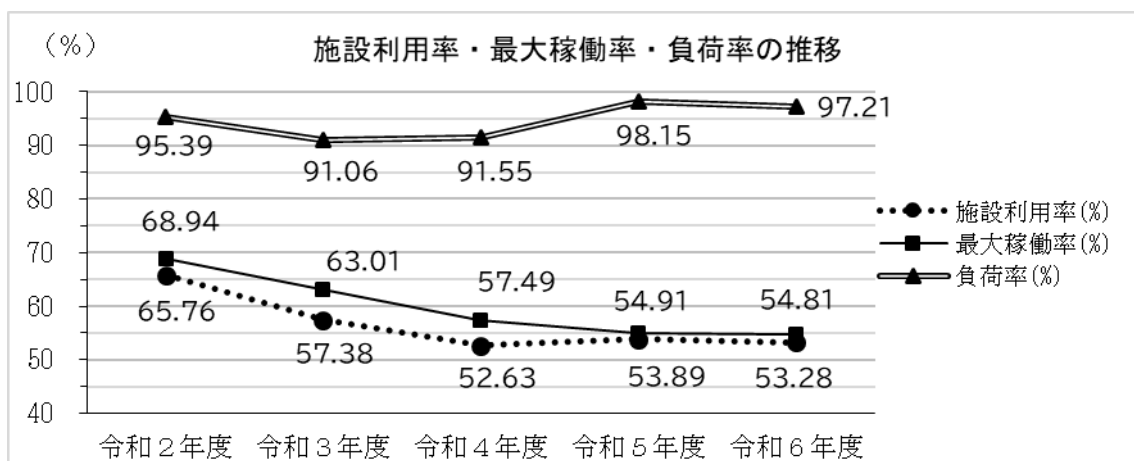
河西工水において、契約水量に占める有収水量の割合の推移は次表のとおりである。



(2) 施設利用率・最大稼働率・負荷率

施設利用率、最大稼働率及び負荷率の推移は次表のとおりである。施設利用率は、前年度と比較すると0.61ポイント低下している。また、1日最大配水量の減少により、最大稼働率は0.10ポイント低下している。負荷率は0.94ポイント低下している。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用率 (%)	65.76	57.38	52.63	53.89	53.28
最大稼働率 (%)	68.94	63.01	57.49	54.91	54.81
負荷率 (%)	95.39	91.06	91.55	98.15	97.21
1日配水能力 (m ³)	415,000	415,000	415,000	415,000	415,000
1日平均配水量 (m ³)	272,909	238,129	218,428	223,643	221,120
1日最大配水量 (m ³)	286,113	261,510	238,593	227,859	227,458
年間総配水量 (m ³)	99,611,786	86,916,972	79,726,206	81,853,438	80,708,814



【工業用水道事業会計】

各浄水場の施設利用率、最大稼働率及び負荷率並びに配水量の推移は、次表のとおりである。

＜六十谷第1浄水場＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用率(%)	65.05	48.59	44.29	46.92	45.60
最大稼働率(%)	80.90	68.95	58.08	47.94	47.37
負 荷 率 (%)	80.40	70.47	76.26	97.87	96.25
1日配水能力(㎥)	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
1日平均配水量(㎥)	100,826	75,316	68,648	72,719	70,676
1日最大配水量(㎥)	125,400	106,880	90,020	74,300	73,430
年間総配水量(㎥)	36,801,500	27,490,210	25,056,670	26,615,200	25,796,750

＜六十谷第2浄水場＞

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用率(%)	74.82	70.79	65.12	65.62	65.41
最大稼働率(%)	78.37	77.40	67.06	67.58	80.39
負 荷 率 (%)	95.47	91.45	97.11	97.10	81.36
1日配水能力(㎥)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
1日平均配水量(㎥)	172,083	162,813	149,780	150,924	150,444
1日最大配水量(㎥)	180,248	178,026	154,231	155,429	184,905
年間総配水量(㎥)	62,810,286	59,426,762	54,669,536	55,238,238	54,912,064

(3) 施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
配水管整備事業費	千円 146,166	千円 145,197	千円 —	千円 969	% 99.34
原浄水施設新設改良費	573,278	525,991	46,200	1,087	91.75
計	719,444	671,188	46,200	2,056	93.29

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 配水管整備事業

吉田工業用配水管布設替工事等を実施し、総額1億4,519万7千円を支出している。

イ 原浄水施設新設改良事業

六十谷第2浄水場東沈砂池築造工事等を実施し、総額5億2,599万1千円を支出している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における工業用水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	対 予 算 収 入 率 又 は 執 行 率 (B) / (A)
収 益 的 収 入	千円 2,326,596	千円 2,322,024	千円 △ 4,572	% 99.80
営 業 収 益	2,252,270	2,248,372	△ 3,898	99.83
営 業 外 収 益	74,326	73,652	△ 674	99.09
収 益 的 支 出	1,911,113	1,856,030	55,083	97.12
営 業 費 用	1,780,274	1,739,399	40,875	97.70
営 業 外 費 用	120,839	116,631	4,208	96.52
予 備 費	10,000	—	10,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

収益的収入の主なものは、営業収益のうち給水収益が22億4,834万6千円、営業外収益のうち長期前受金戻入が6,906万2千円である。

予算現額に対する収入不足の主な理由は、営業収益のうち給水収益が380万3千円不足したことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の主なものは、営業費用のうち原水及び浄水費が9億6,171万2千円、減価償却費が4億9,801万2千円、営業外費用のうち消費税及び地方消費税が6,064万円である。

不用額は5,508万3千円で、主なものは営業費用のうち、管理費が1,861万7千円、原水及び浄水費が1,492万2千円である。

【工業用水道事業会計】

(2) 資本的収支状況

本年度における工業用水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	対 予 算 収 入 率 又 は 執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入 (1)	千円 1,032,700	千円 995,800	千円	千円 △ 36,900	% 96.43
企 業 債	442,800	405,900		△ 36,900	91.67
補 助 金	89,900	89,900		0	100.00
その他資本的収入	500,000	500,000		0	100.00
資 本 的 支 出 (2)	1,224,645	1,176,389	46,200	2,056	96.06
建 設 改 良 費	720,783	672,527	46,200	2,056	93.31
企 業 債 償 還 金	503,862	503,862	—	0	100.00
差 引 (1) - (2)	△ 191,945	△ 180,589			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の主なものは、企業債 4 億 590 万円、その他資本的収入 5 億円である。

イ 資本的支出

資本的支出の主なものは、建設改良費のうち原浄水施設新設改良費が 5 億 2,599 万 1 千円、企業債償還金のうち企業債償還金が 5 億 386 万 2 千円である。

翌年度への繰越額は、原浄水施設新設改良費 4,620 万円である。

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額や過年度分損益勘定留保資金等で補填される。その内容と過去からの推移は、次表のとおりである。

年度	繰越工事資金	当年度分消費税及び 地方消費税資本的収 支調整額	減債積立金	過年度分損益 勘定留保資金	建設改良積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 2 年度	—	32,499	377,082	—	—	409,581
令和 3 年度	—	56,295	579,404	803,818	—	1,439,518
令和 4 年度	—	15,423	189,463	75,626	—	280,511
令和 5 年度	—	15,188	635,343	533,838	—	1,184,370
令和 6 年度	486	56,978	123,065	60	—	180,589

年度末における補填財源保有額の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益 勘定留保資金	過年度分損益 勘定留保資金	建設改良積立金	減償積立金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和２年度	544,738	517,473	2,655,960	—	34,666	3,752,837
令和３年度	515,496	507,776	2,369,615	—	—	3,392,887
令和４年度	512,987	505,563	2,801,765	—	326,034	4,146,349
令和５年度	492,395	472,506	2,773,489	—	203,678	3,942,068
令和６年度	402,739	429,228	3,245,935	—	573,008	4,650,911

３ 経営成績

損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和６年度	令和５年度	前年度比較	
			金 額	増減率
工 業 用 水 道 事 業 収 益	千円 2,117,616	千円 2,144,126	千円 △ 26,511	% △ 1.24
工 業 用 水 道 事 業 費	1,714,877	1,651,731	63,145	3.82
差 引 損 益	402,739	492,395	△ 89,656	△ 18.21

（１）工業用水道事業収益について

工業用水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和６年度		令和５年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A)－(B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	2,043,977	96.52	2,062,067	96.17	△18,090	△ 0.88
給 水 収 益	2,043,951	96.52	2,062,036	96.17	△18,085	△ 0.88
その他の営業収益	26	0.00	31	0.00	△ 5	△ 17.35
営 業 外 収 益	73,639	3.48	82,059	3.83	△ 8,421	△ 10.26
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,840	0.09	84	0.01	1,756	2,088.10
他 会 計 補 助 金	2,280	0.11	1,760	0.08	520	29.55
長期前受金戻入	69,062	3.26	79,597	3.71	△ 10,535	△ 13.24
雑 収 益	457	0.02	618	0.03	△ 161	△ 26.10
合 計	2,117,616	100.00	2,144,126	100.00	△26,511	△ 1.24

営業収益は、給水収益が前年度に比べて1,808万5千円（0.88％）減少したことなどにより、1,809万円（0.88％）減少している。

営業外収益は、長期前受金戻入が前年度に比べて1,053万5千円（13.24％）減少したことなどにより、842万1千円（10.26％）減少している。

【工業用水道事業会計】

(2) 工業用水道事業費について

工業用水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	1,658,773	96.73	1,586,851	96.07	71,922	4.53
原 水 及 び 浄 水 費	887,592	51.76	823,336	49.85	64,256	7.80
給 水 費	10,890	0.64	9,222	0.56	1,668	18.08
管 理 費	54,765	3.19	17,479	1.06	37,286	213.31
業 務 費	10,366	0.60	10,279	0.62	88	0.85
総 係 費	196,930	11.48	150,095	9.09	46,835	31.20
減 価 償 却 費	498,012	29.04	548,429	33.20	△ 50,417	△ 9.19
資 産 減 耗 費	218	0.01	28,011	1.69	△ 27,793	△ 99.22
営 業 外 費 用	56,104	3.27	64,880	3.93	△ 8,776	△ 13.53
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,905	3.26	64,708	3.92	△ 8,802	△ 13.60
雑 支 出	198	0.01	172	0.01	26	15.00
合 計	1,714,877	100.00	1,651,731	100.00	63,145	3.82

営業費用は、原水及び浄水費が前年度に比べて 6,425 万 6 千円 (7.80%) 増加したことなどにより 7,192 万 2 千円 (4.53%) 増加している。これは主に原水及び浄水費の修繕費が 5,445 万 9 千円 (130.78%) 増加していることによるものである。

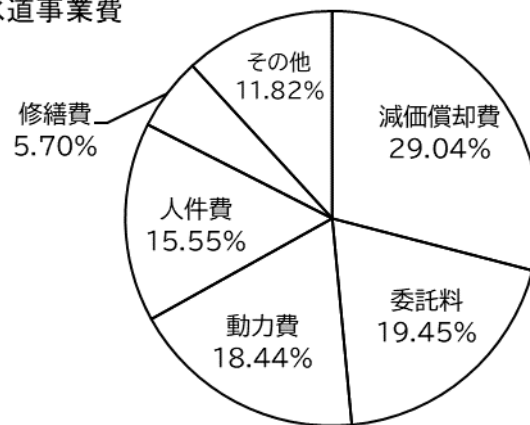
営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて 880 万 2 千円 (13.60%) 減少したことにより 877 万 6 千円 (13.53%) 減少している。これは主に企業債残高の減少によるものである。

(3) 使途別費用構成について

工業用水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	1,658,773	96.73	1,586,851	96.07	71,922	4.53
人 件 費	266,706	15.55	216,498	13.11	50,208	23.19
委 託 料	333,624	19.45	279,434	16.92	54,190	19.39
修 繕 費	97,714	5.70	48,307	2.93	49,408	102.28
動 力 費	316,200	18.44	314,138	19.02	2,063	0.66
薬 品 費	49,703	2.90	45,246	2.74	4,457	9.85
材 料 費	11,991	0.70	23,180	1.40	△ 11,189	△ 48.27
負 担 金	46,287	2.70	45,971	2.78	316	0.69
減 価 償 却 費	498,012	29.04	548,429	33.20	△ 50,417	△ 9.19
固 定 資 産 除 却 費	218	0.01	28,011	1.69	△ 27,793	△ 99.22
そ の 他	38,318	2.23	37,639	2.28	679	1.81
営 業 外 費 用	56,104	3.27	64,880	3.93	△ 8,776	△ 13.53
企 業 債 利 息	55,905	3.26	64,708	3.92	△ 8,802	△ 13.60
不 用 品 売 却 原 価	19	0.00	26	0.00	△ 7	△ 26.35
そ の 他 雑 支 出	179	0.01	147	0.01	33	22.25
合 計	1,714,877	100.00	1,651,731	100.00	63,145	3.82

使途別工業用水道事業費



ア 減価償却費

減価償却費は前年度と比較すると、5,041万7千円減少している。工業用水道事業費に占める割合は29.04%である。

イ 委託料

委託料は前年度と比較すると、5,419万円増加している。工業用水道事業費に占める割合は19.45%である。委託している業務の主なものは、送水運転及び送水量の管理などの工業用水道施設運転維持管理業務である。

【工業用水道事業会計】

ウ 動力費

動力費は前年度と比較すると、206 万 3 千円増加している。これは主に再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価が上昇したことによる。工業用水道事業費に占める割合は 18.44%である。

エ 人件費

人件費は前年度と比較すると、5,020 万 8 千円増加している。これは主に退職給付費が前年度と比較して 5,167 万 9 千円増加したことによるものである。工業用水道事業費に占める割合は 15.55%である。

オ 修繕費

修繕費は前年度と比較すると、4,940 万 8 千円増加している。工業用水道事業費に占める割合は 5.70%である。

(4) 給水原価と供給単価について

ア 給水原価の内訳

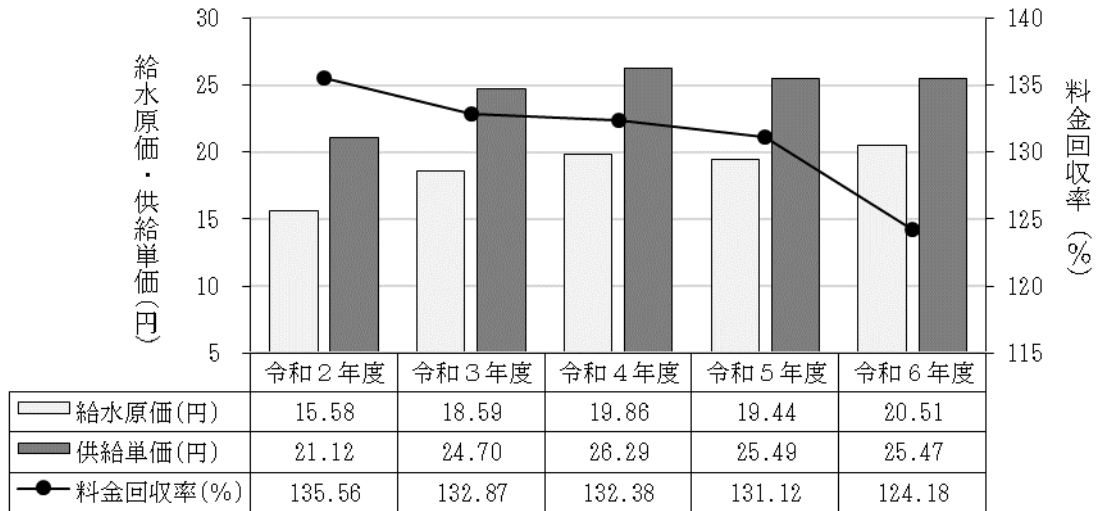
有収水量 1 m³当たりの給水原価の内訳の推移は、次表のとおりである。

年度	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
区分	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 m ³ 当たりの給水原価	円 15.58	% 100.00	円 18.59	% 100.00	円 19.86	% 100.00	円 19.44	% 100.00	円 20.51	% 100.00
人件費	2.10	13.48	2.65	14.25	2.47	12.44	2.66	13.68	3.29	16.04
委託料	2.68	17.20	3.19	17.16	3.52	17.72	3.45	17.75	4.16	20.28
修繕費	0.25	1.60	1.02	5.49	0.20	1.01	0.60	3.09	1.22	5.95
動力費	2.68	17.20	3.14	16.89	4.46	22.46	3.88	19.96	3.94	19.21
薬品費	0.39	2.50	0.37	1.99	0.47	2.37	0.56	2.88	0.62	3.02
減価償却費	5.30	34.02	6.07	32.65	6.41	32.27	5.80	29.84	5.35	26.08
企業債利息	1.03	6.61	1.03	5.54	0.97	4.88	0.80	4.11	0.70	3.41
その他の経費	1.15	7.39	1.12	6.03	1.36	6.85	1.69	8.69	1.23	6.00

(注) 人件費は給料、手当等(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費とする(児童手当はその他の経費に含む。)

イ 給水原価等の推移

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、次表のとおりである。



本年度における給水原価は 20.51 円で、前年度と比較すると 1.07 円増加している。供給単価は 25.47 円で、前年度と比較すると 0.02 円減少している。料金回収率は 124.18%で、前年度と比較すると 6.94 ポイント低下している。

(5) 経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収支比率(%)	136.19	132.61	131.12	129.95	123.22
経常収支比率(%)	133.75	131.34	130.72	129.81	123.49

本年度の営業収支比率は 123.22%で、前年度に比べて 6.73 ポイント低下(悪化)している。営業収支比率が低下している理由は、営業収益が前年度に比べて 1,809 万円(0.88%)減少したことに加え、営業費用が前年度に比べて 7,192 万 2 千円(4.53%)増加したことによる。なお、令和5年度の類似団体の平均(注)は 106.11%である。

本年度の経常収支比率は 123.49%で、前年度に比べて 6.32 ポイント低下(悪化)している。経常収支比率が低下している理由は、経常収益が前年度に比べて 2,651 万 1 千円(1.24%)減少したことに加え、経常費用が前年度に比べて 6,314 万 5 千円(3.82%)増加したことによる。なお、令和5年度の類似団体の平均(注)は 114.92%である。

本年度は、営業収益において、給水収益が前年度に比べて 1,808 万 5 千円(0.88%)減少したことなどに加え、営業費用において、原水及び浄水費が前年度に比べて 6,425 万 6 千円(7.80%)増加したことなどにより、営業収支比率及び経常収支比率が低下(悪化)している。

【工業用水道事業会計】

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経営資本回転率 (回)	0.103	0.104	0.105	0.108	0.108
営業収益営業利益率 (%)	26.57	24.59	23.73	23.05	18.85

本年度における経営資本回転率は 0.108 で、前年度に比べて横ばい状態である。

本年度における営業収益営業利益率は 18.85%で、前年度に比べて 4.20 ポイント低下（悪化）している。

(注) 類似団体の平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」に掲載されている、現在配水能力 200,000 m³/日以上（大規模）の団体の平均の数値である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)－(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 15,921,515	% 74.02	千円 16,304,257	% 77.16	千円 △ 382,741	% △ 2.35
流 動 資 産	5,586,924	25.98	4,825,733	22.84	761,191	15.77
資 産 合 計	21,508,439	100.00	21,129,990	100.00	378,449	1.79

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)－(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 4,509,189	% 20.96	千円 4,492,496	% 21.26	千円 16,692	% 0.37
流 動 負 債	588,129	2.73	649,948	3.07	△ 61,820	△ 9.51
繰 延 収 益	1,425,199	6.63	1,404,361	6.65	20,838	1.48
負 債 合 計	6,522,517	30.33	6,546,806	30.98	△ 24,289	△ 0.37
資 本 金	13,741,602	63.89	13,106,259	62.03	635,343	4.85
資 本 剰 余 金	145,508	0.68	145,508	0.69	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,098,812	5.11	1,331,416	6.30	△ 232,604	△ 17.47
資 本 合 計	14,985,922	69.67	14,583,183	69.02	402,739	2.76
負 債 ・ 資 本 合 計	21,508,439	100.00	21,129,990	100.00	378,449	1.79

ア 資産

資産総額は 215 億 843 万 9 千円で、前年度と比較すると、3 億 7,844 万 9 千円 (1.79%) 増加している。

(固定資産)

固定資産は159億2,151万5千円で、前年度と比較すると、3億8,274万1千円(2.35%)減少している。これは主に長期貸付金が5億円(皆減)減少したことによるものである。

(流動資産)

流動資産は55億8,692万4千円で、前年度と比較すると、7億6,119万1千円(15.77%)増加している。これは主に現金預金が14億7,786万1千円(47.69%)増加したことによるものである。

イ 負債

負債総額は65億2,251万7千円で、前年度と比較すると、2,428万9千円(0.37%)減少している。

(固定負債)

固定負債は45億918万9千円で、前年度と比較すると、1,669万2千円(0.37%)増加している。これは退職給付引当金が3,599万4千円(13.56%)増加したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は5億8,812万9千円で、前年度と比較すると、6,182万円(9.51%)減少している。これは主に企業債が7,866万円(15.61%)減少したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は14億2,519万9千円で、前年度と比較すると、2,083万8千円(1.48%)増加している。これは国県補助金が4,889万6千円(5.89%)増加したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は149億8,592万2千円で、前年度と比較すると、4億273万9千円(2.76%)増加している。

(資本金)

資本金は137億4,160万2千円で、前年度と比較すると、6億3,534万3千円(4.85%)増加している。これは前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は10億9,881万2千円で、前年度と比較すると、2億3,260万4千円(17.47%)減少している。これは当年度未処分利益剰余金が6億193万4千円(53.38%)減少したことによるものである。

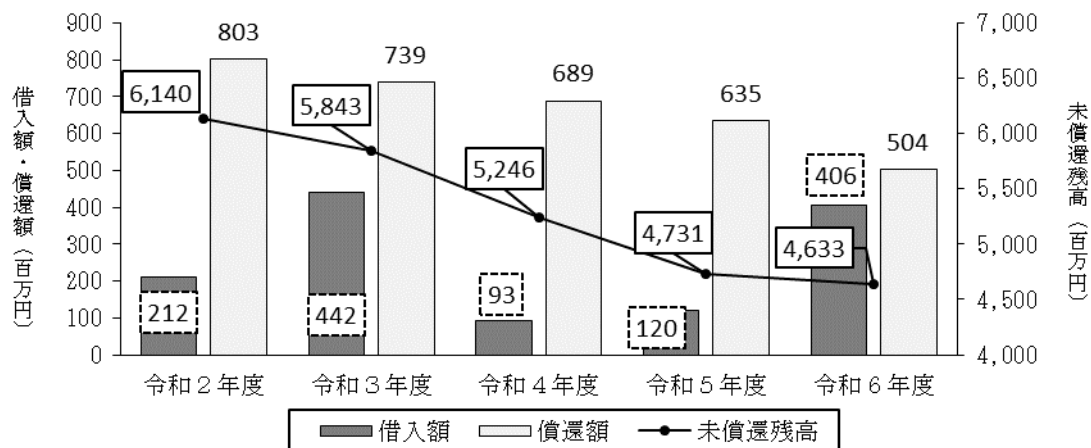
【工業用水道事業会計】

(2) 企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末 未償還残高	千円 6,731,272	千円 6,140,235	千円 5,842,739	千円 5,246,076	千円 4,730,933	千円 △ 515,143	% △ 9.82
借入額	212,000	441,600	92,800	120,200	405,900	285,700	237.69
償還額	803,036	739,097	689,463	635,343	503,862	△ 131,482	△ 20.69
本年度末 未償還残高	6,140,235	5,842,739	5,246,076	4,730,933	4,632,971	△ 97,962	△ 2.07

企業債の推移



企業債の未償還残高については、償還額が借入額を上回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、9,796万2千円（2.07%）減少し、46億3,297万1千円となっている。企業債の償還には、減債積立金等が充てられている。

(3) 財政比率について

工業用水道事業における財政比率及びその推移は、次のとおりである。

ア 流動比率

本年度末における流動比率は 949.95%で、前年度に比べて 207.47 ポイント上昇（好転）している。これは流動資産が7億6,119万1千円（15.77%）増加したことに加え、流動負債が6,182万円（9.51%）減少したことによるものである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	485.81	326.74	615.93	742.48	949.95
類似団体の平均 (注)	380.84	424.64	426.63	452.34	

イ 当座比率

本年度末における当座比率は 861.48%で、前年度に比べて 350.07 ポイント上昇（好転）している。これは流動資産のうち現金預金や未収金といった短期間に換金できる資産が 17 億 4,268 万 3 千円（52.43%）増加したことに加え、流動負債が 6,182 万円（9.51%）減少したことによるものである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	290.44	212.91	384.57	511.41	861.48
類似団体の平均 (注)	340.03	376.94	381.80	400.43	

ウ 固定比率

本年度末における固定比率は 97.02%で、前年度に比べて 4.96 ポイント低下（好転）している。これは固定資産が 3 億 8,274 万 1 千円（2.35%）減少したことに加え、資本金や繰延収益などの自己資本が 4 億 2,357 万 7 千円（2.65%）増加したことによるものである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	113.03	113.08	104.04	101.98	97.02
類似団体の平均 (注)	114.60	112.13	109.20	107.66	

エ 固定負債構成比率

本年度末における固定負債構成比率は 20.96%で、前年度に比べて 0.30 ポイント低下（好転）している。これは固定負債が 1,669 万 2 千円（0.37%）増加したものの、総資本が 3 億 7,844 万 9 千円（1.79%）増加したことによるものである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	26.57	24.57	22.91	21.26	20.96
類似団体の平均 (注)	22.87	22.11	20.35	19.96	

(注) 類似団体の平均は、総務省自治財政局が発出する「工業用水道事業経営指標」に掲載されている、現在配水能力 200,000 m³/日以上（大規模）の団体の平均の数値である。

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較
		金 額 (A)	金 額 (B)	キャッシュの増減額 (A) - (B)
業務活動	当年度純利益（△は純損失）	402,739 ^{千円}	492,395 ^{千円}	△ 89,656 ^{千円}
	減価償却費	498,012	548,429	△ 50,417
	固定資産除却費	218	3,671	△ 3,453
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	35,994	6,997	28,996
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 249	1,001	△ 1,249
	長期前受金戻入額	△ 69,062	△ 79,597	10,535
	受取利息及び配当金	△ 1,840	△ 84	△ 1,756
	支払利息及び企業債取扱諸費	55,905	64,708	△ 8,802
	未収金の増減額（△は増加）	△ 190,522	401	△ 190,923
	未払金の増減額（△は減少）	△ 25,595	△ 21,936	△ 3,659
	未払費用の増減額（△は減少）	8,522	27	8,495
	預り金の増減額（△は減少）	△ 12	47	△ 59
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 28	9	△ 37
	小計	714,082	1,016,068	△ 301,985
	利息及び配当金の受取額	1,840	84	1,756
	利息の支払額	△ 55,905	△ 64,708	8,802
	業務活動によるキャッシュ・フロー	660,017	951,444	△ 291,427
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 674,094	△ 193,329	△ 480,765
	国庫補助金等による収入	89,900	16,086	73,814
	他会計への長期貸付による支出	—	△ 1,000,000	1,000,000
	他会計からの長期貸付金返還による収入	500,000	500,000	0
	他会計への短期貸付による支出	—	△ 1,000,000	1,000,000
	他会計からの短期貸付金返還による収入	1,000,000	1,400,000	△ 400,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	915,806	△ 277,243	1,193,049
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	405,900	120,200	285,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 503,862	△ 635,343	131,482
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,962	△ 515,143	417,182
資金増加額（△は減少額）		1,477,861	159,058	1,318,803
資金期首残高		3,098,600	2,939,543	159,058
資金期末残高		4,576,461	3,098,600	1,477,861

公共下水道事業

1 業務実績

公共下水道事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率 (%)	備 考
総 人 口	351,267 人	354,837 人	△ 1.01	年度末現在推計総人口
処 理 区 域 面 積	2,483.13 ha	2,470.30 ha	0.52	年度末現在処理区域面積
処 理 区 域 内 人 口	135,920 人	137,227 人	△ 0.95	年度末現在処理区域内人口
行 政 区 域 面 積	20,885 ha	20,885 ha	0.00	年度末現在行政区域面積
人 口 普 及 率	38.69 %	38.67 %	0.02	処理区域内人口÷総人口×100
水洗化（接続）人口	107,797 人	108,745 人	△ 0.87	年度末現在の水洗便所を設置し使用している人口
水洗化（接続）率	79.31 %	79.24 %	0.07	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
総 処 理 水 量	26,728,164 m ³	27,009,601 m ³	△ 1.04	年間総量
年間雨水処理水量	4,314,724 m ³	4,893,595 m ³	△ 11.83	年間総量
年間汚水処理水量	22,413,440 m ³	22,116,006 m ³	1.34	年間総量
年間総有収水量	15,327,069 m ³	15,347,474 m ³	△ 0.13	年間総量
有 収 率	68.38 %	69.40 %	△ 1.02	年間総有収水量÷年間汚水処理水量×100
下水道管布設延長	875,972.92 m	870,877.52 m	0.59	年度末現在
施 設 利 用 率	41.37 %	40.70 %	0.67	晴天時1日平均処理水量÷晴天時1日処理能力×100
1 m ³ 当 た り 費 用 （汚水処理原価）	180.36 円	179.58 円	0.43	汚水処理費÷年間総有収水量
1 m ³ 当 た り 使 用 料 （使用料単価）	179.03 円	178.39 円	0.36	下水道使用料÷年間総有収水量
職 員 数	89 人	92 人	△ 3.26	年度末現在

（注）総人口に関する数値は住民基本台帳を基本としている。

（1）処理状況

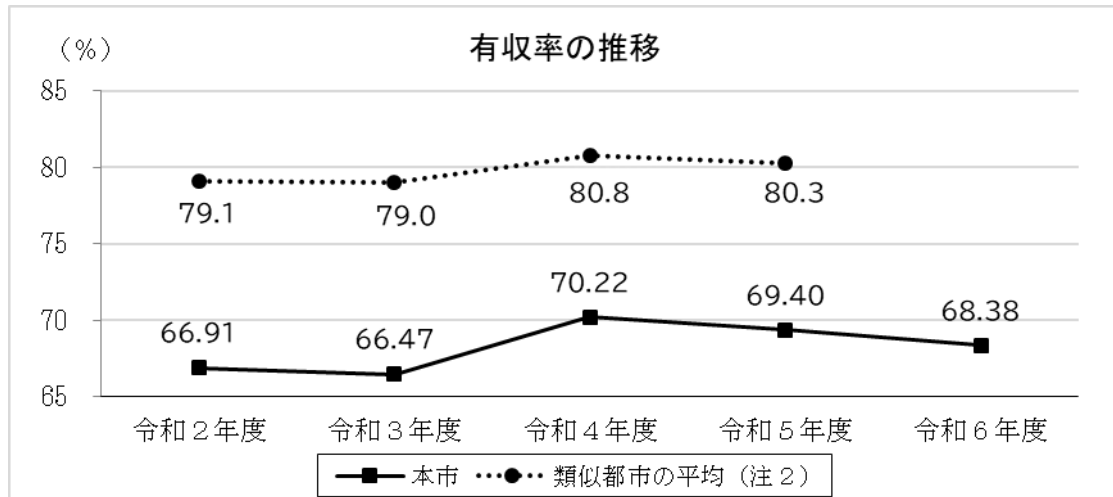
本年度末における普及状況は、総人口の35万1,267人に対し、処理区域内人口は13万5,920人で、人口普及率は38.69%となっている。前年度と比較すると、総人口は3,570人（1.01%）減少し、処理区域内人口は1,307人（0.95%）減少している。

本年度末における汚水処理状況は、年間汚水処理水量の2,241万3,440m³に対し、年間総有収水量は1,532万7,069m³で、有収率は68.38%となっている。前年度と比較すると、年間汚水処理水量は29万7,434m³（1.34%）増加し、年間総有収水量は2万405m³（0.13%）減少している。そのため有収率は1.02ポイント低下している。

【公共下水道事業会計】

(2) 有収率

本市における有収率と類似都市(注1)における有収率の比較の推移は、次のとおりである。



(注1) 「類似都市」とは、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」及び「下水道事業経営指標」に掲載されている処理区域内人口が10万人以上で処理区域面積1ha当たりの年間有収水量が5千 m^3 以上7.5千 m^3 未満で供用開始後25年を経過している都市(都及び指定都市を除く。)のことをいう。

(注2) 「類似都市の平均」は、総務省自治財政局が発出する「下水道事業経営指標」に掲載されている数値である。なお、掲載されている有収率は小数点第1位までとなっている。

<参考>

「年間汚水処理水量」1年間に家庭等から排出され、終末処理場に集められた全ての汚水量をいう。年間汚水処理水量は「有収水量」と「不明水量」に分類される。

「有収水量」使用料徴収の対象となった水量のことをいう。

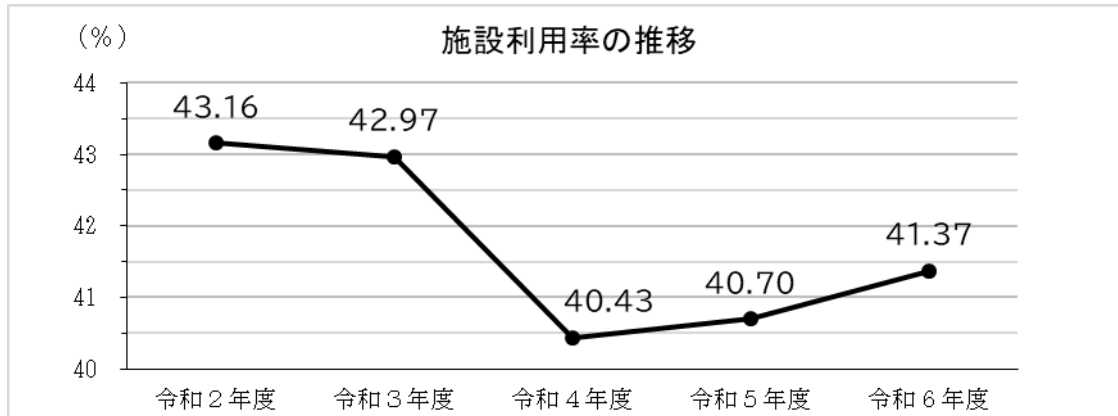
「不明水量」下水道事業者がどのような理由で汚水処理施設に流入したのか実態把握ができていない水量のことをいう。

「有収率」1年間に汚水として処理した水量に対する使用料徴収等の対象となった水量(有収水量)の割合

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

(3) 施設利用率

施設利用率の推移は、次表のとおりである。施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、前年度と比較すると 0.67 ポイント上昇している。これは晴天時（1日）平均処理水量が増加したためであるが、依然として下水道施設の効率性は低い。



区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
晴天時処理能力 (m^3 / 日)	148,450	148,450	148,450	148,450	148,450
晴天時平均処理水量 (m^3 / 日)	64,070	63,784	60,013	60,422	61,409
年間汚水処理水量 (m^3)	23,384,419	23,280,081	21,905,657	22,116,006	22,413,440

< 参考 >

「施設利用率」晴天時の1日汚水処理能力に対する1日平均汚水処理水量の割合を示すもので、下水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が高いほど効率的であるとされている。

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100$$

各終末処理場の施設利用率と年間汚水処理水量の推移は、次表のとおりである。

処理場	区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
中 央	施設利用率 (%)	47.24	46.57	44.39	44.69	45.63
	年間汚水処理水量 (m^3)	13,861,798	13,664,211	13,027,642	13,151,944	13,390,989
和 歌 川	施設利用率 (%)	37.86	38.55	34.93	36.05	35.35
	年間汚水処理水量 (m^3)	6,978,273	7,106,691	6,438,043	6,663,771	6,515,277
北 部	施設利用率 (%)	39.72	39.17	38.09	35.81	39.14
	年間汚水処理水量 (m^3)	2,544,348	2,509,179	2,439,972	2,300,291	2,507,174

【公共下水道事業会計】

(4) 施設整備の状況

本年度における主な建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
管 渠 整 備 事 業 費	4,566,315	2,664,895	1,776,320	125,100	58.36
ポンプ場整備事業費	1,127,745	807,124	318,113	2,507	71.57
処 理 場 整 備 事 業 費	1,965,910	1,030,567	857,326	78,017	52.42
計	7,659,970	4,502,586	2,951,760	205,624	58.78

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 管渠整備事業

管渠の新設工事を中心に、管渠を延長 5,504.5m にわたって整備拡充し、前年度からの繰越額を含め総額 26 億 6,489 万 5 千円を支出している。

イ ポンプ場整備事業

湊南第 2 雨水ポンプ場 3 号雨水ポンプ設備工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額 8 億 712 万 4 千円を支出している。

ウ 処理場整備事業

中央終末処理場汚泥処理施設改築工事等を実施し、前年度からの繰越額を含め総額 10 億 3,056 万 7 千円を支出している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における公共下水道事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収 益 的 収 入	12,101,182	12,139,032	37,850	100.31
営 業 収 益	6,201,734	6,145,588	△ 56,146	99.09
営 業 外 収 益	5,899,305	5,993,285	93,980	101.59
特 別 利 益	143	159	16	111.02
収 益 的 支 出	10,871,990	10,808,264	63,726	99.41
営 業 費 用	9,869,606	9,827,850	41,756	99.58
営 業 外 費 用	985,384	980,415	4,969	99.50
特 別 損 失	2,000	—	2,000	—
予 備 費	15,000	—	15,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、雨水処理負担金が 30 億 9,895 万 3 千円、営業外収益のうち他会計補助金が 32 億 3,055 万 6 千円である。また特別利益のうち、その他特別利益が 15 万 9 千円である。

決算額が予算現額を上回った主な要因は、営業外収益のうち、消費税及び地方消費税還付金の決算額が予算現額より 9,361 万 4 千円増加したことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が 65 億 3,067 万 1 千円、処理場費が 16 億 2,275 万 2 千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 9 億 8,023 万 3 千円である。

不用額は 6,372 万 6 千円で、主なものは営業費用のうち、処理場費が 1,701 万 3 千円、普及指導費が 1,067 万 9 千円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における公共下水道事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入 (1)	9,542,816	6,784,892		△ 2,757,924	71.10
企 業 債	5,515,600	3,664,400		△ 1,851,200	66.44
補 助 金	3,111,973	2,215,077		△ 896,896	71.18
負 担 金	914,243	905,415		△ 8,828	99.03
分 担 金	1,000	—		△ 1,000	—
資本的支出 (2)	15,391,648	12,234,263	2,951,760	205,625	79.49
建 設 改 良 費	7,667,140	4,509,756	2,951,760	205,624	58.82
企 業 債 償 還 金	7,224,508	7,224,507	—	1	100.00
他会計からの長期借入金 償 還 金	500,000	500,000	—	0	100.00
差引 (1) - (2)	△ 5,848,832	△ 5,449,371			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の主なものは、企業債 36 億 6,440 万円、補助金 22 億 1,507 万 7 千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の主なものは、建設改良費のうち管渠整備事業費が 26 億 6,489 万 5 千円、企業債償還金のうち企業債償還金が 72 億 2,450 万 7 千円である。

【公共下水道事業会計】

翌年度への繰越額は 29 億 5,176 万円で、主なものは建設改良費の管渠整備事業費 17 億 7,632 万円である。

不用額は 2 億 562 万 5 千円で、主なものは建設改良費の管渠整備事業費 1 億 2,510 万円（前年度からの事業繰越分 5,498 万 9 千円を含む。）である。

（３）補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額や損益勘定留保資金等で補填される。その内容と過去からの推移は、次表のとおりである。

年度	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	繰越工事資金	減債積立金	当年度利益剰余金処分額	一時借入金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 2 年度	245,275	—	3,760,261	447,071	644,845	233,501	3,311	5,334,264
令和 3 年度	165,840	—	3,919,721	375,397	291,574	543,629	—	5,296,162
令和 4 年度	154,866	—	3,912,307	300,101	189,358	702,618	8,922	5,268,172
令和 5 年度	129,276	—	3,895,767	342,007	163,782	857,263	—	5,388,095
令和 6 年度	204,305	—	3,917,980	485,095	236,974	853,644	343	5,698,341

年度末における補填財源保有額の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	一時借入金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 2 年度	291,574	—	—	△ 3,311	288,262
令和 3 年度	189,358	—	—	—	189,358
令和 4 年度	163,782	—	—	△ 8,922	154,860
令和 5 年度	236,974	—	—	—	236,974
令和 6 年度	257,426	—	—	△ 343	257,083

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			金 額	増減率
下水道事業収益	千円 11,768,506	千円 11,785,483	千円 △ 16,977	% △ 0.14
下水道事業費	10,657,436	10,691,246	△ 33,810	△ 0.32
差 引 損 益	1,111,070	1,094,237	16,833	1.54

(1) 下水道事業収益について

下水道事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 5,868,807	% 49.87	千円 5,931,933	% 50.33	千円 △ 63,126	% △ 1.06
下 水 道 使 用 料	2,744,079	23.32	2,737,882	23.23	6,196	0.23
雨 水 処 理 負 担 金	3,098,953	26.33	3,168,513	26.88	△ 69,560	△ 2.20
その他の営業収益	25,776	0.22	25,537	0.22	238	0.93
営 業 外 収 益	5,899,540	50.13	5,853,540	49.67	46,000	0.79
他 会 計 補 助 金	3,230,556	27.45	3,199,983	27.15	30,573	0.96
補 助 金	1,300	0.01	1,325	0.01	△ 25	△ 1.89
長 期 前 受 金 戻 入	2,662,424	22.62	2,647,690	22.47	14,734	0.56
雑 収 益	5,260	0.04	4,543	0.04	717	15.79
特 別 利 益	159	0.00	10	0.00	149	1,508.06
そ の 他 特 別 利 益	159	0.00	10	0.00	149	1,508.06
合 計	11,768,506	100.00	11,785,483	100.00	△ 16,977	△ 0.14

営業収益は、雨水処理負担金が前年度に比べて 6,956 万円 (2.20%) 減少したことにより 6,312 万 6 千円 (1.06%) 減少している。

営業外収益は、他会計補助金が前年度に比べて 3,057 万 3 千円 (0.96%) 増加したことなどにより、4,600 万円 (0.79%) 増加している。

特別利益は、その他特別利益が 14 万 9 千円 (1,508.06%) 増加したことにより、14 万 9 千円 (1,508.06%) 増加している。

【公共下水道事業会計】

(2) 下水道事業費について

下水道事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 9,602,113	% 90.10	千円 9,542,256	% 89.25	千円 59,856	% 0.63
管 渠 費	189,987	1.78	187,786	1.76	2,200	1.17
ポ ン プ 場 費	686,185	6.44	672,196	6.29	13,989	2.08
処 理 場 費	1,495,861	14.04	1,505,038	14.08	△ 9,177	△ 0.61
普 及 指 導 費	38,164	0.36	35,868	0.33	2,296	6.40
脱色施設管理費	247,646	2.32	250,363	2.34	△ 2,718	△ 1.09
業 務 費	106,753	1.00	101,800	0.95	4,953	4.87
総 係 費	257,287	2.41	236,957	2.22	20,330	8.58
減 価 償 却 費	6,530,671	61.28	6,522,773	61.01	7,898	0.12
資 産 減 耗 費	49,559	0.47	29,474	0.27	20,085	68.15
営 業 外 費 用	1,055,323	9.90	1,148,862	10.75	△ 93,539	△ 8.14
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	980,233	9.20	1,071,936	10.03	△ 91,702	△ 8.55
雑 支 出	75,090	0.70	76,927	0.72	△ 1,837	△ 2.39
特 別 損 失	—	—	127	0.00	△ 127	皆減
過年度損益修正損	—	—	127	0.00	△ 127	皆減
合 計	10,657,436	100.00	10,691,246	100.00	△ 33,810	△ 0.32

営業費用は、総係費が前年度に比べて 2,033 万円（8.58%）増加したことなどにより、5,985 万 6 千円（0.63%）増加している。これは主に総係費の退職給付費が 810 万 7 千円（11.75%）増加したことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて 9,170 万 2 千円（8.55%）減少したことなどにより、9,353 万 9 千円（8.14%）減少している。これは主に企業債残高の減少によるものである。

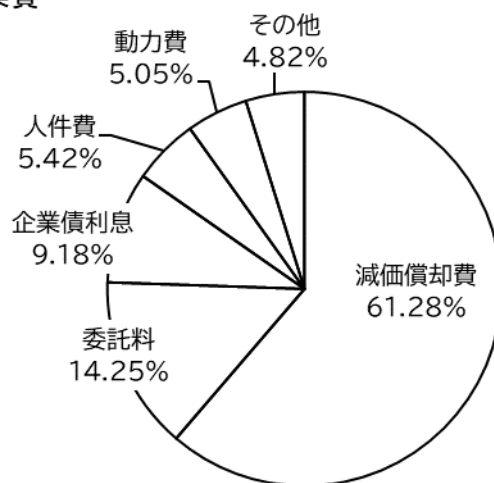
特別損失は、過年度損益修正損が前年度に比べて 12 万 7 千円（皆減）減少したことにより、12 万 7 千円（皆減）減少している。

(3) 使途別費用構成について

下水道事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	9,602,113	90.10	9,542,256	89.25	59,856	0.63
人 件 費	577,793	5.42	533,894	5.00	43,898	8.22
委 託 料	1,518,572	14.25	1,542,034	14.42	△ 23,463	△ 1.52
修 繕 費	29,154	0.27	31,112	0.29	△ 1,958	△ 6.29
動 力 費	538,697	5.05	533,318	4.99	5,380	1.01
薬 品 費	123,650	1.16	123,395	1.15	255	0.21
材 料 費	30,681	0.29	35,862	0.34	△ 5,181	△ 14.45
補 償 費	16,867	0.16	15,781	0.16	1,085	6.88
負 担 金	94,400	0.89	88,741	0.83	5,660	6.38
減 価 償 却 費	6,530,671	61.28	6,522,773	61.01	7,898	0.12
固定資産除却費	49,559	0.47	29,474	0.27	20,085	68.15
貸倒引当金繰入額	2,879	0.03	1,560	0.02	1,319	84.56
そ の 他	89,190	0.84	84,311	0.77	4,879	5.79
営 業 外 費 用	1,055,323	9.90	1,148,862	10.75	△ 93,539	△ 8.14
企 業 債 利 息	978,394	9.18	1,071,849	10.03	△ 93,455	△ 8.72
借 入 金 利 息	1,840	0.02	87	0.00	1,753	2,018.02
不用品売却原価	—	—	2	0.00	△ 2	皆減
そ の 他 雑 支 出	75,090	0.70	76,925	0.72	△ 1,835	△ 2.39
特 別 損 失	—	—	127	0.00	△ 127	皆減
過年度損益修正損	—	—	127	0.00	△ 127	皆減
合 計	10,657,436	100.00	10,691,246	100.00	△ 33,810	△ 0.32

使途別下水道事業費



【公共下水道事業会計】

ア 減価償却費

減価償却費は前年度と比較すると、789 万 8 千円増加している。下水道事業費に占める割合は 61.28%と高い。

イ 委託料

委託料は前年度と比較すると、2,346 万 3 千円減少している。下水道事業費に占める割合は 14.25%である。委託している業務の主なものは、終末処理場運転管理業務及びポンプ場運転管理業務である。

ウ 企業債利息

企業債利息は前年度と比較すると、9,345 万 5 千円減少している。下水道事業費に占める割合は 9.18%である。

エ 人件費

人件費は前年度と比較すると、4,389 万 8 千円増加している。これは主に手当等が前年度と比較して 1,641 万円増加したためである。下水道事業費に占める割合は 5.42%である。

オ 動力費

動力費は前年度と比較すると、538 万円増加している。これは主に再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価が上昇したことによる。下水道事業費に占める割合は、5.05%である。

(4) 使用料単価と汚水処理原価について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円／m ³)					
区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
使 用 料 単 価	176.82	176.77	177.58	178.39	179.03
汚 水 処 理 原 価	178.31	179.81	179.19	179.58	180.36
維 持 管 理 費	85.89	78.31	91.03	82.86	94.19
資 本 費	92.42	101.50	88.16	96.72	86.17
経費回収率 (%)	99.17	98.31	99.10	99.34	99.27

汚水処理原価（円）
有収水量 1 m ³ を処理するために要した費用
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価（維持管理費）（円）
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理費（維持管理費）＝汚水に係る（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）
汚水処理原価（資本費）（円）
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理費（資本費）＝汚水に係る（企業債利息＋減価償却費）
使用料単価（円）
使用者から徴収する汚水1m ³ 当たりの平均単価
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率（％）
原価回収の状況を把握できるもので、100％を下回っている場合、汚水にかかる費用が下水道使用料による収入以外に、他の収入で賄われていることを示す。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}} \times 100$

（５）経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
営 業 収 支 比 率（％）	62.35	62.66	63.08	62.16	61.12
経 常 収 支 比 率（％）	104.60	106.47	107.94	110.24	110.42

本年度の営業収支比率は 61.12％で、前年度に比べて 1.04 ポイント低下（悪化）している。営業収支比率が低下している理由は、営業収益が前年度に比べて 6,312 万 6 千円（1.06％）減少したことに加え、営業費用が前年度に比べて 5,985 万 6 千円（0.63％）増加したことによる。なお、令和５年度の全国平均（注）は 71.5％である。

本年度の経常収支比率は 110.42％で、前年度に比べて 0.18 ポイント上昇（好転）している。経常収支比率が上昇している理由は、経常収益が前年度に比べて 1,712 万 6 千円（0.15％）減少したものの、経常費用が前年度に比べて 3,368 万 3 千円（0.32％）減少したことによる。なお、令和５年度の全国平均（注）は 106.0％である。

【公共下水道事業会計】

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経営資本回転率（回）	0.032	0.031	0.032	0.032	0.033
営業収益営業利益率（%）	△ 60.38	△ 59.58	△ 58.53	△ 60.86	△ 63.61

本年度における経営資本回転率は0.033で、前年度に比べて0.001ポイント上昇（好転）している。

本年度における営業収益営業利益率は△63.61%で、前年度に比べて2.75ポイント低下（悪化）している。

（注）全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している公共下水道の事業体の平均の数値である。なお、掲載されている数値は小数点第1位までとなっている。

4 財政状態

（1）貸借対照表

貸借対照表の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)－(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 182,307,713	% 99.06	千円 184,760,177	% 98.61	千円 △ 2,452,465	% △ 1.33
流 動 資 産	1,733,463	0.94	2,604,834	1.39	△ 871,371	△ 33.45
資 産 合 計	184,041,176	100.00	187,365,012	100.00	△ 3,323,836	△ 1.77

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)－(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 74,817,671	% 40.65	千円 78,652,105	% 41.98	千円 △ 3,834,434	% △ 4.88
流 動 負 債	9,182,354	4.99	10,063,382	5.37	△ 881,028	△ 8.75
繰 延 収 益	68,254,199	37.09	68,613,047	36.62	△ 358,847	△ 0.52
負 債 合 計	152,254,225	82.73	157,328,534	83.97	△ 5,074,310	△ 3.23
資 本 金	17,072,772	9.28	16,051,727	8.57	1,021,045	6.36
資 本 剰 余 金	13,366,135	7.26	12,726,731	6.79	639,404	5.02
利 益 剰 余 金	1,348,043	0.73	1,258,019	0.67	90,024	7.16
資 本 合 計	31,786,951	17.27	30,036,477	16.03	1,750,474	5.83
負 債 ・ 資 本 合 計	184,041,176	100.00	187,365,012	100.00	△ 3,323,836	△ 1.77

ア 資産

資産総額は1,840億4,117万6千円で、前年度と比較すると33億2,383万6千円(1.77%)減少している。

(固定資産)

固定資産は1,823億771万3千円で、前年度と比較すると24億5,246万5千円(1.33%)減少している。これは主に減価償却によるものである。

(流動資産)

流動資産は17億3,346万3千円で、前年度と比較すると8億7,137万1千円(33.45%)減少している。これは主に現金預金が5億8,041万2千円(66.59%)減少したことによるものである。

イ 負債

負債総額は1,522億5,422万5千円で、前年度と比較すると50億7,431万円(3.23%)減少している。

(固定負債)

固定負債は748億1,767万1千円で、前年度と比較すると、38億3,443万4千円(4.88%)減少している。これは主に企業債が33億8,801万8千円(4.35%)減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は91億8,235万4千円で、前年度と比較すると8億8,102万8千円(8.75%)減少している。これは主に一時借入金が10億円(皆減)減少したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は682億5,419万9千円で、前年度と比較すると3億5,884万7千円(0.52%)減少している。これは主に国県補助金が8億2,065万7千円(1.52%)減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は317億8,695万1千円で、前年度と比較すると17億5,047万4千円(5.83%)増加している。

(資本金)

資本金は170億7,277万2千円で、前年度と比較すると、10億2,104万5千円(6.36%)増加している。これは前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

(資本剰余金)

資本剰余金は133億6,613万5千円で、前年度と比較すると6億3,940万4千円(5.02%)増加している。これは主に他会計補助金が6億1,008万4千円(14.79%)増加したことによるものである。

【公共下水道事業会計】

（利益剰余金）

利益剰余金は13億4,804万3千円で、前年度と比較すると9,002万4千円(7.16%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が9,002万4千円(7.16%)増加したことによるものである。

（２）未収下水道使用料（前年度繰越分）について

未収下水道使用料（前年度繰越分）の収納率等の推移は、次表のとおりである

年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調定額 (A)	502,601	513,898	498,835	528,217	531,178
収納額 (B)	495,564	507,054	495,098	524,577	528,451
調定減額 (C)	－	－	－	－	－
不納欠損額 (D)	469	1,989	504	1,157	490
次年度への繰越額 (A)－(B)－(C)－(D)	6,568	4,855	3,233	2,483	2,237
収納率 (B) / (A)	% 98.60	% 98.67	% 99.25	% 99.31	% 99.49

本年度末における前年度繰越分に係る未収下水道使用料は223万7千円で、前年度に比べて24万6千円減少している。

不納欠損額は49万円で、前年度に比べて66万7千円減少している。

収納率は99.49%で、前年度に比べて0.18ポイント上昇している。

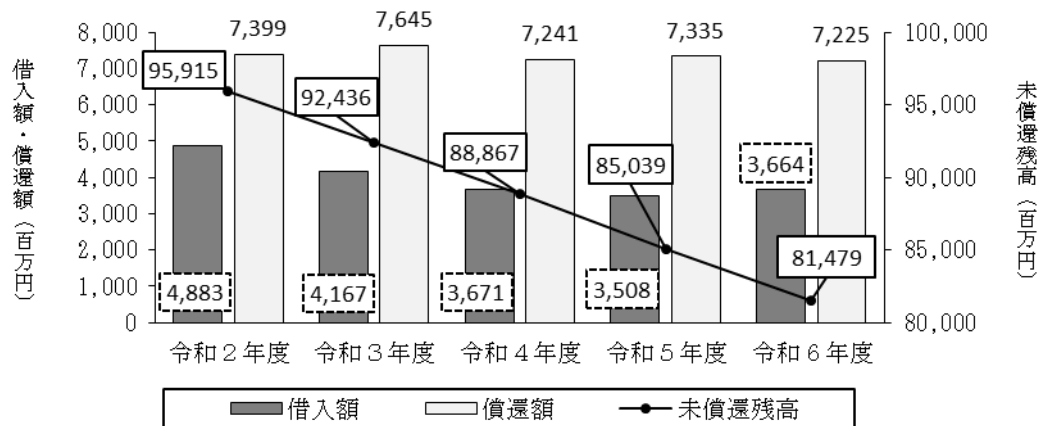
また、不納欠損の全てが時効によるものである。

（３）企業債について

企業債の推移は、次表のとおりである。

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	前年度比較	
						金額	増減率
前年度末 未償還残高	千円 98,429,751	千円 95,914,511	千円 92,436,481	千円 88,866,682	千円 85,039,395	△ 3,827,288	△ 4.31
借入額	4,441,700	3,694,900	3,550,700	3,306,700	3,429,000	122,300	3.70
借換による 借入額	441,600	472,200	120,100	201,000	235,400	34,400	17.11
合計借入額	4,883,300	4,167,100	3,670,800	3,507,700	3,664,400	156,700	4.47
償還額	7,398,540	7,645,130	7,240,598	7,334,988	7,224,507	△ 110,481	△ 1.51
本年度末 未償還残高	95,914,511	92,436,481	88,866,682	85,039,395	81,479,287	△ 3,560,107	△ 4.19

企業債の推移



企業債の未償還残高については、償還額が借入額を上回ったため、本年度末未償還残高は前年度と比較すると、35億6,010万7千円（4.19%）減少し、814億7,928万7千円となっている。企業債の償還に当たっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。

(4) 財政比率について

公共下水道事業における財政比率及びその推移は、次のとおりである。

ア 流動比率

本年度末における流動比率は18.88%で、前年度に比べて7.00ポイント低下（悪化）している。これは流動負債が8億8,102万8千円（8.75%）減少したものの、流動資産が8億7,137万1千円（33.45%）減少したことによるものである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	17.59	17.48	18.35	25.88	18.88
全国平均(注)	68.5	71.9	73.4	78.4	

イ 自己資本構成比率

本年度末における自己資本構成比率は54.36%で、前年度に比べて1.71ポイント上昇（好転）している。これは資本金や繰延収益などの自己資本が13億9,162万6千円（1.41%）増加したことに加え、総資本が33億2,383万6千円（1.77%）減少したことによるものである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	48.69	49.92	51.26	52.65	54.36
全国平均(注)	64.1	64.9	63.7	64.2	

<参考>

「自己資本構成比率」自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この指標が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

$$\text{自己資本構成比率 (\%)} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

ウ 企業債償還元金対減価償却費比率

本年度末における企業債償還元金対減価償却費比率は 186.76%で、前年度に比べて 2.53 ポイント低下（好転）している。これは長期前受金戻入が増加したことにより、減価償却費から長期前受金戻入を差引いた額が 683 万 7 千円（0.18%）減少したものの、建設改良のための企業債償還元金が 1 億 1,048 万 1 千円（1.51%）減少したことによるものである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	186.97	197.29	187.58	189.29	186.76
全国平均(注)	142.5	139.5	130.0	125.9	

<参考>

「企業債償還元金対減価償却費比率」企業債償還元金対減価償却費比率は投下資本の回収と再投資の間のバランスを見る指標である。一般的にこの比率が 100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

$$\text{企業債償還元金対減価償却費比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$$

エ 固定長期適合率

本年度末における固定長期適合率は 104.26%で、前年度に比べて 0.05 ポイント上昇（悪化）している。これは固定資産が 24 億 5,246 万 5 千円（1.33%）減少したものの、固定負債が減少したことにより、自己資本と固定負債の合計額が 24 億 4,280 万 8 千円（1.38%）減少したことによるものである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%	%	%
和歌山市	105.46	104.83	104.94	104.21	104.26
全国平均(注)	101.4	101.2	101.2	101.1	

<参考>

「固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）」固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

$$\text{固定長期適合率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本＋固定負債}} \times 100$$

(注) 全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている数値である。なお、掲載されている数値は小数点第 1 位までとなっている。本項では、令和 2 年度及び令和 3 年度にあっては地方公営企業法を適用している下水道の事業体の平均の数値を、令和 4 年度及び令和 5 年度にあっては地方公営企業法を適用している公共下水道の事業体の平均の数値を掲載した。

(5) 繰入金について

繰入金の状況は、次表のとおりである。

	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A) - (B)	増 減 率
収 益 的 収 入	雨 水 処 理 負 担 金	千円 3,098,953	千円 3,168,513	千円 △ 69,560	% △ 2.20
	雨水処理に係る維持 管理費・資本費（用 地分等を除く）	基 準 額 3,098,953	3,168,513	△ 69,560	△ 2.20
		実繰入額 3,098,953	3,168,513	△ 69,560	△ 2.20
	他 会 計 補 助 金	3,230,556	3,199,983	30,573	0.96
	水質規制等に対す る経費	基 準 額 16,643	15,766	876	5.56
		実繰入額 16,643	15,766	876	5.56
	水洗便所の改造に関 する事務の一部に要 する経費	基 準 額 1,401	1,344	57	4.26
		実繰入額 1,401	1,344	57	4.26
	不明水の処理に要 する経費	基 準 額 360,466	340,607	19,859	5.83
		実繰入額 360,466	340,607	19,859	5.83
	高度処理に要する 経費の一部の経費	基 準 額 137,645	148,393	△ 10,748	△ 7.24
		実繰入額 680,263	682,981	△ 2,718	△ 0.40
	分流式下水道等に 要する経費	基 準 額 1,250,546	1,109,850	140,696	12.68
		実繰入額 1,250,546	1,109,850	140,696	12.68
	地方公営企業法の 適用に要する経費	基 準 額 5,667	5,681	△ 14	△ 0.24
		実繰入額 5,667	5,681	△ 14	△ 0.24
	企業債利息に要す る経費	基 準 額 9,703	12,117	△ 2,415	△ 19.93
		実繰入額 9,703	12,117	△ 2,415	△ 19.93
	公営企業の脱炭素 化に要する経費	基 準 額 116	—	116	皆増
		実繰入額 116	—	116	皆増
	児童手当に要する 経費	基 準 額 7,826	7,812	14	0.18
		実繰入額 7,826	7,812	14	0.18
	化学・皮革工場減免分	実繰入額 28,060	30,381	△ 2,321	△ 7.64
	水洗化転換措置費分	実繰入額 16,867	15,781	1,085	6.88
	そ の 他	実繰入額 852,998	977,662	△ 124,664	△ 12.75
資 本 的 収 入	他 会 計 補 助 金	652,363	682,026	△ 29,663	△ 4.35
	企業債元金償還金 に要する経費	基 準 額 102,081	122,833	△ 20,751	△ 16.89
		実繰入額 114,262	136,015	△ 21,753	△ 15.99
	財 政 支 援 分	実繰入額 500,000	500,000	0	0.00
	そ の 他	実繰入額 38,101	46,011	△ 7,910	△ 17.19
	他 会 計 負 担 金	754,910	748,625	6,285	0.84
	雨水処理に係る資 本費（用地分等）	基 準 額 749,837	733,809	16,028	2.18
		実繰入額 749,837	733,809	16,028	2.18
	そ の 他	実繰入額 5,073	14,816	△ 9,743	△ 65.76
合 計		7,736,782	7,799,147	△ 62,365	△ 0.80

(注) 基準額とは、令和6年度の地方公営企業繰出金について（通知）（令和6年4月1日付け総財公第26号）による繰出基準に基づく金額である。

【公共下水道事業会計】

本年度における一般会計からの繰入金は 77 億 3,678 万 2 千円で、前年度と比べて 6,236 万 5 千円 (0.80%) 減少している。これは主に収益的収入の雨水処理負担金が 6,956 万円 (2.20%) 減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較
		金 額 (A)	金 額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動	当年度純利益（△は純損失）	1,111,070	1,094,237	16,833
	減価償却費	6,530,671	6,522,773	7,898
	固定資産除却費	49,559	29,474	20,085
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,168	361	1,807
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	53,584	66,575	△ 12,992
	賞与引当金の増減額（△は減少）	3,644	1,363	2,281
	長期前受金戻入額	△ 2,662,424	△ 2,647,690	△ 14,734
	支払利息及び企業債取扱諸費	980,233	1,071,936	△ 91,702
	未収金の増減額（△は増加）	△ 70,791	27,755	△ 98,546
	未払金の増減額（△は減少）	△ 66,799	56,933	△ 123,732
	未払費用の増減額（△は減少）	24,602	△ 18,842	43,443
	預り金の増減額（△は減少）	24,054	△ 8,163	32,217
	たな卸資産の増減額（△は増加）	330	478	△ 148
	小計	5,979,900	6,197,192	△ 217,291
	利息の支払額	△ 980,233	△ 1,071,936	91,702
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,999,667	5,125,256	△ 125,589
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,933,017	△ 4,352,038	1,419,021
	無形固定資産の取得による支出	—	△ 100	100
	国庫補助金等による収入	1,560,183	1,372,290	187,893
	一般会計からの繰入金による収入	882,032	904,322	△ 22,290
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 490,802	△ 2,075,526	1,584,724
財務活動	一時借入れによる収入	—	1,000,000	△ 1,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000	△ 1,400,000	400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,664,400	3,507,700	156,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,753,677	△ 6,805,818	△ 947,859
	一般会計からの繰入金による収入	500,000	500,000	0
	他会計借入金による収入	—	1,000,000	△ 1,000,000
	他会計借入金の返済による支出	△ 500,000	△ 500,000	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,089,277	△ 2,698,118	△ 2,391,159
資金増加額（△は減少額）		△ 580,412	351,612	△ 932,024
資金期首残高		871,661	520,049	351,612
資金期末残高		291,249	871,661	△ 580,412

農業集落排水事業

1 業務実績

農業集落排水事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減率 (%)	備 考
処 理 区 域 面 積	49.70 ha	49.70 ha	0.00	年度末現在
処 理 区 域 内 人 口	1,354 人	1,354 人	0.00	年度末現在処理区域内人口
処 理 区 域 内 戸 数	396 戸	396 戸	0.00	年度末現在処理区域内戸数
水洗化（接続）人口	1,146 人	1,145 人	0.09	年度末現在の水洗便所を設置し使用している人口
水洗化（接続）率	84.64 %	84.56 %	0.08	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
水洗化（接続）戸数	345 戸	344 戸	0.29	年度末現在の水洗便所を設置し使用している戸数
総 処 理 水 量	92,635 m ³	96,669 m ³	△ 4.17	年間総量
年 間 汚 水 処 理 水 量	92,635 m ³	96,669 m ³	△ 4.17	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	92,635 m ³	96,669 m ³	△ 4.17	年間総量
有 収 率	100.00 %	100.00 %	0.00	年間総有収水量÷年間汚水処理水量×100
下 水 道 管 布 設 延 長	16,651 m	16,651 m	0.00	年度末現在
1 日 平 均 処 理 能 力	485 m ³	485 m ³	0.00	晴天時
1 日 平 均 処 理 水 量	250 m ³	260 m ³	△ 3.85	晴天時
施 設 利 用 率	51.55 %	53.61 %	△ 2.06	晴天時 1 日平均処理水量÷ 晴天時 1 日処理能力×100
1 m ³ 当 たり 費 用 (汚 水 処 理 原 価)	673.82 円	601.94 円	11.94	汚水処理費÷年間総有収水量
1 m ³ 当 たり 使 用 料 (使 用 料 単 価)	165.77 円	160.29 円	3.42	農業集落排水使用料÷年間総有収水量
職 員 数	2 人	2 人	0.00	年度末現在

農業集落排水事業は、東山東中部地区、楠本地区及び西山東南部地区の 3 地区で行われており、本年度末における水洗化状況は、処理区域内人口の 1,354 人に対し、水洗化（接続）人口は 1,146 人で、水洗化（接続）率は 84.64%となっている。

本年度の総処理水量は 9 万 2,635 m³であり、前年度と比較すると 4,034 m³ (4.17%) 減少している。また、本年度末における施設利用率は 51.55%であり、前年度と比較すると 2.06 ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における農業集落排水事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
収 益 的 収 入	138,813	138,790	△ 23	99.98
営 業 収 益	16,888	16,891	3	100.02
営 業 外 収 益	121,925	121,899	△ 26	99.98
収 益 的 支 出	123,309	119,121	4,188	96.60
営 業 費 用	114,473	112,367	2,106	98.16
営 業 外 費 用	7,816	6,754	1,062	86.41
特 別 損 失	20	—	20	—
予 備 費	1,000	—	1,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、農業集落排水使用料が 1,689 万 1 千円、営業外収益のうち他会計補助金が 1 億 261 万 4 千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、減価償却費が 4,922 万 8 千円、処理場費が 4,249 万 1 千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 599 万 9 千円である。

不用額は 418 万 8 千円で、主なものは営業費用のうち、総係費が 93 万 7 千円、管渠費が 80 万 8 千円である。

【農業集落排水事業会計】

(2) 資本的収支状況

本年度における農業集落排水事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入 (1)	千円 5,056	千円 4,991	千円	千円 △ 65	% 98.71
補 助 金	5,056	4,991		△ 65	98.71
資 本 的 支 出 (2)	50,339	50,338	—	1	100.00
建 設 改 良 費	141	141	—	0	99.86
企 業 債 償 還 金	50,198	50,197	—	1	100.00
差 引 (1) - (2)	△ 45,283	△ 45,347			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の内訳は、補助金 499 万 1 千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の内訳は、企業債償還金 5,019 万 7 千円、建設改良費 14 万 1 千円である。

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補填される。その内容と過去からの推移は、次表のとおりである。

年度	過年度分損益 勘定留保資金	当年度分損益 勘定留保資金	減債積立金	当年度利益 剰余金処分量	一時借入金	合 計
令和 5 年度	千円 —	千円 43,428	千円 —	千円 1,488	千円 0	千円 44,917
令和 6 年度	—	27,398	17,949	—	—	45,347

年度末における補填財源保有額の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益 勘定留保資金	過年度分損益 勘定留保資金	一時借入金	合計
令和 5 年度	千円 17,949	千円 —	千円 —	千円 0	千円 17,949
令和 6 年度	19,609	2,556	—	—	22,164

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			金 額	増減率
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	千円 137,255	千円 158,274	千円 △ 21,019	% △ 13.28
農 業 集 落 排 水 事 業 費	117,646	138,837	△ 21,191	△ 15.26
差 引 損 益	19,609	19,437	172	0.88

(1) 農業集落排水事業収益について

農業集落排水事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 15,356	% 11.19	千円 15,495	% 9.79	千円 △ 140	% △ 0.90
農業集落排水使用料	15,356	11.19	15,495	9.79	△ 140	△ 0.90
営 業 外 収 益	121,899	88.81	142,779	90.21	△ 20,879	△ 14.62
他 会 計 補 助 金	102,614	74.76	115,341	72.87	△ 12,727	△ 11.03
長 期 前 受 金 戻 入	19,274	14.04	27,427	17.33	△ 8,153	△ 29.73
雑 収 益	12	0.01	11	0.01	1	10.65
合 計	137,255	100.00	158,274	100.00	△ 21,019	△ 13.28

営業収益は、農業集落排水使用料が前年度に比べて14万円（0.90％）減少したことにより、14万円（0.90％）減少している。

営業外収益は、他会計補助金が前年度に比べて1,272万7千円（11.03％）減少したことなどにより、2,087万9千円（14.62％）減少している。

【農業集落排水事業会計】

(2) 農業集落排水事業費について

農業集落排水事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 108,089	% 91.88	千円 126,096	% 90.83	千円 △ 18,007	% △ 14.28
管 渠 費	8,327	7.08	8,234	5.93	93	1.12
処 理 場 費	38,985	33.14	35,742	25.75	3,243	9.07
業 務 費	4,890	4.16	4,833	3.48	57	1.17
総 係 費	6,660	5.66	6,432	4.63	228	3.54
減 価 償 却 費	49,228	41.84	70,855	51.04	△ 21,628	△ 30.52
営 業 外 費 用	9,558	8.12	9,863	7.10	△ 306	△ 3.10
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,999	5.10	6,915	4.98	△ 916	△ 13.24
雑 支 出	3,559	3.02	2,949	2.12	610	20.69
特 別 損 失	—	—	2,877	2.07	△ 2,877	皆減
そ の 他 特 別 損 失	—	—	2,877	2.07	△ 2,877	皆減
合 計	117,646	100.00	138,837	100.00	△ 21,191	△ 15.26

営業費用は、減価償却費が前年度に比べて 2,162 万 8 千円 (30.52%) 減少したことにより、1,800 万 7 千円 (14.28%) 減少している。

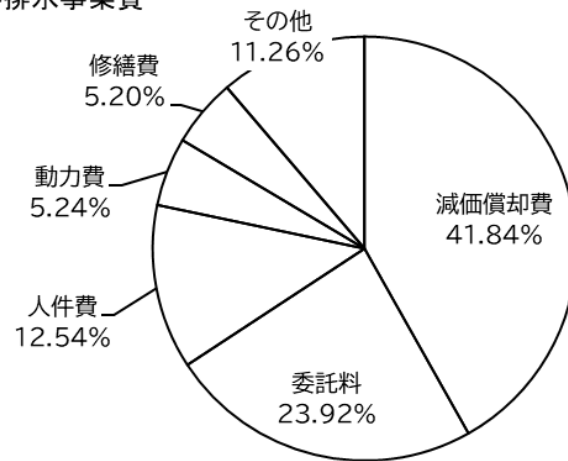
営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 91 万 6 千円 (13.24%) 減少したことにより、30 万 6 千円 (3.10%) 減少している。これは主に企業債残高の減少によるものである。

(3) 使途別費用構成について

農業集落排水事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 108,089	% 91.88	千円 126,096	% 90.83	千円 △ 18,007	% △ 14.28
人 件 費	14,757	12.54	14,023	10.09	734	5.24
委 託 料	28,147	23.92	28,722	20.69	△ 575	△ 2.00
修 繕 費	6,114	5.20	3,862	2.78	2,251	58.28
動 力 費	6,166	5.24	5,146	3.71	1,020	19.83
材 料 費	1,287	1.09	1,217	0.88	70	5.78
負 担 金	288	0.24	298	0.21	△ 10	△ 3.35
減 価 償 却 費	49,228	41.84	70,855	51.04	△ 21,628	△ 30.52
そ の 他	2,102	1.79	1,973	1.43	129	6.55
営 業 外 費 用	9,558	8.12	9,863	7.10	△ 306	△ 3.10
企 業 債 利 息	5,999	5.10	6,915	4.98	△ 916	△ 13.24
そ の 他 雑 支 出	3,559	3.02	2,949	2.12	610	20.69
特 別 損 失	—	—	2,877	2.07	△ 2,877	皆減
そ の 他 特 別 損 失	—	—	2,877	2.07	△ 2,877	皆減
合 計	117,646	100.00	138,837	100.00	△ 21,191	△ 15.26

使途別農業集落排水事業費



ア 減価償却費

減価償却費は、前年度と比較すると、2,162万8千円減少している。農業集落排水事業費に占める割合は、41.84%と高い。

イ 委託料

委託料は、前年度と比較すると、57万5千円減少している。農業集落排水事業費に占める割合は、23.92%である。委託している業務の主なものは、排水処理施設運転管理業務及び排水処理施設汚泥搬出業務である。

【農業集落排水事業会計】

ウ 人件費

人件費は、前年度と比較すると、73 万 4 千円増加している。これは主に手当等が前年度と比較して 37 万 9 千円増加したためである。農業集落排水事業費に占める割合は、12.54%である。

エ 動力費

動力費は、前年度と比較すると、102 万円増加している。農業集落排水事業費に占める割合は、5.24%である。

オ 修繕費

修繕費は、前年度と比較すると、225 万 1 千円増加している。農業集落排水事業費に占める割合は、5.20%である。

(4) 経費回収率について

経費回収率の推移は、次表のとおりである。なお、本市の集落排水事業における使用料は、汚水処理水量ではなく基本使用料、世帯人員等に基づき算出される。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
使用料収入（千円）	15,495	15,356
汚水処理費（千円）	58,189	62,419
経 費 回 収 率（％）	26.63	24.60

(5) 経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
営 業 収 支 比 率（％）	12.29	14.21
経 常 収 支 比 率（％）	116.41	116.67

本年度の営業収支比率は 14.21%で、前年度に比べて 1.92 ポイント上昇（好転）している。営業収支比率が上昇している理由は、営業収益が前年度に比べて 14 万円（0.90%）減少したものの、営業費用が前年度に比べて 1,800 万 7 千円（14.28%）減少したことによる。なお、令和 5 年度の全国平均（注）は、23.1%である。

本年度の経常収支比率は 116.67%で、前年度に比べて 0.26 ポイント上昇（好転）している。経常収支比率が上昇している理由は、経常収益が前年度に比べて 2,101 万 9 千円（13.28%）減少したものの、経常費用が前年度に比べて 1,831 万 3 千円（13.47%）減少したことによる。なお、令和 5 年度の全国平均（注）は、104.4%である。

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
経営資本回転率（回）	0.009	0.009
営業収益営業利益率（%）	△ 713.77	△ 603.90

本年度の経営資本回転率は 0.009 で、前年度に比べて横ばい状態である。

本年度の営業収益営業利益率は△603.90%で、前年度に比べて 109.87 ポイント上昇（好転）している。

（注）全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している農業集落排水施設の事業体の平均の数値である。なお、掲載されている数値は小数点第 1 位までとなっている。

4 財政状態

（1）貸借対照表

貸借対照表の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)－(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 1,560,783	% 97.71	千円 1,609,883	% 97.94	千円 △ 49,100	% △ 3.05
流 動 資 産	36,653	2.29	33,881	2.06	2,772	8.18
資 産 合 計	1,597,436	100.00	1,643,764	100.00	△ 46,328	△ 2.82

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)－(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 263,318	% 16.48	千円 311,869	% 18.98	千円 △ 48,550	% △ 15.57
流 動 負 債	57,306	3.59	60,328	3.67	△ 3,022	△ 5.01
繰 延 収 益	519,062	32.49	538,207	32.74	△ 19,146	△ 3.56
負 債 合 計	839,686	52.56	910,404	55.39	△ 70,718	△ 7.77
資 本 金	611,452	38.28	609,964	37.11	1,488	0.24
資 本 剰 余 金	108,740	6.81	103,958	6.32	4,782	4.60
利 益 剰 余 金	37,558	2.35	19,437	1.18	18,121	93.23
資 本 合 計	757,750	47.44	733,360	44.61	24,391	3.33
負 債 ・ 資 本 合 計	1,597,436	100.00	1,643,764	100.00	△ 46,328	△ 2.82

ア 資産

資産総額は15億9,743万6千円で、前年度と比較すると4,632万8千円(2.82%)減少している。

(固定資産)

固定資産は15億6,078万3千円で、前年度と比較すると4,910万円(3.05%)減少している。これは減価償却によるものである。

(流動資産)

流動資産は3,665万3千円で、前年度と比較すると277万2千円(8.18%)増加している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

負債総額は8億3,968万6千円で、前年度と比較すると7,071万8千円(7.77%)減少している。

(固定負債)

固定負債は2億6,331万8千円で、前年度と比較すると4,855万円(15.57%)減少している。これは企業債が減少したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は5,730万6千円で、前年度と比較すると302万2千円(5.01%)減少している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

(繰延収益)

繰延収益は5億1,906万2千円で、前年度と比較すると1,914万6千円(3.56%)減少している。これは主に国県補助金が増加したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は7億5,775万円で、前年度と比較すると2,439万1千円(3.33%)増加している。

(資本金)

資本金は6億1,145万2千円で、前年度と比較すると148万8千円(0.24%)増加している。これは前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

(資本剰余金)

資本剰余金は1億874万円で、前年度と比較すると478万2千円(4.60%)増加している。これは他会計補助金が増加したことによるものである。

(利益剰余金)

利益剰余金は 3,755 万 8 千円で、前年度と比較すると 1,812 万 1 千円 (93.23%) 増加している。これは当年度未処分利益剰余金が 1,812 万 1 千円 (93.23%) 増加したことによるものである。

(2) 未収農業集落排水使用料 (前年度繰越分) について

未収農業集落排水使用料 (前年度繰越分) の収納率等の推移は、次表のとおりである。

年度	令和 5 年度	令和 6 年度
調定額 (A)	千円 54	千円 47
収納額 (B)	36	29
調定減額 (C)	－	－
不納欠損額 (D)	－	－
次年度への繰越額 (A) - (B) - (C) - (D)	18	18
収納率 (B) / (A)	% 66.29	% 61.14

(3) 企業債について

本年度末未償還残高は、前年度と比較すると、5,019 万 7 千円 (13.92%) 減少し、3 億 1,044 万円となっている。企業債の償還に当たっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。

(4) 財政比率について

農業集落排水事業における財政比率及びその推移は、次のとおりである。

ア 流動比率

本年度末における流動比率は 63.96% で、前年度に比べて 7.80 ポイント上昇 (好転) している。これは流動資産が 277 万 2 千円 (8.18%) 増加したことに加え、流動負債が 302 万 2 千円 (5.01%) 減少したことによるものである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
和歌山市	% 56.16	% 63.96
全国平均(注)	42.0	

イ 自己資本構成比率

本年度末における自己資本構成比率は 79.93%で、前年度に比べて 2.57 ポイント上昇（好転）している。これは資本金や繰延収益などの自己資本が 524 万 5 千円（0.41%）増加したことに加え、総資本が 4,632 万 8 千円（2.82%）減少したことによるものである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%
和歌山市	77.36	79.93
全国平均(注)	69.7	

ウ 企業債償還元金対減価償却費比率

本年度末における企業債償還元金対減価償却費比率は 167.58%で、前年度に比べて 53.12 ポイント上昇（悪化）している。これは建設改良のための企業債償還元金が 48 万 8 千円（0.98%）増加したことに加え、減価償却費が減少したことにより、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が 1,347 万 4 千円（31.03%）減少したことによるものである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%
和歌山市	114.46	167.58
全国平均(注)	233.8	

エ 固定長期適合率

本年度末における固定長期適合率は 101.34%で、前年度に比べて 0.33 ポイント低下（好転）している。これは固定負債が減少したことにより、自己資本と固定負債の合計額が 4,330 万 6 千円（2.73%）減少したものの、固定資産が 4,910 万円（3.05%）減少したことによるものである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%
和歌山市	101.67	101.34
全国平均(注)	102.7	

（注）全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している農業集落排水施設の事業体の平均の数値である。なお、掲載されている数値は小数点第 1 位までとなっている。

(5) 繰入金について

繰入金の状況は、次表のとおりである。

	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A) - (B)	増 減 率
収 益 的 収 入	他 会 計 補 助 金	千円 102,614	千円 115,341	千円 △ 12,727	% △ 11.03
	分流式下水道等に 要する経費	基 準 額 19,519	35,531	△ 16,012	△ 45.06
		実繰入額 19,519	35,531	△ 16,012	△ 45.06
	高資本費対策に要 する経費	基 準 額 14,181	13,176	1,005	7.63
		実繰入額 14,181	13,176	1,005	7.63
	地方公営企業法の 適用に要する経費	基 準 額 2,253	1,636	617	37.73
		実繰入額 2,253	1,636	617	37.73
	児童手当に要する 経費	基 準 額 120	120	0	0.00
		実繰入額 120	120	0	0.00
	そ の 他	実繰入額 66,541	64,878	1,663	2.56
資 本 的 収 入	他 会 計 補 助 金	4,991	4,793	198	4.13
	企業債元金償還金 に要する経費	基 準 額 2,837	2,779	57	2.06
		実繰入額 2,837	2,779	57	2.06
	そ の 他	実繰入額 2,154	2,014	141	6.98
合 計		107,605	120,134	△ 12,529	△ 10.43

(注) 基準額とは、令和 6 年度の地方公営企業繰出金について（通知）（令和 6 年 4 月 1 日付け総財公第 2 6 号）による繰出基準に基づく金額である。

本年度における一般会計からの繰入金は 1 億 760 万 5 千円で、前年度と比べて 1,252 万 9 千円（10.43%）減少している。これは収益的収入の分流式下水道等に要する経費が 1,601 万 2 千円（45.06%）減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較
		金 額 (A)	金 額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動	当年度純利益（△は純損失）	千円 19,609	千円 19,437	千円 172
	減価償却費	49,228	70,855	△ 21,628
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	764	1,428	△ 665
	賞与引当金の増減額（△は減少）	57	1,009	△ 952
	長期前受金戻入額	△ 19,274	△ 27,427	8,153
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,999	6,915	△ 916
	未収金の増減額（△は増加）	△ 16	9,975	△ 9,991
	未払金の増減額（△は減少）	△ 2,194	3,417	△ 5,611
	未払費用の増減額（△は減少）	△ 18	44	△ 62
	預り金の増減額（△は減少）	16	77	△ 61
	小計	54,171	85,730	△ 31,560
	利息の支払額	△ 5,999	△ 6,915	916
	業務活動によるキャッシュ・フロー	48,172	78,816	△ 30,644
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 128	—	△ 128
	一般会計からの繰入金による収入	4,910	4,727	182
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,782	4,727	54
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,197	△ 49,710	△ 488
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,197	△ 49,710	△ 488
資金増加額（△は減少額）		2,756	33,833	△ 31,077
資金期首残高		33,833	0	33,833
資金期末残高		36,589	33,833	2,756

漁業集落排水事業

1 業務実績

漁業集落排水事業の業務実績の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率 (%)	備 考
処 理 区 域 面 積	40.04 ha	40.04 ha	0.00	年度末現在
処 理 区 域 内 人 口	2,773 人	2,772 人	0.04	年度末現在処理区域内人口
処 理 区 域 内 戸 数	1,136 戸	1,135 戸	0.09	年度末現在処理区域内戸数
水洗化（接続）人口	1,842 人	1,839 人	0.16	年度末現在の水洗便所を設置し使用している人口
水洗化（接続）率	66.43 %	66.34 %	0.09	水洗化（接続）人口÷処理区域内人口×100
水洗化（接続）戸数	828 戸	826 戸	0.24	年度末現在の水洗便所を設置し使用している戸数
総 処 理 水 量	133,166 m ³	138,250 m ³	△ 3.68	年間総量
年 間 汚 水 処 理 水 量	133,166 m ³	138,250 m ³	△ 3.68	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	133,166 m ³	138,250 m ³	△ 3.68	年間総量
有 収 率	100.00 %	100.00 %	0.00	年間総有収水量÷年間汚水処理水量×100
下 水 道 管 布 設 延 長	13,968 m	13,968 m	0.00	年度末現在
1 日 平 均 処 理 能 力	1,268 m ³	1,268 m ³	0.00	晴天時
1 日 平 均 処 理 水 量	358 m ³	372 m ³	△ 3.76	晴天時
施 設 利 用 率	28.23 %	29.34 %	△ 1.11	晴天時1日平均処理水量÷晴天時1日処理能力×100
1 m ³ 当 た り 費 用 (汚 水 処 理 原 価)	539.77 円	504.38 円	7.02	汚水処理費÷年間総有収水量
1 m ³ 当 た り 使 用 料 (使 用 料 単 価)	203.99 円	199.28 円	2.36	漁業集落排水使用料÷年間総有収水量
職 員 数	2 人	2 人	0.00	年度末現在

漁業集落排水事業は、雑賀崎地区及び田ノ浦地区の2地区で行われており、本年度末における水洗化状況は、処理区域内人口の2,773人に対し、水洗化（接続）人口は1,842人で、水洗化（接続）率は66.43%となっている。

本年度の総処理水量は13万3,166 m³であり、前年度と比較すると5,084 m³（3.68%）減少している。また、本年度末における施設利用率は28.23%であり、前年度と比較すると1.11ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支状況

本年度における漁業集落排水事業の収益的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
収 益 的 収 入	千円 152,142	千円 152,042	千円 △ 100	% 99.93
営 業 収 益	29,955	29,881	△ 74	99.75
営 業 外 収 益	121,763	121,737	△ 26	99.98
特 別 利 益	424	424	0	100.05
収 益 的 支 出	139,068	135,431	3,637	97.38
営 業 費 用	127,012	125,409	1,603	98.74
営 業 外 費 用	11,036	10,022	1,014	90.82
特 別 損 失	20	—	20	—
予 備 費	1,000	—	1,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

収益的収入の主なものは、営業収益のうち、漁業集落排水使用料が 2,988 万 1 千円、営業外収益のうち他会計補助金が 1 億 9 万 7 千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の主なものは、営業費用のうち、処理場費が 5,279 万 7 千円、減価償却費が 5,170 万 5 千円、営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 905 万 8 千円である。

不用額は 363 万 7 千円で、主なものは営業費用のうち、総係費が 92 万 6 千円、管渠費が 31 万 1 千円である。

(2) 資本的収支状況

本年度における漁業集落排水事業の資本的収支状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	対予算収入率 又は執行率 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入 (1)	5,542	5,532		△ 10	99.81
補助金	5,534	5,523		△ 11	99.80
分担金	8	9		1	108.75
資本的支出 (2)	48,953	48,953	—	0	100.00
建設改良費	637	637	—	0	99.98
企業債償還金	48,316	48,316	—	0	100.00
差引 (1) - (2)	△ 43,411	△ 43,421			

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の内訳は、補助金 552 万 3 千円、分担金 9 千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の内訳は、企業債償還金 4,831 万 6 千円、建設改良費 63 万 7 千円である。

(3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補填される。その内容と過去からの推移は、次表のとおりである。

年度	過年度分損益 勘定留保資金	当年度分損益 勘定留保資金	減債積立金	当年度利益 剰余金処分量	一時借入金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 5 年度	—	30,344	—	11,413	0	41,757
令和 6 年度	—	28,396	15,025	—	—	43,421

年度末における補填財源保有額の推移は、次表のとおりである。

年度	当年度利益剰余金	当年度分損益 勘定留保資金	過年度分損益 勘定留保資金	一時借入金	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 5 年度	15,025	—	—	0	15,025
令和 6 年度	16,684	2,162	—	—	18,846

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			金 額	増減率
漁業集落排水事業収益	千円 149,327	千円 161,919	千円 △ 12,592	% △ 7.78
漁業集落排水事業費	132,643	135,481	△ 2,839	△ 2.10
差引損益	16,684	26,438	△ 9,754	△ 36.89

(1) 漁業集落排水事業収益について

漁業集落排水事業収益の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	千円 27,165	% 18.19	千円 27,550	% 17.01	千円 △ 385	% △ 1.40
漁業集落排水使用料	27,165	18.19	27,550	17.01	△ 385	△ 1.40
営 業 外 収 益	121,738	81.52	134,370	82.99	△ 12,631	△ 9.40
他会計補助金	100,097	67.03	112,784	69.66	△ 12,687	△ 11.25
長期前受金戻入	21,638	14.49	21,585	13.33	54	0.25
雑 収 益	3	0.00	1	0.00	2	247.49
特 別 利 益	424	0.28	—	—	424	皆増
その他特別利益	424	0.28	—	—	424	皆増
合 計	149,327	100.00	161,919	100.00	△ 12,592	△ 7.78

営業収益は、漁業集落排水使用料が前年度に比べて 38 万 5 千円（1.40％）減少したことにより、38 万 5 千円（1.40％）減少している。

営業外収益は、他会計補助金が前年度に比べて 1,268 万 7 千円（11.25％）減少したことにより、1,263 万 1 千円（9.40％）減少している。

特別利益は、その他特別利益が前年度に比べて 42 万 4 千円（皆増）増加したことにより、42 万 4 千円（皆増）増加している。

(2) 漁業集落排水事業費について

漁業集落排水事業費の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 120,188	% 90.61	千円 117,817	% 86.96	千円 2,371	% 2.01
管 渠 費	7,747	5.84	6,947	5.13	800	11.52
処 理 場 費	48,438	36.52	47,519	35.07	919	1.93
業 務 費	5,048	3.81	4,978	3.67	71	1.42
総 係 費	6,758	5.10	6,445	4.76	313	4.86
減 価 償 却 費	51,705	38.98	51,929	38.33	△ 224	△ 0.43
資 産 減 耗 費	492	0.37	—	—	492	皆増
営 業 外 費 用	12,454	9.39	13,754	10.15	△ 1,300	△ 9.45
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,058	6.83	9,912	7.32	△ 854	△ 8.61
雑 支 出	3,396	2.56	3,842	2.83	△ 446	△ 11.60
特 別 損 失	—	—	3,910	2.89	△ 3,910	皆減
そ の 他 特 別 損 失	—	—	3,910	2.89	△ 3,910	皆減
合 計	132,643	100.00	135,481	100.00	△ 2,839	△ 2.10

営業費用は、処理場費が前年度に比べて 91 万 9 千円（1.93%）増加したことなどにより、237 万 1 千円（2.01%）増加している。これは主に処理場費の委託料が 57 万 4 千円（1.77%）増加したことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて 85 万 4 千円（8.61%）減少したことなどにより、130 万円（9.45%）減少している。これは主に企業債残高の減少によるものである。

特別損失は、その他特別損失が前年度に比べて 391 万円（皆減）減少したことにより、391 万円（皆減）減少している。

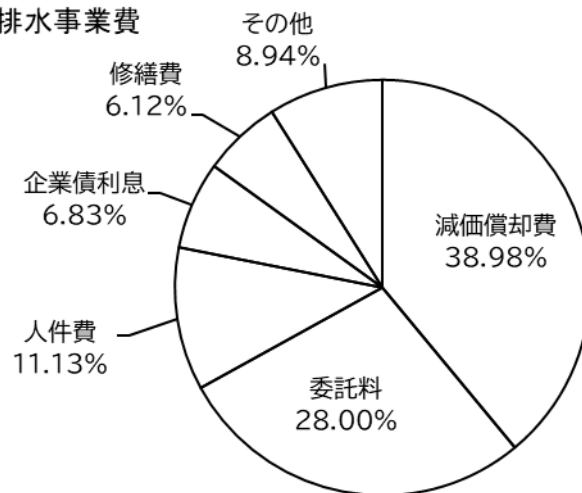
【漁業集落排水事業会計】

(3) 使途別費用構成について

漁業集落排水事業費の使途別費用の構成は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)－(B)	増 減 率
営 業 費 用	千円 120,188	% 90.61	千円 117,817	% 86.96	千円 2,371	% 2.01
人 件 費	14,765	11.13	14,145	10.43	620	4.38
委 託 料	37,144	28.00	36,824	27.18	319	0.87
修 繕 費	8,121	6.12	7,178	5.30	944	13.15
動 力 費	4,871	3.67	4,412	3.26	459	10.41
薬 品 費	444	0.33	475	0.35	△ 32	△ 6.67
材 料 費	545	0.41	587	0.43	△ 42	△ 7.08
負 担 金	288	0.22	278	0.21	10	3.60
減 価 償 却 費	51,705	38.98	51,929	38.33	△ 224	△ 0.43
固定資産除却費	492	0.37	—	—	492	皆増
そ の 他	1,813	1.37	1,990	1.47	△ 176	△ 8.85
営 業 外 費 用	12,454	9.39	13,754	10.15	△ 1,300	△ 9.45
企 業 債 利 息	9,058	6.83	9,912	7.32	△ 854	△ 8.61
そ の 他 雑 支 出	3,396	2.56	3,842	2.83	△ 446	△ 11.60
特 別 損 失	—	—	3,910	2.89	△ 3,910	皆減
そ の 他 特 別 損 失	—	—	3,910	2.89	△ 3,910	皆減
合 計	132,643	100.00	135,481	100.00	△ 2,839	△ 2.10

使途別漁業集落排水事業費



ア 減価償却費

減価償却費は、前年度と比較すると、22 万 4 千円減少している。漁業集落排水事業費に占める割合は、38.98%と高い。

イ 委託料

委託料は、前年度と比較すると、31 万 9 千円増加している。漁業集落排水事業費に占める割合は、28.00%である。委託している業務の主なものは、排水処理施設運転管理業務及び排水処理施設汚泥搬出業務である。

ウ 人件費

人件費は、前年度と比較すると、62 万円増加している。これは主に給料が前年度と比較して 27 万 4 千円増加したためである。漁業集落排水事業費に占める割合は、11.13%である。

エ 企業債利息

企業債利息は、前年度と比較すると、85 万 4 千円減少している。漁業集落排水事業費に占める割合は、6.83%である。

オ 修繕費

修繕費は、前年度と比較すると、94 万 4 千円増加している。漁業集落排水事業費に占める割合は、6.12%である。

(4) 経費回収率について

経費回収率の推移は、次表のとおりである。なお、本市の集落排水事業における使用料は、汚水処理水量ではなく基本使用料、世帯人員等に基づき算出される。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
使用料収入（千円）	27,550	27,165
汚水処理費（千円）	69,730	71,880
経 費 回 収 率（％）	39.51	37.79

(5) 経営分析について

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
営 業 収 支 比 率（％）	23.38	22.60
経 常 収 支 比 率（％）	123.07	112.26

本年度の営業収支比率は 22.60%で、前年度に比べて 0.78 ポイント低下（悪化）している。営業収支比率が低下している理由は、営業収益が前年度に比べて 38 万 5 千円（1.40%）減少したことに加え、営業費用が前年度に比べて 237 万 1 千円（2.01%）増加したことによる。なお、令和 5 年度の全国平均（注）は、18.2%である。

【漁業集落排水事業会計】

本年度の経常収支比率は 112.26% で、前年度に比べて 10.81 ポイント低下（悪化）している。経常収支比率が低下している理由は、経常収益が前年度に比べて 1,301 万 6 千円 (8.04%) 減少したことに加え、経常費用が前年度に比べて 107 万 2 千円 (0.81%) 増加したことによる。なお、令和 5 年度の全国平均（注）は、102.3% である。

また、経営資本回転率及び営業収益営業利益率の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
経営資本回転率（回）	0.017	0.017
営業収益営業利益率（%）	△ 327.65	△ 342.44

本年度における経営資本回転率は 0.017 で、前年度に比べて横ばい状態である。

本年度における営業収益営業利益率は△342.44% で、前年度に比べて 14.79 ポイント低下（悪化）している。

（注）全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している漁業集落排水施設の事業体の平均の数値である。なお、掲載されている数値は小数点第 1 位までとなっている。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)－(B)	増 減 率
固 定 資 産	千円 1,559,248	% 97.90	千円 1,610,866	% 98.04	千円 △ 51,618	% △ 3.20
流 動 資 産	33,461	2.10	32,204	1.96	1,257	3.90
資 産 合 計	1,592,710	100.00	1,643,070	100.00	△ 50,360	△ 3.07

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)－(B)	増 減 率
固 定 負 債	千円 423,957	% 26.62	千円 472,748	% 28.77	千円 △ 48,790	% △ 10.32
流 動 負 債	58,289	3.66	60,206	3.67	△ 1,917	△ 3.18
繰 延 収 益	637,343	40.02	658,402	40.07	△ 21,059	△ 3.20
負 債 合 計	1,119,589	70.29	1,191,356	72.51	△ 71,767	△ 6.02
資 本 金	431,022	27.06	419,609	25.54	11,413	2.72
資 本 剰 余 金	10,390	0.65	5,668	0.34	4,722	83.32
利 益 剰 余 金	31,710	1.99	26,438	1.61	5,271	19.94
資 本 合 計	473,121	29.71	451,714	27.49	21,407	4.74
負 債 ・ 資 本 合 計	1,592,710	100.00	1,643,070	100.00	△ 50,360	△ 3.07

ア 資産

資産総額は15億9,271万円で、前年度と比較すると5,036万円(3.07%)減少している。

(固定資産)

固定資産は15億5,924万8千円で、前年度と比較すると5,161万8千円(3.20%)減少している。これは主に減価償却によるものである。

(流動資産)

流動資産は3,346万1千円で、前年度と比較すると125万7千円(3.90%)増加している。これは主に現金預金が72万3千円(2.37%)増加したことによるものである。

イ 負債

負債総額は11億1,958万9千円で、前年度と比較すると7,176万7千円(6.02%)減少している。

（固定負債）

固定負債は4億2,395万7千円で、前年度と比較すると、4,879万円（10.32%）減少している。これは企業債が4,955万4千円（10.51%）減少したことによるものである。

（流動負債）

流動負債は5,828万9千円で、前年度と比較すると191万7千円（3.18%）減少している。これは主に未払金が321万1千円（29.84%）減少したことによるものである。

（繰延収益）

繰延収益は6億3,734万3千円で、前年度と比較すると2,105万9千円（3.20%）減少している。これは主に国県補助金が2,073万4千円（3.29%）減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は4億7,312万1千円で、前年度と比較すると2,140万7千円（4.74%）増加している。

（資本金）

資本金は4億3,102万2千円で、前年度と比較すると1,141万3千円（2.72%）増加している。これは前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

（資本剰余金）

資本剰余金は1,039万円で、前年度と比較すると472万2千円（83.32%）増加している。これは他会計補助金が472万2千円（99.98%）増加したことによるものである。

（利益剰余金）

利益剰余金は3,171万円で、前年度と比較すると527万1千円（19.94%）増加している。これは当年度未処分利益剰余金が527万1千円（19.94%）増加したことによるものである。

(2) 未収漁業集落排水使用料（前年度繰越分）について

未収漁業集落排水使用料（前年度繰越分）の収納率等の推移は、次表のとおりである。

年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	千円	千円
調定額 (A)	1,528	1,550
収納額 (B)	111	124
調定減額 (C)	-	-
不納欠損額 (D)	11	14
次年度への繰越額 (A) - (B) - (C) - (D)	1,407	1,412
収納率 (B) / (A)	% 7.27	% 7.99

(3) 企業債について

本年度末未償還残高は、前年度と比較すると、4,831 万 6 千円 (9.30%) 減少し、4 億 7,131 万 9 千円となっている。企業債の償還に当たっては、当年度分損益勘定留保資金などが充てられている。

(4) 財政比率について

漁業集落排水事業における財政比率及びその推移は、次のとおりである。

ア 流動比率

本年度末における流動比率は 57.41%で、前年度に比べて 3.92 ポイント上昇（好転）している。これは流動資産が 125 万 7 千円 (3.90%) 増加したことに加え、流動負債が 191 万 7 千円 (3.18%) 減少したことによるものである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%
和歌山市	53.49	57.41
全国平均(注)	68.6	

イ 自己資本構成比率

本年度末における自己資本構成比率は 69.72%で、前年度に比べて 2.16 ポイント上昇(好転)している。これは資本金や繰延収益などの自己資本が 34 万 7 千円(0.03%)増加したことに加え、総資本が 5,036 万円 (3.07%) 減少したことによるものである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%
和歌山市	67.56	69.72
全国平均(注)	72.0	

ウ 企業債償還元金対減価償却費比率

本年度末における企業債償還元金対減価償却費比率は 160.70%で、前年度に比べて 6.29 ポイント上昇(悪化)している。これは建設改良のための企業債償還元金が 146 万 1 千円 (3.12%) 増加したことに加え、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が 27 万 7 千円 (0.91%) 減少したことによるものである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%
和歌山市	154.41	160.70
全国平均(注)	201.2	

エ 固定長期適合率

本年度末における固定長期適合率は 101.62%で、前年度に比べて 0.15 ポイント低下(好転)している。これは固定負債が減少したことにより、自己資本と固定負債の合計額が 4,844 万 3 千円 (3.06%) 減少したものの、固定資産が 5,161 万 8 千円 (3.20%) 減少したことによるものである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%
和歌山市	101.77	101.62
全国平均(注)	101.2	

(注) 全国平均は、総務省自治財政局が発出する「地方公営企業年鑑」に掲載されている、地方公営企業法を適用している漁業集落排水施設の事業体の平均の数値である。なお、掲載されている数値は小数点第 1 位までとなっている。

(5) 繰入金について

繰入金の状況は、次表のとおりである。

	区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A) - (B)	増 減 率
収 益 的 収 入	他 会 計 補 助 金	千円 100,097	千円 112,784	千円 △ 12,687	% △ 11.25
	災害応急対策等に 要する経費	基 準 額 1,100	—	1,100	皆増
		実繰入額 1,100	—	1,100	皆増
	分流式下水道等に 要する経費	基 準 額 22,433	25,063	△ 2,630	△ 10.49
		実繰入額 22,433	25,063	△ 2,630	△ 10.49
	高資本費対策に要 する経費	基 準 額 13,631	12,740	891	6.99
		実繰入額 13,631	12,740	891	6.99
	地方公営企業法の 適用に要する経費	基 準 額 1,961	1,353	608	44.91
		実繰入額 1,961	1,353	608	44.91
	児童手当に要する 経費	基 準 額 120	120	0	0.00
		実繰入額 120	120	0	0.00
	そ の 他	実繰入額 60,852	73,508	△ 12,656	△ 17.22
資 本 的 収 入	他 会 計 補 助 金	5,523	4,894	629	12.85
	企業債元金償還金 に要する経費	基 準 額 21	21	0	1.20
		実繰入額 21	21	0	1.20
	そ の 他	実繰入額 5,502	4,873	629	12.90
合 計		105,620	117,678	△ 12,058	△ 10.25

(注) 基準額とは、令和 6 年度の地方公営企業繰出金について（通知）（令和 6 年 4 月 1 日付け総財公第 2 6 号）による繰出基準に基づく金額である。

一般会計からの繰入金は 1 億 562 万円で、前年度と比べて 1,205 万 8 千円(10.25%)減少している。これは主に収益的収入のその他が 1,265 万 6 千円（17.22%）減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較
		金 額 (A)	金 額 (B)	キャッシュの増減額 (A)－(B)
業務活動	当年度純利益（△は純損失）	千円 16,684	千円 26,438	千円 △ 9,754
	減価償却費	51,705	51,929	△ 224
	固定資産除却費	492	—	492
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 438	750	△ 1,189
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	764	1,428	△ 665
	賞与引当金の増減額（△は減少）	57	1,009	△ 952
	長期前受金戻入額	△ 21,638	△ 21,585	△ 54
	支払利息及び企業債取扱諸費	9,058	9,912	△ 854
	未収金の増減額（△は増加）	△ 95	6,478	△ 6,573
	未払金の増減額（△は減少）	△ 3,211	5,951	△ 9,161
	未払費用の増減額（△は減少）	△ 18	44	△ 62
	預り金の増減額（△は減少）	16	77	△ 61
	小計	53,375	82,431	△ 29,055
	利息の支払額	△ 9,058	△ 9,912	854
	業務活動によるキャッシュ・フロー	44,317	72,519	△ 28,202
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 579	—	△ 579
	受益者分担金による収入	8	—	8
	一般会計からの繰入金による収入	5,293	4,919	374
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,722	4,919	△ 197
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,316	△ 46,854	△ 1,461
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,316	△ 46,854	△ 1,461
資金増加額（△は減少額）		723	30,584	△ 29,860
資金期首残高		30,584	0	30,584
資金期末残高		31,307	30,584	723

水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 経営分析表

分 析 項 目		単位	比 率			算
			6 年度	5 年度	4 年度	
財 務 比 率	1 固 定 長 期 適 合 率	(%)	101.40	101.07	100.73	固 定 資 産 自 己 資 本 + 固 定 負 債
	2 負 債 比 率	(%)	82.03	83.89	87.09	負 債 - 繰 延 収 益 自 己 資 本
回 転 率	3 総 資 本 回 転 率	(回)	0.07	0.07	0.07	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 平 均 総 資 本
	4 固 定 資 産 回 転 率	(回)	0.07	0.07	0.07	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 平 均 固 定 資 産
	5 流 動 資 産 回 転 率	(回)	2.19	1.91	1.48	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 平 均 流 動 資 産
収 益 率	6 総 資 本 利 益 率	(%)	△ 0.04	0.18	0.26	当 年 度 純 利 益 平 均 総 資 本
	7 純 利 益 対 総 収 益 比 率	(%)	△ 0.58	2.46	3.51	当 年 度 純 利 益 総 収 益
	8 総 収 益 対 総 費 用 比 率	(%)	99.43	102.53	103.63	総 収 益 総 費 用
	9 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	(%)	99.61	103.93	105.40	営 業 収 益 営 業 費 用
そ の 他	10 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	(%)	101.53	105.52	108.93	建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金 減 価 償 却 費 - 長 期 前 受 金 戻 入
	11 自 己 資 本 構 成 比 率	(%)	54.94	54.38	53.45	自 己 資 本 総 資 本

参考

○総資本＝負債＋資本
○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
○資本＝資本金＋剰余金
○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
○平均＝1／2（期首＋期末）

式	備 考
$\frac{90,150,049,867}{88,905,584,712} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{41,815,614,108}{50,979,088,921} \times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{6,306,721,551}{93,004,163,599}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{6,306,721,551}{90,126,041,581}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{6,306,721,551}{2,878,122,018}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{\triangle 39,641,075}{93,004,163,599} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\triangle 39,641,075}{6,862,111,686} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{6,862,111,686}{6,901,752,761} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{6,320,013,178}{6,344,560,845} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{2,872,661,352}{2,829,484,812} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
$\frac{50,979,088,921}{92,794,703,029} \times 100$	自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この指標が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

2 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	円 7,565,310,000	% 100.00	円 7,512,125,753	% 100.00	% 99.30	円 △53,184,247
営 業 収 益	6,981,119,000	92.28	6,950,875,657	92.53	99.57	△30,243,343
給 水 収 益	6,866,588,000	90.76	6,839,119,924	91.04	99.60	△27,468,076
受託工事収益	16,728,000	0.22	14,620,789	0.19	87.40	△2,107,211
そ の 他 の 営 業 収 益	97,803,000	1.29	97,134,944	1.29	99.32	△668,056
営 業 外 収 益	555,401,000	7.34	532,459,706	7.09	95.87	△22,941,294
他会計補助金	8,622,000	0.11	8,442,624	0.11	97.92	△179,376
長 期 前 受 金 戻 入	332,632,000	4.40	332,369,222	4.42	99.92	△262,778
加 入 金	202,747,000	2.68	176,902,000	2.35	87.25	△25,845,000
雑 収 益	11,400,000	0.15	14,745,860	0.20	129.35	3,345,860
特 別 利 益	28,790,000	0.38	28,790,390	0.38	100.00	390
そ の 他 特 別 利 益	28,790,000	0.38	28,790,390	0.38	100.00	390
合 計	7,565,310,000	100.00	7,512,125,753	100.00	99.30	△53,184,247

(注) 仮受消費税及び地方消費税650,093,172円を含む。

収 益 的 収 支 (支 出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
水 道 事 業 費	円 7,431,626,000	% 100.00	円 7,223,814,679	% 100.00	% 97.20	円 —	円 207,811,321
営 業 費 用	6,713,317,000	90.33	6,529,581,255	90.39	97.26	—	183,735,745
原 水 及 び 浄 水 費	1,417,787,000	19.08	1,406,772,869	19.47	99.22	—	11,014,131
配 水 費	98,941,000	1.33	96,008,693	1.33	97.04	—	2,932,307
給 水 費	185,647,000	2.50	180,495,050	2.50	97.22	—	5,151,950
管 理 費	869,494,000	11.70	739,376,477	10.24	85.04	—	130,117,523
受 託 工 事 費	16,429,000	0.22	14,100,019	0.20	85.82	—	2,328,981
業 務 費	303,852,000	4.09	302,063,080	4.18	99.41	—	1,788,920
総 係 費	452,571,000	6.09	440,332,558	6.10	97.30	—	12,238,442
減 価 償 却 費	3,161,854,034	42.55	3,161,854,034	43.77	100.00	—	0
資 産 減 耗 費	206,731,966	2.78	188,578,475	2.61	91.22	—	18,153,491
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営 業 外 費 用	692,369,916	9.32	686,508,805	9.50	99.15	—	5,861,111
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	543,228,002	7.31	540,712,291	7.49	99.54	—	2,515,711
雑 支 出	9,009,914	0.12	9,009,914	0.12	100.00	—	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	140,132,000	1.89	136,786,600	1.89	97.61	—	3,345,400
特 別 損 失	10,157,922	0.14	7,724,619	0.11	76.05	—	2,433,303
過 年 度 損 益 修 正 損	3,000,000	0.04	566,697	0.01	18.89	—	2,433,303
そ の 他 特 別 損 失	7,157,922	0.10	7,157,922	0.10	100.00	—	0
予 備 費	15,781,162	0.21	—	—	—	—	15,781,162
予 備 費	15,781,162	0.21	—	—	—	—	15,781,162
合 計	7,431,626,000	100.00	7,223,814,679	100.00	97.20	—	207,811,321

(注) 仮払消費税及び地方消費税 185,842,721円を含む。

資 本 的 収 支 (収 入)

科 目		予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決算額の増減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水 道 事 業 入 資 本 的 収 入		円 4,643,445,605	% 100.00	円 2,899,787,879	% 100.00	% 62.45	円 △1,743,657,726
企 業 債		3,164,200,000	68.14	1,536,200,000	52.98	48.55	△1,628,000,000
企 業 債		3,164,200,000	68.14	1,536,200,000	52.98	48.55	△1,628,000,000
出 資 金		300,503,000	6.47	253,449,171	8.74	84.34	△47,053,829
出 資 金		300,503,000	6.47	253,449,171	8.74	84.34	△47,053,829
補 助 金		33,312,000	0.72	32,790,000	1.13	98.43	△522,000
国 県 補 助 金		33,312,000	0.72	32,790,000	1.13	98.43	△522,000
負 担 金		85,267,000	1.84	46,123,045	1.59	54.09	△39,143,955
負 担 金		85,267,000	1.84	46,123,045	1.59	54.09	△39,143,955
(事 業 繰 越)		1,060,163,605	22.83	1,031,225,663	35.56	97.27	△28,937,942
企 業 債		727,400,000	15.67	708,400,000	24.43	97.39	△19,000,000
出 資 金		249,545,179	5.37	242,267,920	8.35	97.08	△7,277,259
負 担 金		83,218,426	1.79	80,557,743	2.78	96.80	△2,660,683
合 計 (1)		4,643,445,605	100.00	2,899,787,879	100.00	62.45	△1,743,657,726
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (2)				3,704,785,692			
の補 填 内 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			309,594,250			
	減 債 積 立 金			169,566,416			
	建 設 改 良 積 立 金			—			
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			653,281,521			
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			2,572,343,505			
(1) + (2)				6,604,573,571			

資 本 的 収 支 (支 出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
水 道 事 業 資 本 的 支 出	円 8,630,544,230	% 100.00	円 6,604,573,571	% 100.00	% 76.53	円 1,869,878,984	円 156,091,675
建 設 改 良 費	4,548,450,000	52.70	2,555,042,268	38.69	56.17	1,869,878,984	123,528,748
資 産 購 入 費	53,342,000	0.62	52,610,736	0.80	98.63	—	731,264
配 水 事 業 管 費	2,753,731,000	31.91	1,105,909,660	16.74	40.16	1,538,664,859	109,156,481
配 水 施 設 費	324,319,000	3.76	315,840,927	4.78	97.39	—	8,478,073
原 浄 水 施 設 費 新 設 改 良 費	1,412,058,000	16.36	1,078,058,413	16.32	76.35	331,214,125	2,785,462
配 水 設 備 費	5,000,000	0.06	2,622,532	0.04	52.45	—	2,377,468
企 業 債 償 還 金	2,872,662,000	33.28	2,872,661,352	43.50	100.00	—	648
企 業 債 償 還 金	2,872,662,000	33.28	2,872,661,352	43.50	100.00	—	648
そ の 他 資 本 的 支 出	367,000	0.00	366,247	0.01	99.79	—	753
そ の 他 資 本 的 支 出	367,000	0.00	366,247	0.01	99.79	—	753
(事 業 繰 越)	1,209,065,230	14.01	1,176,503,704	17.81	97.31	—	32,561,526
配 水 事 業 管 費	1,209,065,230	14.01	1,176,503,704	17.81	97.31	—	32,561,526
合 計	8,630,544,230	100.00	6,604,573,571	100.00	76.53	1,869,878,984	156,091,675

(注) 仮払消費税及び地方消費税 317,003,143円を含む。

3 費用節別年度比較表

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
業 費 用	人 件 費	円 869,184,317	% 12.59	円 862,590,104	% 12.84	円 6,594,213	% 0.76
	直 接 人 件 費	693,804,859	10.05	685,107,721	10.20	8,697,138	1.27
	給 料	403,235,785	5.84	403,508,499	6.01	△272,714	△ 0.07
	手 当 等	223,164,605	3.23	215,836,848	3.21	7,327,757	3.40
	賞 与 引 当 金 額 繰 入	67,404,469	0.98	65,762,374	0.98	1,642,095	2.50
	間 接 人 件 費	175,379,458	2.54	177,482,383	2.64	△2,102,925	△ 1.18
	報 酬	—	—	—	—	—	—
	法 定 福 利 費	130,534,398	1.89	131,181,358	1.95	△646,960	△ 0.49
	退 職 給 付 費	44,845,060	0.65	46,301,025	0.69	△1,455,965	△ 3.14
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	6,032,568,444	87.41	5,851,706,053	87.16	180,862,391	3.09
	旅 費	986,565	0.01	908,396	0.01	78,169	8.61
	報 償 費	48,400	0.00	2,579,169	0.04	△2,530,769	△ 98.12
	備 消 品 費	6,257,933	0.09	6,126,717	0.09	131,216	2.14
	燃 料 費	4,574,254	0.07	4,653,527	0.07	△79,273	△ 1.70
	光 熱 水 費	3,473,068	0.05	2,968,206	0.04	504,862	17.01
	印 刷 製 本 費	6,056,289	0.09	4,971,250	0.07	1,085,039	21.83
	通 信 運 搬 費	26,288,905	0.38	23,483,363	0.35	2,805,542	11.95
	広 告 料	120,000	0.00	—	—	120,000	皆増
	委 託 料	1,124,860,049	16.30	1,145,711,549	17.07	△20,851,500	△ 1.82
	手 数 料	10,089,233	0.15	8,826,079	0.13	1,263,154	14.31
	賃 借 料	35,424,931	0.51	29,449,975	0.44	5,974,956	20.29
	修 繕 費	135,267,986	1.96	64,719,696	0.97	70,548,290	109.01

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営業費用	動力費	円 429,761,198	% 6.23	円 419,293,066	% 6.25	円 10,468,132	% 2.50
	薬品費	171,018,741	2.48	138,159,520	2.06	32,859,221	23.78
	材料費	29,512,534	0.43	29,876,675	0.44	△364,141	△ 1.22
	補償費	86,839	0.00	—	—	86,839	皆増
	研修費	647,396	0.01	609,811	0.01	37,585	6.16
	交際費	26,275	0.00	31,186	0.00	△4,911	△ 15.75
	食糧費	4,370	0.00	6,040	0.00	△1,670	△ 27.65
	負担金	135,353,637	1.96	136,228,549	2.03	△874,912	△ 0.64
	保険料	3,783,303	0.05	3,819,147	0.06	△35,844	△ 0.94
	公課費	310,400	0.00	339,100	0.01	△28,700	△ 8.46
	受水費	110,449	0.00	61,749	0.00	48,700	78.87
	貸倒引当金繰入額	881,264	0.01	978,427	0.01	△97,163	△ 9.93
	有形固定資産減価償却費	2,753,465,591	39.90	2,749,332,266	40.95	4,133,325	0.15
	無形固定資産減価償却費	408,388,443	5.92	408,998,443	6.09	△610,000	△ 0.15
	固定資産除却費	188,578,475	2.73	71,095,910	1.06	117,482,565	165.25
営業外費用	企業債利息	539,100,541	7.81	572,756,742	8.52	△33,656,201	△ 5.88
	リース債務支払利息	1,465,225	0.02	1,878,432	0.03	△413,207	△ 22.00
	不用品売却原価	1,577,520	0.02	1,853,470	0.03	△275,950	△ 14.89
	その他雑支出	7,999,797	0.12	501,714	0.01	7,498,083	1,494.49
特別損失	固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	過年度損益修正損	517,128	0.01	1,465,629	0.02	△948,501	△ 64.72
	その他特別損失	6,531,705	0.09	20,022,250	0.30	△13,490,545	△ 67.38
合 計		6,901,752,761	100.00	6,714,296,157	100.00	187,456,604	2.79

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

4 貸借対照表年度比較表

借 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	90,150,049,867	97.15	90,102,033,295	96.66	48,016,572	0.05
有形固定資産	74,316,631,703	80.09	73,860,226,688	79.24	456,405,015	0.62
土 地	5,358,302,221	5.77	5,358,302,221	5.75	0	0.00
建 物	1,400,400,815	1.51	1,454,905,148	1.56	△54,504,333	△ 3.75
構 築 物	58,584,941,354	63.13	58,580,781,312	62.85	4,160,042	0.01
機 械 及 び 装 置	5,541,312,037	5.97	5,926,534,162	6.36	△385,222,125	△ 6.50
車 両 運 搬 具	14,301,119	0.02	18,875,871	0.02	△4,574,752	△ 24.24
工 具 器 具 及 び 備 品	126,017,863	0.14	31,723,696	0.03	94,294,167	297.24
リ ー ス 資 産	7,872,000	0.01	10,086,000	0.01	△2,214,000	△ 21.95
建 設 仮 勘 定	3,283,484,294	3.54	2,479,018,278	2.66	804,466,016	32.45
無形固定資産	15,825,122,164	17.05	16,233,510,607	17.41	△408,388,443	△ 2.52
ダ ム 使 用 権	15,759,606,864	16.98	16,147,543,307	17.32	△387,936,443	△ 2.40
電 話 加 入 権	4,139,300	0.00	4,139,300	0.00	0	0.00
リ ー ス 資 産	61,296,000	0.07	81,728,000	0.09	△20,432,000	△ 25.00
そ の 他 無 形 固 定 資 産	80,000	0.00	100,000	0.00	△20,000	△ 20.00
投資その他の資産	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
出 資 金	8,296,000	0.01	8,296,000	0.01	0	0.00
流 動 資 産	2,644,653,162	2.85	3,111,590,874	3.34	△466,937,712	△ 15.01
現 金 預 金	1,153,170,848	1.24	1,805,786,144	1.94	△652,615,296	△ 36.14
未 収 金	638,885,041	0.69	825,516,533	0.88	△186,631,492	△ 22.61
貯 蔵 品	70,296,148	0.08	70,778,690	0.08	△482,542	△ 0.68
前 払 金	782,301,125	0.84	409,509,507	0.44	372,791,618	91.03
資 産 合 計	92,794,703,029	100.00	93,213,624,169	100.00	△418,921,140	△ 0.45

(注1) 令和6年度の未収金は、貸倒引当金1,035,856円を減じている。

(注2) 令和5年度の未収金は、貸倒引当金1,172,266円を減じている。

貸 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	37,926,495,791	40.87	38,461,715,214	41.26	△535,219,423	△ 1.39
企 業 債	36,804,143,886	39.66	37,277,924,778	39.99	△473,780,892	△ 1.27
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,804,143,886	39.66	37,277,924,778	39.99	△473,780,892	△ 1.27
リ ー ス 債 務	43,060,332	0.05	66,003,922	0.07	△22,943,590	△ 34.76
引 当 金	1,074,905,099	1.16	1,111,001,264	1.19	△36,096,165	△ 3.25
退職給付引当金	1,074,905,099	1.16	1,111,001,264	1.19	△36,096,165	△ 3.25
その他固定負債	4,386,474	0.00	6,785,250	0.01	△2,398,776	△ 35.35
流 動 負 債	3,889,118,317	4.19	4,062,060,156	4.36	△172,941,839	△ 4.26
企 業 債	2,718,380,892	2.93	2,872,661,352	3.08	△154,280,460	△ 5.37
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,718,380,892	2.93	2,872,661,352	3.08	△ 154,280,460	△ 5.37
リ ー ス 債 務	22,943,590	0.02	22,522,535	0.02	421,055	1.87
未 払 金	628,598,929	0.68	789,751,311	0.85	△161,152,382	△ 20.41
未 払 費 用	71,289,284	0.08	5,286,369	0.01	66,002,915	1,248.55
預 り 金	360,240,013	0.39	286,496,881	0.31	73,743,132	25.74
引 当 金	87,665,609	0.09	85,341,708	0.09	2,323,901	2.72
賞 与 引 当 金	87,665,609	0.09	85,341,708	0.09	2,323,901	2.72
繰 延 収 益	10,675,358,217	11.50	10,842,194,111	11.63	△166,835,894	△ 1.54
長 期 前 受 金	10,675,358,217	11.50	10,842,194,111	11.63	△166,835,894	△ 1.54
受贈財産寄附金	1,890,605,811	2.04	1,981,487,327	2.13	△90,881,516	△ 4.59
国 県 補 助 金	7,453,129,549	8.03	7,610,157,081	8.16	△157,027,532	△ 2.06
他 会 計 補 助 金	201,753,844	0.22	206,719,108	0.22	△4,965,264	△ 2.40
工 事 負 担 金	1,124,617,958	1.21	1,038,397,573	1.11	86,220,385	8.30
そ の 他 長 期 前 受 金	5,251,055	0.01	5,433,022	0.01	△181,967	△ 3.35
負 債 合 計	52,490,972,325	56.57	53,365,969,481	57.25	△874,997,156	△ 1.64

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	39,500,244,426	42.57	38,757,383,201	41.58	742,861,225	1.92
資 本 金	39,500,244,426	42.57	38,757,383,201	41.58	742,861,225	1.92
剰 余 金	803,486,278	0.87	1,090,271,487	1.17	△ 286,785,209	△ 26.30
資 本 剰 余 金	673,560,937	0.73	673,560,937	0.72	0	0.00
受 贈 財 産 寄 附 金	583,096,825	0.63	583,096,825	0.62	0	0.00
国 県 補 助 金	72,149,974	0.08	72,149,974	0.08	0	0.00
工 事 負 担 金	14,854,657	0.02	14,854,657	0.02	0	0.00
その他資本剰余金	3,459,481	0.00	3,459,481	0.00	0	0.00
利 益 剰 余 金	129,925,341	0.14	416,710,550	0.45	△286,785,209	△ 68.82
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	129,925,341	0.14	416,710,550	0.45	△286,785,209	△ 68.82
資 本 合 計	40,303,730,704	43.43	39,847,654,688	42.75	456,076,016	1.14
負債・資本合計	92,794,703,029	100.00	93,213,624,169	100.00	△418,921,140	△ 0.45

工業用水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 経営分析表

分 析 項 目		単位	比 率			算
			6 年度	5 年度	4 年度	
財 務 比 率	1 固 定 長 期 適 合 率 (%)	(%)	76.11	79.61	79.24	固 定 資 産 自 己 資 本 + 固 定 負 債
	2 負 債 比 率 (%)	(%)	31.06	32.17	36.58	負 債 - 繰 延 収 益 自 己 資 本
回 転 率	3 総 資 本 回 転 率 (回)	(回)	0.10	0.10	0.09	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 平 均 総 資 本
	4 固 定 資 産 回 転 率 (回)	(回)	0.13	0.13	0.12	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 平 均 固 定 資 産
	5 流 動 資 産 回 転 率 (回)	(回)	0.39	0.42	0.41	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 平 均 流 動 資 産
収 益 率	6 総 資 本 利 益 率 (%)	(%)	1.89	2.32	2.37	当 年 度 純 利 益 平 均 総 資 本
	7 純 利 益 対 総 収 益 比 率 (%)	(%)	19.02	22.96	23.79	当 年 度 純 利 益 総 収 益
	8 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	(%)	123.49	129.81	131.21	総 収 益 総 費 用
	9 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	(%)	123.22	129.95	131.12	営 業 収 益 営 業 費 用
そ の 他	10 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	(%)	117.46	135.52	137.65	建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金 減 価 償 却 費 - 長 期 前 受 金 戻 入
	11 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	(%)	76.30	75.66	73.22	自 己 資 本 総 資 本

参考 ○総資本＝負債＋資本
 ○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
 ○資本＝資本金＋剰余金
 ○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
 ○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
 ○平均＝1／2（期首＋期末）

式	備 考
$\frac{15,921,515,122}{20,920,310,315} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{5,097,317,300}{16,411,121,745} \times 100$	負債比率は、負債（繰延収益を除く。）を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{2,043,976,971}{21,319,214,320}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{2,043,976,971}{16,112,885,815}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{2,043,976,971}{5,206,328,505}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{402,738,945}{21,319,214,320} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{402,738,945}{2,117,615,729} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{2,117,615,729}{1,714,876,784} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{2,043,976,971}{1,658,773,198} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{503,861,593}{428,950,413} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
$\frac{16,411,121,745}{21,508,439,045} \times 100$	自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、この指標が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

2 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科目	予算現額		決算額		対予算率	予算現額に対する 決算額の増減
	金額	構成比率	金額	構成比率		
工業用水道 事業収益	円 2,326,596,000	% 100.00	円 2,322,024,255	% 100.00	% 99.80	円 △4,571,745
営業収益	2,252,270,000	96.81	2,248,372,025	96.83	99.83	△3,897,975
給水収益	2,252,149,000	96.80	2,248,346,300	96.83	99.83	△3,802,700
受託工事収益	79,000	0.00	—	—	—	△79,000
その他の 営業収益	42,000	0.00	25,725	0.00	61.25	△16,275
営業外収益	74,326,000	3.19	73,652,230	3.17	99.09	△673,770
受取利息 及び配当金	2,459,000	0.11	1,839,883	0.08	74.82	△619,117
他会計補助金	2,334,000	0.10	2,280,000	0.10	97.69	△54,000
長期前受 戻金入	69,062,000	2.97	69,062,036	2.97	100.00	36
雑収益	471,000	0.02	470,311	0.02	99.85	△689
合計	2,326,596,000	100.00	2,322,024,255	100.00	99.80	△4,571,745

(注) 仮受消費税及び地方消費税204,408,526円を含む。

収 益 的 収 支 (支 出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
工 業 用 水 道 費	円 1,911,113,000	% 100.00	円 1,856,030,360	% 100.00	% 97.12	円 —	円 55,082,640
営 業 費 用	1,780,274,000	93.15	1,739,399,462	93.72	97.70	—	40,874,538
原 水 及 び 浄 水 費	976,634,000	51.10	961,712,035	51.82	98.47	—	14,921,965
給 水 費	12,865,000	0.67	11,082,228	0.60	86.14	—	1,782,772
管 理 費	77,909,000	4.08	59,291,918	3.19	76.10	—	18,617,082
受 託 工 事 費	56,000	0.00	—	—	—	—	56,000
業 務 費	10,727,000	0.56	10,387,772	0.56	96.84	—	339,228
総 係 費	203,596,000	10.65	198,695,212	10.71	97.59	—	4,900,788
減 価 償 却 費	498,014,000	26.06	498,012,449	26.83	100.00	—	1,551
資 産 減 耗 費	463,000	0.02	217,848	0.01	47.05	—	245,152
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営 業 外 費 用	120,839,000	6.32	116,630,898	6.28	96.52	—	4,208,102
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,104,285	2.99	55,905,383	3.01	97.90	—	1,198,902
雑 支 出	85,715	0.00	85,715	0.00	100.00	—	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	63,649,000	3.33	60,639,800	3.27	95.27	—	3,009,200
予 備 費	10,000,000	0.52	—	—	—	—	10,000,000
予 備 費	10,000,000	0.52	—	—	—	—	10,000,000
合 計	1,911,113,000	100.00	1,856,030,360	100.00	97.12	—	55,082,640

(注) 仮払消費税及び地方消費税 80,626,264円を含む。

資 本 的 収 支 (収 入)

科 目		予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決算額の増減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 入		円 1,032,700,000	% 100.00	円 995,800,000	% 100.00	% 96.43	円 △36,900,000
企 業 債		442,800,000	42.88	405,900,000	40.76	91.67	△36,900,000
企 業 債		442,800,000	42.88	405,900,000	40.76	91.67	△36,900,000
補 助 金		89,900,000	8.71	89,900,000	9.03	100.00	0
国 県 補 助 金		89,900,000	8.71	89,900,000	9.03	100.00	0
その他資本的収入		500,000,000	48.42	500,000,000	50.21	100.00	0
その他資本的収入		500,000,000	48.42	500,000,000	50.21	100.00	0
合 計 (1)		1,032,700,000	100.00	995,800,000	100.00	96.43	△36,900,000
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (2)				180,588,693			
の補 填 内 財 源	繰 越 工 事 資 金			485,693			
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			56,978,050			
	減 債 積 立 金			123,064,811			
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			60,139			
(1) + (2)				1,176,388,693			

資 本 的 収 支 (支 出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
工業用水道事業 資 本 的 支 出	円 1,224,645,000	% 100.00	円 1,176,388,693	% 100.00	% 96.06	円 46,200,000	円 2,056,307
建設改良費	720,783,000	58.86	672,527,100	57.17	93.31	46,200,000	2,055,900
資産購入費	1,339,000	0.11	1,338,700	0.11	99.98	—	300
配水管 整備事業費	146,166,000	11.94	145,197,322	12.34	99.34	—	968,678
原浄水施設 新設改良費	573,278,000	46.81	525,991,078	44.71	91.75	46,200,000	1,086,922
企業債償還金	503,862,000	41.14	503,861,593	42.83	100.00	—	407
企業債償還金	503,862,000	41.14	503,861,593	42.83	100.00	—	407
合 計	1,224,645,000	100.00	1,176,388,693	100.00	96.06	46,200,000	2,056,307

(注) 仮払消費税及び地方消費税 57,038,189円を含む。

3 費用節別年度比較表

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
業 用 費 用	人 件 費	円 266,705,642	% 15.55	円 216,497,527	% 13.11	円 50,208,115	% 23.19
	直 接 人 件 費	173,348,825	10.11	173,663,056	10.52	△314,231	△ 0.18
	給 料	99,654,312	5.81	100,472,500	6.08	△818,188	△ 0.81
	手 当 等	56,149,011	3.27	55,396,446	3.36	752,565	1.36
	賞 与 引 当 金 額 繰 入	17,545,502	1.02	17,794,110	1.08	△248,608	△ 1.40
	間 接 人 件 費	93,356,817	5.44	42,834,471	2.59	50,522,346	117.95
	報 酬	—	—	—	—	—	—
	法 定 福 利 費	32,269,292	1.88	33,426,035	2.02	△1,156,743	△ 3.46
	退 職 給 付 費	61,087,525	3.56	9,408,436	0.57	51,679,089	549.28
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,448,171,142	84.45	1,435,233,935	86.89	12,937,207	0.90
	旅 費	99,493	0.01	120,876	0.01	△21,383	△ 17.69
	報 償 費	190,000	0.01	190,000	0.01	0	0.00
	備 消 品 費	2,334,091	0.14	2,369,316	0.14	△35,225	△ 1.49
	燃 料 費	327,048	0.02	302,815	0.02	24,233	8.00
	光 熱 水 費	748,395	0.04	657,814	0.04	90,581	13.77
	印 刷 製 本 費	194,525	0.01	230,608	0.02	△36,083	△ 15.65
	通 信 運 搬 費	618,860	0.04	618,138	0.04	722	0.12
	委 託 料	333,624,191	19.45	279,434,052	16.92	54,190,139	19.39
	手 数 料	411,541	0.02	385,076	0.02	26,465	6.87
	賃 借 料	10,044,581	0.59	9,500,554	0.58	544,027	5.73
	修 繕 費	97,714,370	5.70	48,306,816	2.93	49,407,554	102.28
	動 力 費	316,200,364	18.44	314,137,581	19.02	2,062,783	0.66
	薬 品 費	49,702,743	2.90	45,246,025	2.74	4,456,718	9.85

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営業費用	材 料 費	円 11,990,588	% 0.70	円 23,179,826	% 1.40	円 △11,189,238	% △ 48.27
	研 修 費	69,593	0.00	53,201	0.00	16,392	30.81
	交 際 費	—	—	—	—	—	—
	食 糧 費	4,370	0.00	2,400	0.00	1,970	82.08
	負 担 金	46,286,802	2.70	45,970,646	2.78	316,156	0.69
	保 険 料	389,904	0.02	370,918	0.02	18,986	5.12
	一般水利使用料	22,814,000	1.33	22,814,000	1.38	0	0.00
	公 課 費	71,800	0.00	23,000	0.00	48,800	212.17
	有形固定資産 減価償却費	341,224,420	19.90	391,641,080	23.71	△50,416,660	△ 12.87
	無形固定資産 減価償却費	156,788,029	9.14	156,788,029	9.49	0	0.00
	固定資産除却費	217,848	0.01	28,011,123	1.69	△27,793,275	△ 99.22
営業外費用	企 業 債 利 息	55,905,383	3.26	64,707,684	3.92	△8,802,301	△ 13.60
	不用品売却原価	18,950	0.00	25,730	0.00	△6,780	△ 26.35
	そ の 他 雑 支 出	179,253	0.01	146,627	0.01	32,626	22.25
合 計		1,714,876,784	100.00	1,651,731,462	100.00	63,145,322	3.82

(注 1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注 2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

4 貸借対照表年度比較表

借 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	15,921,515,122	74.02	16,304,256,508	77.16	△382,741,386	△ 2.35
有 形 固 定 資 産	9,549,340,244	44.40	9,275,293,601	43.90	274,046,643	2.95
土 地	1,705,769,567	7.93	1,705,769,567	8.07	0	0.00
建 物	441,260,342	2.05	458,431,939	2.17	△17,171,597	△ 3.75
構 築 物	3,797,884,476	17.66	3,806,119,070	18.02	△8,234,594	△ 0.22
機 械 及 び 装 置	1,150,985,775	5.35	1,331,466,018	6.30	△180,480,243	△ 13.56
車 両 運 搬 具	394,315	0.00	591,807	0.00	△197,492	△ 33.37
工 具 器 具 及 び 備 品	3,782,207	0.02	4,271,936	0.02	△489,729	△ 11.46
建 設 仮 勘 定	2,449,263,562	11.39	1,968,643,264	9.32	480,620,298	24.41
無 形 固 定 資 産	6,369,080,878	29.61	6,525,868,907	30.88	△156,788,029	△ 2.40
ダ ム 使 用 権	6,368,936,878	29.61	6,525,724,907	30.88	△156,788,029	△ 2.40
電 話 加 入 権	144,000	0.00	144,000	0.00	0	0.00
投資その他の資産	3,094,000	0.01	503,094,000	2.38	△500,000,000	△ 99.39
出 資 金	3,094,000	0.01	3,094,000	0.01	0	0.00
長 期 貸 付 金	—	—	500,000,000	2.37	△500,000,000	皆減
流 動 資 産	5,586,923,923	25.98	4,825,733,087	22.84	761,190,836	15.77
現 金 預 金	4,576,461,094	21.28	3,098,600,083	14.66	1,477,861,011	47.69
未 収 金	490,134,065	2.28	225,311,850	1.07	264,822,215	117.54
貯 蔵 品	1,848,764	0.01	1,821,154	0.01	27,610	1.52
短 期 貸 付 金	500,000,000	2.32	1,500,000,000	7.10	△1,000,000,000	△ 66.67
前 払 金	18,480,000	0.09	—	—	18,480,000	皆増
資 産 合 計	21,508,439,045	100.00	21,129,989,595	100.00	378,449,450	1.79

貸 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	4,509,188,570	20.96	4,492,496,327	21.26	16,692,243	0.37
企 業 債	4,207,770,079	19.56	4,227,071,453	20.00	△19,301,374	△ 0.46
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,207,770,079	19.56	4,227,071,453	20.00	△19,301,374	△ 0.46
引 当 金	301,418,491	1.40	265,424,874	1.26	35,993,617	13.56
退職給付引当金	301,418,491	1.40	265,424,874	1.26	35,993,617	13.56
流 動 負 債	588,128,730	2.73	649,948,432	3.07	△61,819,702	△ 9.51
企 業 債	425,201,374	1.98	503,861,593	2.39	△78,660,219	△ 15.61
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	425,201,374	1.98	503,861,593	2.39	△78,660,219	△ 15.61
未 払 金	131,328,193	0.61	125,199,851	0.59	6,128,342	4.89
未 払 費 用	9,370,638	0.04	554,981	0.00	8,815,657	1,588.46
預 り 金	950,480	0.00	962,870	0.00	△12,390	△ 1.29
引 当 金	21,278,045	0.10	19,369,137	0.09	1,908,908	9.86
賞 与 引 当 金	21,278,045	0.10	19,369,137	0.09	1,908,908	9.86
繰 延 収 益	1,425,199,412	6.63	1,404,361,448	6.65	20,837,964	1.48
長 期 前 受 金	1,425,199,412	6.63	1,404,361,448	6.65	20,837,964	1.48
受贈財産寄附金	300,961,769	1.40	308,737,266	1.46	△7,775,497	△ 2.52
国 県 補 助 金	879,147,100	4.09	830,251,576	3.93	48,895,524	5.89
他 会 計 補 助 金	96,282,805	0.45	102,737,237	0.49	△6,454,432	△ 6.28
工 事 負 担 金	146,119,922	0.68	159,783,002	0.76	△13,663,080	△ 8.55
そ の 他 金	2,687,816	0.01	2,852,367	0.01	△164,551	△ 5.77
長 期 前 受 金						
負 債 合 計	6,522,516,712	30.33	6,546,806,207	30.98	△24,289,495	△ 0.37

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	13,741,602,121	63.89	13,106,258,873	62.03	635,343,248	4.85
資 本 金	13,741,602,121	63.89	13,106,258,873	62.03	635,343,248	4.85
剰 余 金	1,244,320,212	5.79	1,476,924,515	6.99	△ 232,604,303	△ 15.75
資 本 剰 余 金	145,508,254	0.68	145,508,254	0.69	0	0.00
受 贈 財 産 寄 附 金	53,406,466	0.25	53,406,466	0.25	0	0.00
国 県 補 助 金	48,135,388	0.22	48,135,388	0.23	0	0.00
工 事 負 担 金	38,063,750	0.18	38,063,750	0.18	0	0.00
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,902,650	0.03	5,902,650	0.03	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,098,811,958	5.11	1,331,416,261	6.30	△232,604,303	△ 17.47
減 債 積 立 金	573,008,202	2.66	203,678,093	0.96	369,330,109	181.33
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	525,803,756	2.44	1,127,738,168	5.34	△601,934,412	△ 53.38
資 本 合 計	14,985,922,333	69.67	14,583,183,388	69.02	402,738,945	2.76
負債・資本合計	21,508,439,045	100.00	21,129,989,595	100.00	378,449,450	1.79

公共下水道事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 経営分析表

分 析 項 目		単位	比 率			算
			6 年度	5 年度	4 年度	
財 務 比 率	1 固 定 比 率 (%)	(%)	182.23	187.29	193.06	固 定 資 産 自 己 資 本
	2 当 座 比 率 (%)	(%)	10.89	14.36	10.34	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) 流 動 負 債
	3 負 債 比 率 (%)	(%)	83.97	89.93	95.10	負 債 - 繰 延 収 益 自 己 資 本
回 転 率	4 総 資 本 回 転 率 (回)	(回)	0.03	0.03	0.03	営 業 収 益 平 均 総 資 本
	5 固 定 資 産 回 転 率 (回)	(回)	0.03	0.03	0.03	営 業 収 益 平 均 固 定 資 産
	6 流 動 資 産 回 転 率 (回)	(回)	2.71	2.58	3.14	営 業 収 益 平 均 流 動 資 産
収 益 率	7 総 資 本 利 益 率 (%)	(%)	0.60	0.58	0.45	当 年 度 純 利 益 平 均 総 資 本
	8 純 利 益 対 総 収 益 比 率 (%)	(%)	9.44	9.28	7.40	当 年 度 純 利 益 総 収 益
	9 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	(%)	110.43	110.23	107.99	総 収 益 総 費 用
	10 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	(%)	61.12	62.16	63.08	営 業 収 益 営 業 費 用

参考 ○総資本＝負債＋資本
 ○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
 ○資本＝資本金＋剰余金
 ○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
 ○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
 ○平均＝1／2（期首＋期末）

式	備 考
$\frac{182,307,712,662}{100,041,150,201} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{1,000,407,932}{9,182,354,389} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{84,000,025,381}{100,041,150,201} \times 100$	負債比率は、負債(繰延収益を除く。)を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{5,868,807,058}{185,703,093,551}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{5,868,807,058}{183,533,944,945}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{5,868,807,058}{2,169,148,606}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{1,111,069,578}{185,703,093,551} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{1,111,069,578}{11,768,505,640} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{11,768,505,640}{10,657,436,062} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{5,868,807,058}{9,602,112,755} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

2 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科目	予算現額		決算額		対予算率	予算現額に対する 決算額の増減
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	%	円
下水道事業収益	12,101,182,000	100.00	12,139,031,817	100.00	100.31	37,849,817
営業収益	6,201,734,000	51.25	6,145,588,123	50.63	99.09	△56,145,877
下水道使用料	3,074,325,000	25.41	3,018,317,258	24.86	98.18	△56,007,742
雨水処理金 負担金	3,098,953,000	25.61	3,098,953,000	25.53	100.00	0
その他の 営業収益	28,456,000	0.24	28,317,865	0.23	99.51	△138,135
営業外収益	5,899,305,000	48.75	5,993,284,930	49.37	101.59	93,979,930
他会計補助金	3,230,736,000	26.70	3,230,556,000	26.61	99.99	△180,000
補助金	1,500,000	0.01	1,300,000	0.01	86.67	△200,000
長期前受金 戻入	2,662,423,000	22.00	2,662,423,935	21.93	100.00	935
雑収益	4,646,000	0.04	5,391,092	0.04	116.04	745,092
消費税及び地方 消費税還付金	—	—	93,613,903	0.77	—	93,613,903
特別利益	143,000	0.00	158,764	0.00	111.02	15,764
その他の 特別利益	143,000	0.00	158,764	0.00	111.02	15,764
合計	12,101,182,000	100.00	12,139,031,817	100.00	100.31	37,849,817

(注) 仮受消費税及び地方消費税276,952,586円を含む。

収 益 的 収 支 (支 出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下 水 道 事 業 費	円 10,871,990,000	% 100.00	円 10,808,264,445	% 100.00	% 99.41	円 —	円 63,725,555
営 業 費 用	9,869,606,000	90.78	9,827,849,591	90.93	99.58	—	41,756,409
管 渠 費	204,019,000	1.88	202,045,493	1.87	99.03	—	1,973,507
ポ ン プ 場 費	748,127,884	6.88	745,776,919	6.90	99.69	—	2,350,965
処 理 場 費	1,639,765,116	15.08	1,622,751,639	15.01	98.96	—	17,013,477
普 及 指 導 費	49,115,000	0.45	38,435,650	0.36	78.26	—	10,679,350
脱 色 施 設 管 理 費	264,430,000	2.43	262,324,561	2.43	99.20	—	2,105,439
業 務 費	117,709,000	1.08	116,030,125	1.07	98.57	—	1,678,875
総 係 費	266,187,000	2.45	260,255,336	2.41	97.77	—	5,931,664
減 価 償 却 費	6,530,671,000	60.07	6,530,670,778	60.42	100.00	—	222
資 産 減 耗 費	49,572,000	0.46	49,559,090	0.46	99.97	—	12,910
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
営 業 外 費 用	985,384,000	9.06	980,414,854	9.07	99.50	—	4,969,146
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	985,192,586	9.06	980,233,440	9.07	99.50	—	4,959,146
雑 支 出	181,414	0.00	181,414	0.00	100.00	—	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	0.00	—	—	—	—	10,000
特 別 損 失	2,000,000	0.02	—	—	—	—	2,000,000
過 年 度 損 益 修 正 損	2,000,000	0.02	—	—	—	—	2,000,000
予 備 費	15,000,000	0.14	—	—	—	—	15,000,000
予 備 費	15,000,000	0.14	—	—	—	—	15,000,000
合 計	10,871,990,000	100.00	10,808,264,445	100.00	99.41	—	63,725,555

(注) 仮払消費税及び地方消費税225,736,836円を含む。

資 本 的 収 支 (収 入)

科 目		予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 する 決算額の増減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入		円	%	円	%	%	円
		9,542,816,000	100.00	6,784,892,492	100.00	71.10	△2,757,923,508
企 業 債		3,842,500,000	40.27	2,048,200,000	30.19	53.30	△1,794,300,000
企 業 債		3,842,500,000	40.27	2,048,200,000	30.19	53.30	△1,794,300,000
補 助 金		2,192,685,000	22.98	1,295,614,000	19.10	59.09	△897,071,000
国 県 補 助 金		1,540,322,000	16.14	643,251,000	9.48	41.76	△897,071,000
他 会 計 補 助 金		652,363,000	6.84	652,363,000	9.61	100.00	0
負 担 金		914,243,000	9.58	905,415,492	13.34	99.03	△8,827,508
他 会 計 負 担 金		754,910,000	7.91	754,910,000	11.13	100.00	0
負 担 金		103,964,000	1.09	95,039,582	1.40	91.42	△8,924,418
受 益 者 負 担 金		55,369,000	0.58	55,465,910	0.82	100.18	96,910
分 担 金		1,000,000	0.01	—	—	—	△1,000,000
受 益 者 分 担 金		1,000,000	0.01	—	—	—	△1,000,000
(事 業 繰 越)		2,592,388,000	27.17	2,535,663,000	37.37	97.81	△56,725,000
企 業 債		1,673,100,000	17.53	1,616,200,000	23.82	96.60	△56,900,000
国 県 補 助 金		919,288,000	9.63	919,463,000	13.55	100.02	175,000
合 計 (1)		9,542,816,000	100.00	6,784,892,492	100.00	71.10	△2,757,923,508
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(2)				248,969,909			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (3)				5,698,340,831			
の補 填内 財 源	繰 越 工 事 資 金			485,094,994			
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			204,304,613			
	減 債 積 立 金			236,973,861			
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			3,917,980,342			
	当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額			853,644,000			
訳源	一 時 借 入 金			343,021			
	(1) - (2) + (3)			12,234,263,414			

(注) 仮受消費税及び地方消費税1,795,008円を含む。

資 本 的 収 支 (支 出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	円 15,391,647,994	% 100.00	円 12,234,263,414	% 100.00	% 79.49	円 2,951,759,780	円 205,624,800
建 設 改 良 費	4,422,347,000	28.73	1,320,643,901	10.79	29.86	2,951,759,780	149,943,319
資 産 購 入 費	7,170,000	0.05	7,169,800	0.06	100.00	—	200
管 整 備 事 業 渠 費	2,302,785,000	14.96	456,353,695	3.73	19.82	1,776,320,380	70,110,925
ポ ン プ 場 費	780,275,000	5.07	460,346,546	3.76	59.00	318,113,400	1,815,054
処 理 場 費	1,332,117,000	8.65	396,773,860	3.24	29.79	857,326,000	78,017,140
企 業 債 償 還 金	7,224,508,000	46.94	7,224,507,158	59.05	100.00	—	842
企 業 債 償 還 金	7,224,508,000	46.94	7,224,507,158	59.05	100.00	—	842
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	500,000,000	3.25	500,000,000	4.09	100.00	—	0
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	500,000,000	3.25	500,000,000	4.09	100.00	—	0
(事 業 繰 越)	3,244,792,994	21.08	3,189,112,355	26.07	98.28	—	55,680,639
管 整 備 事 業 渠 費	2,263,530,239	14.71	2,208,541,500	18.05	97.57	—	54,988,739
ポ ン プ 場 費	347,469,755	2.26	346,777,855	2.83	99.80	—	691,900
処 理 場 費	633,793,000	4.12	633,793,000	5.18	100.00	—	0
合 計	15,391,647,994	100.00	12,234,263,414	100.00	79.49	2,951,759,780	205,624,800

(注) 仮払消費税及び地方消費税382,756,559円を含む。

3 費用節別年度比較表

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
業 費 用	人 件 費	円 577,792,848	% 5.42	円 533,894,440	% 5.00	円 43,898,408	% 8.22
	直 接 人 件 費	424,606,695	3.98	391,116,389	3.66	33,490,306	8.56
	給 料	246,946,243	2.32	233,509,741	2.19	13,436,502	5.75
	手 当 等	135,208,645	1.27	118,798,950	1.11	16,409,695	13.81
	賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	42,451,807	0.40	38,807,698	0.36	3,644,109	9.39
	間 接 人 件 費	153,186,153	1.44	142,778,051	1.34	10,408,102	7.29
	報 酬	—	—	—	—	—	—
	法 定 福 利 費	76,092,106	0.71	73,791,474	0.69	2,300,632	3.12
	退 職 給 付 費	77,094,047	0.72	68,986,577	0.65	8,107,470	11.75
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	10,079,643,214	94.58	10,157,351,550	95.00	△77,708,336	△ 0.77
	旅 費	649,749	0.01	362,034	0.00	287,715	79.47
	報 償 費	2,601,219	0.02	2,182,395	0.02	418,824	19.19
	備 消 品 費	9,914,311	0.09	10,704,908	0.10	△790,597	△ 7.39
	燃 料 費	3,266,929	0.03	3,387,675	0.03	△120,746	△ 3.56
	光 熱 水 費	41,206,939	0.39	37,708,564	0.35	3,498,375	9.28
	印 刷 製 本 費	517,385	0.00	403,408	0.00	113,977	28.25
	通 信 運 搬 費	4,399,111	0.04	4,434,746	0.04	△35,635	△ 0.80
	広 告 料	30,000	0.00	30,000	0.00	0	0.00
	委 託 料	1,518,571,886	14.25	1,542,034,401	14.42	△23,462,515	△ 1.52
	手 数 料	2,489,825	0.02	1,465,376	0.01	1,024,449	69.91
	賃 借 料	9,484,080	0.09	9,638,878	0.09	△154,798	△ 1.61
	修 繕 費	29,154,190	0.27	31,112,350	0.29	△1,958,160	△ 6.29

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
業 務 費 用	動 力 費	円 538,697,265	% 5.05	円 533,317,565	% 4.99	円 5,379,700	% 1.01
	薬 品 費	123,650,052	1.16	123,395,316	1.15	254,736	0.21
	材 料 費	30,680,705	0.29	35,862,099	0.34	△5,181,394	△ 14.45
	研 修 費	524,104	0.00	586,002	0.01	△61,898	△ 10.56
	交 際 費	—	—	5,000	0.00	△5,000	皆減
	食 糧 費	4,370	0.00	2,400	0.00	1,970	82.08
	負 担 金	94,400,304	0.89	88,740,686	0.83	5,659,618	6.38
	保 険 料	6,520,033	0.06	6,491,414	0.06	28,619	0.44
	公 課 費	89,400	0.00	139,400	0.00	△50,000	△ 35.87
	補 償 費	16,866,700	0.16	15,781,300	0.16	1,085,400	6.88
	補 助 金	7,492,209	0.07	6,768,747	0.06	723,462	10.69
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,879,273	0.03	1,560,101	0.02	1,319,172	84.56
	有形固定資産 減 価 償 却 費	6,530,453,783	61.28	6,522,576,204	61.01	7,877,579	0.12
	無形固定資産 減 価 償 却 費	216,995	0.00	196,995	0.00	20,000	10.15
	固定資産除却費	49,559,090	0.47	29,473,923	0.27	20,085,167	68.15
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	978,393,557	9.18	1,071,848,880	10.03	△93,455,323	△ 8.72
	借 入 金 利 息	1,839,883	0.02	86,868	0.00	1,753,015	2,018.02
	不用品売却原価	—	—	2,030	0.00	△2,030	皆減
	そ の 他 雑 支 出	75,089,867	0.70	76,924,558	0.72	△1,834,691	△ 2.39
特 別 損 失	固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	過年度損益修正損	—	—	127,327	0.00	△127,327	皆減
合 計		10,657,436,062	100.00	10,691,245,990	100.00	△33,809,928	△ 0.32

(注 1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注 2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

4 貸借対照表年度比較表

借 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	182,307,712,662	99.06	184,760,177,227	98.61	△2,452,464,565	△ 1.33
有 形 固 定 資 産	182,304,098,301	99.06	184,756,345,871	98.61	△2,452,247,570	△ 1.33
土 地	13,145,612,597	7.14	13,145,612,597	7.02	0	0.00
建 物	3,318,872,115	1.80	3,492,883,187	1.86	△174,011,072	△ 4.98
構 築 物	146,084,024,591	79.38	148,876,215,544	79.46	△2,792,190,953	△ 1.88
機 械 及 び 装 置	14,432,158,037	7.84	14,248,965,312	7.61	183,192,725	1.29
車 両 運 搬 具	2,704,684	0.00	4,415,472	0.00	△1,710,788	△ 38.75
工 具 器 具 及 び 備 品	12,606,667	0.01	14,464,271	0.01	△1,857,604	△ 12.84
建 設 仮 勘 定	5,308,119,610	2.88	4,973,789,488	2.65	334,330,122	6.72
無 形 固 定 資 産	3,614,361	0.00	3,831,356	0.00	△216,995	△ 5.66
施 設 利 用 権	179,361	0.00	376,356	0.00	△196,995	△ 52.34
電 話 加 入 権	3,355,000	0.00	3,355,000	0.00	0	0.00
そ の 他 無 形 固 定 資 産	80,000	0.00	100,000	0.00	△20,000	△ 20.00
流 動 資 産	1,733,462,920	0.94	2,604,834,292	1.39	△871,371,372	△ 33.45
現 金 預 金	291,248,540	0.16	871,660,960	0.46	△580,412,420	△ 66.59
未 収 金	709,159,392	0.39	573,877,964	0.31	135,281,428	23.57
貯 蔵 品	2,444,988	0.00	2,775,368	0.00	△330,380	△ 11.90
前 払 金	730,610,000	0.40	1,156,520,000	0.62	△425,910,000	△ 36.83
資 産 合 計	184,041,175,582	100.00	187,365,011,519	100.00	△3,323,835,937	△ 1.77

(注1) 令和6年度の未収金は、貸倒引当金9,338,307円を減じている。

(注2) 令和5年度の未収金は、貸倒引当金7,170,550円を減じている。

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	74,817,670,992	40.65	78,652,105,321	41.98	△3,834,434,329	△ 4.88
企 業 債	74,426,869,252	40.44	77,814,887,402	41.53	△3,388,018,150	△ 4.35
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,426,869,252	40.44	77,814,887,402	41.53	△3,388,018,150	△ 4.35
他 会 計 借 入 金	—	—	500,000,000	0.27	△500,000,000	皆減
引 当 金	390,801,740	0.21	337,217,919	0.18	53,583,821	15.89
退職給付引当金	390,801,740	0.21	337,217,919	0.18	53,583,821	15.89
流 動 負 債	9,182,354,389	4.99	10,063,382,201	5.37	△881,027,812	△ 8.75
一 時 借 入 金	—	—	1,000,000,000	0.53	△1,000,000,000	皆減
企 業 債	7,052,418,150	3.83	7,224,507,158	3.86	△172,089,008	△ 2.38
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,052,418,150	3.83	7,224,507,158	3.86	△172,089,008	△ 2.38
他 会 計 借 入 金	500,000,000	0.27	500,000,000	0.27	0	0.00
未 払 金	1,504,175,817	0.82	1,262,498,701	0.67	241,677,116	19.14
未 払 費 用	27,009,460	0.01	2,761,419	0.00	24,248,041	878.10
預 り 金	33,086,677	0.02	9,032,640	0.01	24,054,037	266.30
引 当 金	65,664,285	0.04	64,582,283	0.03	1,082,002	1.68
賞 与 引 当 金	65,664,285	0.04	64,582,283	0.03	1,082,002	1.68
繰 延 収 益	68,254,199,227	37.09	68,613,046,639	36.62	△358,847,412	△ 0.52
長 期 前 受 金	68,254,199,227	37.09	68,613,046,639	36.62	△358,847,412	△ 0.52
受贈財産寄附金	6,735,246,399	3.66	7,024,820,091	3.75	△289,573,692	△ 4.12
国 県 補 助 金	53,110,636,125	28.86	53,931,292,756	28.78	△820,656,631	△ 1.52
他 会 計 補 助 金	552,142,383	0.30	530,287,906	0.28	21,854,477	4.12
他 会 計 負 担 金	4,517,091,189	2.45	3,831,259,784	2.05	685,831,405	17.90
工 事 負 担 金	360,424,870	0.20	280,600,311	0.15	79,824,559	28.45
受 益 者 負 担 金 等	2,978,658,261	1.62	3,014,785,791	1.61	△36,127,530	△ 1.20
負 債 合 計	152,254,224,608	82.73	157,328,534,161	83.97	△5,074,309,553	△ 3.23

貸 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	17,072,772,124	9.28	16,051,726,714	8.57	1,021,045,410	6.36
資 本 金	17,072,772,124	9.28	16,051,726,714	8.57	1,021,045,410	6.36
剰 余 金	14,714,178,850	8.00	13,984,750,644	7.46	729,428,206	5.22
資 本 剰 余 金	13,366,135,411	7.26	12,726,731,373	6.79	639,404,038	5.02
受贈財産寄附金	5,002,286,411	2.72	5,002,286,411	2.67	0	0.00
国 県 補 助 金	3,421,294,123	1.86	3,421,294,123	1.83	0	0.00
他 会 計 補 助 金	4,734,800,779	2.57	4,124,716,741	2.20	610,084,038	14.79
他 会 計 負 担 金	204,045,606	0.11	174,725,606	0.09	29,320,000	16.78
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,708,492	0.00	3,708,492	0.00	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,348,043,439	0.73	1,258,019,271	0.67	90,024,168	7.16
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,348,043,439	0.73	1,258,019,271	0.67	90,024,168	7.16
資 本 合 計	31,786,950,974	17.27	30,036,477,358	16.03	1,750,473,616	5.83
負債・資本合計	184,041,175,582	100.00	187,365,011,519	100.00	△3,323,835,937	△ 1.77

農業集落排水事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 経営分析表

分 析 項 目		単位	比 率			算
			6 年度	5 年度	4 年度	
財 務 比 率	1 固 定 比 率 (%)	(%)	122. 24	126. 61	—	固 定 資 産 自 己 資 本
	2 当 座 比 率 (%)	(%)	63. 96	56. 16	—	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) 流 動 負 債
	3 負 債 比 率 (%)	(%)	25. 11	29. 27	—	負 債 － 繰 延 収 益 自 己 資 本
回 転 率	4 総 資 本 回 転 率 (回)	(回)	0. 01	0. 01	—	営 業 収 益 平 均 総 資 本
	5 固 定 資 産 回 転 率 (回)	(回)	0. 01	0. 01	—	営 業 収 益 平 均 固 定 資 産
	6 流 動 資 産 回 転 率 (回)	(回)	0. 44	0. 71	—	営 業 収 益 平 均 流 動 資 産
収 益 率	7 総 資 本 利 益 率 (%)	(%)	1. 21	1. 16	—	当 年 度 純 利 益 平 均 総 資 本
	8 純 利 益 対 総 収 益 比 率 (%)	(%)	14. 29	12. 22	—	当 年 度 純 利 益 総 収 益
	9 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	(%)	116. 67	114. 00	—	総 収 益 総 費 用
	10 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	(%)	14. 21	12. 29	—	営 業 収 益 営 業 費 用

参考 ○総資本＝負債＋資本
○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
○資本＝資本金＋剰余金
○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
○平均＝1／2（期首＋期末）

式	備 考
$\frac{1,560,783,496}{1,276,811,813} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{36,652,794}{57,305,990} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{320,624,477}{1,276,811,813} \times 100$	負債比率は、負債(繰延収益を除く。)を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{15,355,670}{1,620,600,052}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{15,355,670}{1,585,333,343}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{15,355,670}{35,266,709}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{19,608,679}{1,620,600,052} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{19,608,679}{137,254,883} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{137,254,883}{117,646,204} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{15,355,670}{108,088,619} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

2 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
農業集落排水 事業収益	円 138,813,000	% 100.00	円 138,790,414	% 100.00	% 99.98	円 △22,586
営業収益	16,888,000	12.17	16,891,237	12.17	100.02	3,237
農業集落排水 使用料	16,878,000	12.16	16,891,237	12.17	100.08	13,237
その他の 営業収益	10,000	0.01	—	—	—	△10,000
営業外収益	121,925,000	87.83	121,899,177	87.83	99.98	△25,823
他会計補助金	102,632,000	73.94	102,614,000	73.93	99.98	△18,000
長期前受金 戻入	19,273,000	13.88	19,273,595	13.89	100.00	595
雑収益	20,000	0.01	11,582	0.01	57.91	△8,418
合 計	138,813,000	100.00	138,790,414	100.00	99.98	△22,586

(注) 仮受消費税及び地方消費税1,535,567円を含む。

収 益 的 収 支 (支 出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
農業集落排水 事業 費	円 123,309,000	% 100.00	円 119,121,323	% 100.00	% 96.60	円 —	円 4,187,677
営 業 費 用	114,473,000	92.83	112,367,344	94.33	98.16	—	2,105,656
管 渠 費	9,585,626	7.77	8,777,904	7.37	91.57	—	807,722
処 理 場 費	42,663,374	34.60	42,490,828	35.67	99.60	—	172,546
業 務 費	5,287,000	4.29	5,119,385	4.30	96.83	—	167,615
総 係 費	7,689,000	6.24	6,751,534	5.67	87.81	—	937,466
減 価 償 却 費	49,228,000	39.92	49,227,693	41.33	100.00	—	307
資 産 減 耗 費	10,000	0.01	—	—	—	—	10,000
そ の 他 用 営 業 費	10,000	0.01	—	—	—	—	10,000
営 業 外 費 用	7,816,000	6.34	6,753,979	5.67	86.41	—	1,062,021
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,075,000	4.93	5,999,079	5.04	98.75	—	75,921
雑 支 出	20,000	0.02	—	—	—	—	20,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,721,000	1.40	754,900	0.63	43.86	—	966,100
特 別 損 失	20,000	0.02	—	—	—	—	20,000
過 年 度 損 益 修 正 損	20,000	0.02	—	—	—	—	20,000
予 備 費	1,000,000	0.81	—	—	—	—	1,000,000
予 備 費	1,000,000	0.81	—	—	—	—	1,000,000
合 計	123,309,000	100.00	119,121,323	100.00	96.60	—	4,187,677

(注) 仮払消費税及び地方消費税 4, 2 7 8, 7 2 5 円を含む。

資 本 的 収 支 (収 入)

科 目		予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に対する 決算額の増減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
農業集落排水事業 資本 的 収 入		円 5,056,000	% 100.00	円 4,991,000	% 100.00	% 98.71	円 △65,000
補 助 金		5,056,000	100.00	4,991,000	100.00	98.71	△65,000
他 会 計 補 助 金		5,056,000	100.00	4,991,000	100.00	98.71	△65,000
合 計 (1)		5,056,000	100.00	4,991,000	100.00	98.71	△65,000
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (2)				45,347,177			
の補 填 内 財 源	減 債 積 立 金			17,949,110			
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			27,398,067			
	当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額			—			
	一 時 借 入 金			—			
(1) + (2)				50,338,177			

資 本 的 収 支 (支 出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執行率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
農業集落排水事業 資 本 的 支 出	円 50,339,000	% 100.00	円 50,338,177	% 100.00	% 100.00	円 —	円 823
建 設 改 良 費	141,000	0.28	140,800	0.28	99.86	—	200
資 産 購 入 費	141,000	0.28	140,800	0.28	99.86	—	200
企 業 債 償 還 金	50,198,000	99.72	50,197,377	99.72	100.00	—	623
企 業 債 償 還 金	50,198,000	99.72	50,197,377	99.72	100.00	—	623
合 計	50,339,000	100.00	50,338,177	100.00	100.00	—	823

(注) 仮払消費税及び地方消費税 12,800円を含む。

3 費用節別年度比較表

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
業	人 件 費	円 14,757,018	% 12.54	円 14,022,817	% 10.09	円 734,201	% 5.24
	直 接 人 件 費	11,847,408	10.07	11,137,852	8.02	709,556	6.37
	給 料	7,704,750	6.55	7,430,900	5.35	273,850	3.69
	手 当 等	3,077,516	2.62	2,698,421	1.94	379,095	14.05
	賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,065,142	0.91	1,008,531	0.73	56,611	5.61
	間 接 人 件 費	2,909,610	2.47	2,884,965	2.07	24,645	0.85
	報 酬	—	—	—	—	—	—
	法 定 福 利 費	2,145,723	1.82	2,099,352	1.51	46,371	2.21
	退 職 給 付 費	763,887	0.65	785,613	0.56	△21,726	△ 2.77
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	102,889,186	87.46	124,814,010	89.91	△21,924,824	△ 17.57
費	旅 費	67,455	0.06	56,128	0.04	11,327	20.18
	報 償 費	148,364	0.13	148,364	0.11	0	0.00
	備 消 品 費	219,787	0.19	248,415	0.18	△28,628	△ 11.52
	燃 料 費	46,464	0.04	23,520	0.02	22,944	97.55
	光 熱 水 費	288,934	0.25	216,527	0.16	72,407	33.44
	印 刷 製 本 費	216,677	0.18	176,128	0.13	40,549	23.02
	通 信 運 搬 費	689,730	0.59	666,111	0.48	23,619	3.55
	委 託 料	28,146,843	23.92	28,721,974	20.69	△575,131	△ 2.00
	手 数 料	125,668	0.11	117,177	0.08	8,491	7.25
	賃 借 料	161,204	0.14	158,804	0.11	2,400	1.51
用	修 繕 費	6,113,600	5.20	3,862,491	2.78	2,251,109	58.28

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	動 力 費	円 6,166,361	% 5.24	円 5,146,014	% 3.71	円 1,020,347	% 19.83
	材 料 費	1,287,390	1.09	1,217,040	0.88	70,350	5.78
	研 修 費	80,000	0.07	108,182	0.08	△28,182	△ 26.05
	食 糧 費	4,370	0.00	2,400	0.00	1,970	82.08
	負 担 金	287,774	0.24	297,736	0.21	△9,962	△ 3.35
	保 険 料	53,287	0.05	50,915	0.04	2,372	4.66
	有形固定資産 減 価 償 却 費	49,227,693	41.84	70,855,345	51.04	△21,627,652	△ 30.52
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	5,999,079	5.10	6,914,739	4.98	△915,660	△ 13.24
	そ の 他 雑 支 出	3,558,506	3.02	2,948,569	2.12	609,937	20.69
特 別 損 失	固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 特 別 損 失	—	—	2,877,431	2.07	△2,877,431	皆減
合 計		117,646,204	100.00	138,836,827	100.00	△21,190,623	△ 15.26

(注1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

4 貸借対照表年度比較表

借 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	1,560,783,496	97.71	1,609,883,189	97.94	△49,099,693	△ 3.05
有 形 固 定 資 産	1,560,757,996	97.70	1,609,857,689	97.94	△49,099,693	△ 3.05
土 地	218,827,268	13.70	218,827,268	13.31	0	0.00
建 物	41,935,766	2.63	44,031,432	2.68	△2,095,666	△ 4.76
構 築 物	1,263,025,537	79.07	1,304,278,743	79.35	△41,253,206	△ 3.16
機 械 及 び 装 置	36,969,425	2.31	42,720,246	2.60	△5,750,821	△ 13.46
無 形 固 定 資 産	25,500	0.00	25,500	0.00	0	0.00
電 話 加 入 権	25,500	0.00	25,500	0.00	0	0.00
流 動 資 産	36,652,794	2.29	33,880,624	2.06	2,772,170	8.18
現 金 預 金	36,589,434	2.29	33,833,412	2.06	2,756,022	8.15
未 収 金	63,360	0.00	47,212	0.00	16,148	34.20
資 産 合 計	1,597,436,290	100.00	1,643,763,813	100.00	△46,327,523	△ 2.82

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	263,318,487	16.48	311,868,946	18.98	△48,550,459	△ 15.57
企 業 債	261,126,121	16.35	310,440,467	18.89	△49,314,346	△ 15.89
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	261,126,121	16.35	310,440,467	18.89	△49,314,346	△ 15.89
引 当 金	2,192,366	0.14	1,428,479	0.09	763,887	53.48
退職給付引当金	2,192,366	0.14	1,428,479	0.09	763,887	53.48
流 動 負 債	57,305,990	3.59	60,328,011	3.67	△3,022,021	△ 5.01
企 業 債	49,314,346	3.09	50,197,377	3.05	△883,031	△ 1.76
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	49,314,346	3.09	50,197,377	3.05	△883,031	△ 1.76
未 払 金	6,806,790	0.43	9,000,895	0.55	△2,194,105	△ 24.38
未 払 費 用	26,287	0.00	43,908	0.00	△17,621	△ 40.13
預 り 金	93,425	0.01	77,300	0.01	16,125	20.86
引 当 金	1,065,142	0.07	1,008,531	0.06	56,611	5.61
賞 与 引 当 金	1,065,142	0.07	1,008,531	0.06	56,611	5.61
繰 延 収 益	519,061,535	32.49	538,207,130	32.74	△19,145,595	△ 3.56
長 期 前 受 金	519,061,535	32.49	538,207,130	32.74	△19,145,595	△ 3.56
受贈財産寄附金	1,417,204	0.09	2,262,352	0.14	△845,148	△ 37.36
国 県 補 助 金	504,147,613	31.56	522,065,253	31.76	△17,917,640	△ 3.43
他 会 計 補 助 金	128,000	0.01	—	—	128,000	皆増
受益者負担金等	13,368,718	0.84	13,879,525	0.84	△510,807	△ 3.68
負 債 合 計	839,686,012	52.56	910,404,087	55.39	△70,718,075	△ 7.77

貸 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	611,452,235	38.28	609,964,235	37.11	1,488,000	0.24
資 本 金	611,452,235	38.28	609,964,235	37.11	1,488,000	0.24
剰 余 金	146,298,043	9.16	123,395,491	7.50	22,902,552	18.56
資 本 剰 余 金	108,740,254	6.81	103,958,381	6.32	4,781,873	4.60
受贈財産寄附金	7,999,700	0.50	7,999,700	0.48	0	0.00
国 県 補 助 金	91,231,190	5.71	91,231,190	5.55	0	0.00
他 会 計 補 助 金	9,509,364	0.60	4,727,491	0.29	4,781,873	101.15
利 益 剰 余 金	37,557,789	2.35	19,437,110	1.18	18,120,679	93.23
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	37,557,789	2.35	19,437,110	1.18	18,120,679	93.23
資 本 合 計	757,750,278	47.44	733,359,726	44.61	24,390,552	3.33
負債・資本合計	1,597,436,290	100.00	1,643,763,813	100.00	△46,327,523	△ 2.82

漁業集落排水事業会計決算審査資料

(注) 比率は、小数点以下第3位で四捨五入を行っている。
よって、内訳の合計とは一致しない場合がある。

1 経営分析表

分 析 項 目		単位	比 率			算
			6 年度	5 年度	4 年度	
財 務 比 率	1 固 定 比 率 (%)	(%)	140.41	145.11	—	固 定 資 産 自 己 資 本
	2 当 座 比 率 (%)	(%)	57.41	53.49	—	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) 流 動 負 債
	3 負 債 比 率 (%)	(%)	43.43	48.01	—	負 債 － 繰 延 収 益 自 己 資 本
回 転 率	4 総 資 本 回 転 率 (回)	(回)	0.02	0.02	—	営 業 収 益 平 均 総 資 本
	5 固 定 資 産 回 転 率 (回)	(回)	0.02	0.02	—	営 業 収 益 平 均 固 定 資 産
	6 流 動 資 産 回 転 率 (回)	(回)	0.83	1.34	—	営 業 収 益 平 均 流 動 資 産
収 益 率	7 総 資 本 利 益 率 (%)	(%)	1.03	1.60	—	当 年 度 純 利 益 平 均 総 資 本
	8 純 利 益 対 総 収 益 比 率 (%)	(%)	11.17	16.33	—	当 年 度 純 利 益 総 収 益
	9 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	(%)	112.58	119.51	—	総 収 益 総 費 用
	10 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	(%)	22.60	23.38	—	営 業 収 益 営 業 費 用

参考 ○総資本＝負債＋資本
○負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
○資本＝資本金＋剰余金
○自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
○総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
○平均＝1／2（期首＋期末）

式	備 考
$\frac{1,559,248,416}{1,110,463,443} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{33,461,293}{58,289,183} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{482,246,266}{1,110,463,443} \times 100$	負債比率は、負債(繰延収益を除く。)を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{27,164,730}{1,617,889,953}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{27,164,730}{1,585,057,196}$	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
$\frac{27,164,730}{32,832,757}$	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{16,684,492}{1,617,889,953} \times 100$	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{16,684,492}{149,327,078} \times 100$	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{149,327,078}{132,642,586} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{27,164,730}{120,188,499} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

2 予算決算対照表

収益的収支(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
漁業集落排水 事 業 収 益	円 152,142,000	% 100.00	円 152,041,943	% 100.00	% 99.93	円 △100,057
営 業 収 益	29,955,000	19.69	29,881,203	19.65	99.75	△73,797
漁業集落排水 使 用 料	29,945,000	19.68	29,881,203	19.65	99.79	△63,797
そ の 他 の 営 業 収 益	10,000	0.01	—	—	—	△10,000
営 業 外 収 益	121,763,000	80.03	121,736,510	80.07	99.98	△26,490
他会計補助金	100,115,000	65.80	100,097,000	65.84	99.98	△18,000
長 期 前 受 金 戻 入	21,638,000	14.22	21,638,418	14.23	100.00	418
雑 収 益	10,000	0.01	1,092	0.00	10.92	△8,908
特 別 利 益	424,000	0.28	424,230	0.28	100.05	230
そ の 他 特 別 利 益	424,000	0.28	424,230	0.28	100.05	230
合 計	152,142,000	100.00	152,041,943	100.00	99.93	△100,057

(注) 仮受消費税及び地方消費税 2, 7 1 6, 4 7 3 円を含む。

収 益 的 収 支 (支 出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
漁業集落排水 事業費	円 139,068,000	% 100.00	円 135,431,223	% 100.00	% 97.38	円 —	円 3,636,777
営 業 費 用	127,012,000	91.33	125,408,808	92.60	98.74	—	1,603,192
管 渠 費	8,576,826	6.17	8,265,815	6.10	96.37	—	311,011
処 理 場 費	52,970,174	38.09	52,796,787	38.98	99.67	—	173,387
業 務 費	5,466,000	3.93	5,293,467	3.91	96.84	—	172,533
総 係 費	7,782,000	5.60	6,856,179	5.06	88.10	—	925,821
減 価 償 却 費	51,705,000	37.18	51,704,808	38.18	100.00	—	192
資 産 減 耗 費	502,000	0.36	491,752	0.36	97.96	—	10,248
そ の 他 用 営 業 費	10,000	0.01	—	—	—	—	10,000
営 業 外 費 用	11,036,000	7.94	10,022,415	7.40	90.82	—	1,013,585
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,134,000	6.57	9,058,115	6.69	99.17	—	75,885
雑 支 出	20,000	0.01	—	—	—	—	20,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,882,000	1.35	964,300	0.71	51.24	—	917,700
特 別 損 失	20,000	0.01	—	—	—	—	20,000
過 年 度 損 益 修 正 損	20,000	0.01	—	—	—	—	20,000
予 備 費	1,000,000	0.72	—	—	—	—	1,000,000
予 備 費	1,000,000	0.72	—	—	—	—	1,000,000
合 計	139,068,000	100.00	135,431,223	100.00	97.38	—	3,636,777

(注) 仮払消費税及び地方消費税 5, 2 2 0, 3 0 9 円を含む。

資 本 的 収 支 (収 入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		対 予 算 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
漁業集落排水事業 資 本 的 収 入	円 5,542,000	% 100.00	円 5,531,700	% 100.00	% 99.81	円 △10,300
補 助 金	5,534,000	99.86	5,523,000	99.84	99.80	△11,000
他 会 計 補 助 金	5,534,000	99.86	5,523,000	99.84	99.80	△11,000
分 担 金	8,000	0.14	8,700	0.16	108.75	700
受 益 者 分 担 金	8,000	0.14	8,700	0.16	108.75	700
合 計 (1)	5,542,000	100.00	5,531,700	100.00	99.81	△10,300
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (2)			43,421,124			
の補 填 内 財 源	減 債 積 立 金		15,025,093			
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		28,396,031			
	当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額		—			
	一 時 借 入 金		—			
(1) + (2)			48,952,824			

資 本 的 収 支 (支 出)

科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	翌年度への 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
漁業集落排水事業 資 本 的 支 出	円 48,953,000	% 100.00	円 48,952,824	% 100.00	% 100.00	円 —	円 176
建 設 改 良 費	637,000	1.30	636,900	1.30	99.98	—	100
資 産 購 入 費	637,000	1.30	636,900	1.30	99.98	—	100
企 業 債 償 還 金	48,316,000	98.70	48,315,924	98.70	100.00	—	76
企 業 債 償 還 金	48,316,000	98.70	48,315,924	98.70	100.00	—	76
合 計	48,953,000	100.00	48,952,824	100.00	100.00	—	176

(注) 仮払消費税及び地方消費税 57,900円を含む。

3 費用節別年度比較表

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
業	人 件 費	円 14,765,224	% 11.13	円 14,145,039	% 10.43	円 620,185	% 4.38
	直 接 人 件 費	11,847,407	8.93	11,252,886	8.30	594,521	5.28
	給 料	7,704,750	5.81	7,430,900	5.48	273,850	3.69
	手 当 等	3,077,515	2.32	2,813,455	2.08	264,060	9.39
	賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,065,142	0.80	1,008,531	0.74	56,611	5.61
	間 接 人 件 費	2,917,817	2.20	2,892,153	2.13	25,664	0.89
	報 酬	—	—	—	—	—	—
	法 定 福 利 費	2,153,929	1.62	2,106,540	1.55	47,389	2.25
	退 職 給 付 費	763,888	0.58	785,613	0.58	△21,725	△ 2.77
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	117,877,362	88.87	121,336,161	89.57	△3,458,799	△ 2.85
費	旅 費	64,073	0.05	55,219	0.04	8,854	16.03
	備 消 品 費	340,426	0.26	476,853	0.35	△136,427	△ 28.61
	燃 料 費	26,283	0.02	39,044	0.03	△12,761	△ 32.68
	光 熱 水 費	98,073	0.07	74,497	0.05	23,576	31.65
	印 刷 製 本 費	216,677	0.16	178,128	0.13	38,549	21.64
	通 信 運 搬 費	588,771	0.44	532,224	0.39	56,547	10.62
	委 託 料	37,143,668	28.00	36,824,493	27.18	319,175	0.87
	手 数 料	141,393	0.11	132,128	0.10	9,265	7.01
	賃 借 料	129,204	0.10	318,804	0.24	△189,600	△ 59.47
	修 繕 費	8,121,400	6.12	7,177,550	5.30	943,850	13.15
用							

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	動 力 費	円 4,871,137	% 3.67	円 4,411,708	% 3.26	円 459,429	% 10.41
	薬 品 費	443,700	0.33	475,425	0.35	△31,725	△ 6.67
	材 料 費	545,205	0.41	586,740	0.43	△41,535	△ 7.08
	研 修 費	118,728	0.09	108,182	0.08	10,546	9.75
	交 際 費	—	—	11,000	0.01	△11,000	皆減
	食 糧 費	4,370	0.00	2,400	0.00	1,970	82.08
	負 担 金	288,168	0.22	278,146	0.21	10,022	3.60
	保 険 料	80,439	0.06	61,073	0.05	19,366	31.71
	公 課 費	5,000	0.00	—	—	5,000	皆増
	有形固定資産 減 価 償 却 費	51,704,808	38.98	51,928,610	38.33	△223,802	△ 0.43
	固定資産除却費	491,752	0.37	—	—	491,752	皆増
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	9,058,115	6.83	9,911,954	7.32	△853,839	△ 8.61
	そ の 他 雑 支 出	3,395,972	2.56	3,841,749	2.83	△445,777	△ 11.60
特 別 損 失	固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 特 別 損 失	—	—	3,910,234	2.89	△3,910,234	皆減
合 計		132,642,586	100.00	135,481,200	100.00	△2,838,614	△ 2.10

(注 1) 直接人件費は、給料、手当等及び賞与引当金繰入額とする。

(注 2) 間接人件費は、報酬、法定福利費及び退職給付費とする。

4 貸借対照表年度比較表

借 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	1,559,248,416	97.90	1,610,865,976	98.04	△51,617,560	△ 3.20
有 形 固 定 資 産	1,559,237,916	97.90	1,610,855,476	98.04	△51,617,560	△ 3.20
土 地	1,949,810	0.12	1,949,810	0.12	0	0.00
建 物	27,901,388	1.75	29,740,830	1.81	△1,839,442	△ 6.18
構 築 物	1,422,473,855	89.31	1,466,582,987	89.26	△44,109,132	△ 3.01
機 械 及 び 装 置	106,758,059	6.70	112,416,741	6.84	△5,658,682	△ 5.03
車 両 運 搬 具	10,304	0.00	20,608	0.00	△10,304	△ 50.00
工 具 器 具 及 び 備 品	144,500	0.01	144,500	0.01	0	0.00
無 形 固 定 資 産	10,500	0.00	10,500	0.00	0	0.00
電 話 加 入 権	10,500	0.00	10,500	0.00	0	0.00
流 動 資 産	33,461,293	2.10	32,204,221	1.96	1,257,072	3.90
現 金 預 金	31,307,103	1.97	30,583,733	1.86	723,370	2.37
未 収 金	2,154,190	0.14	1,620,488	0.10	533,702	32.93
資 産 合 計	1,592,709,709	100.00	1,643,070,197	100.00	△50,360,488	△ 3.07

(注 1) 令和 6 年度の未収金は、貸倒引当金 311,900 円を減じている。

(注 2) 令和 5 年度の未収金は、貸倒引当金 750,298 円を減じている。

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	423,957,083	26.62	472,747,576	28.77	△48,790,493	△ 10.32
企 業 債	421,764,717	26.48	471,319,098	28.68	△49,554,381	△ 10.51
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	421,764,717	26.48	471,319,098	28.68	△49,554,381	△ 10.51
引 当 金	2,192,366	0.14	1,428,478	0.09	763,888	53.48
退職給付引当金	2,192,366	0.14	1,428,478	0.09	763,888	53.48
流 動 負 債	58,289,183	3.66	60,206,390	3.67	△1,917,207	△ 3.18
企 業 債	49,554,381	3.11	48,315,924	2.94	1,238,457	2.56
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	49,554,381	3.11	48,315,924	2.94	1,238,457	2.56
未 払 金	7,549,948	0.47	10,760,727	0.66	△3,210,779	△ 29.84
未 払 費 用	26,287	0.00	43,908	0.00	△17,621	△ 40.13
預 り 金	93,425	0.01	77,300	0.01	16,125	20.86
引 当 金	1,065,142	0.07	1,008,531	0.06	56,611	5.61
賞 与 引 当 金	1,065,142	0.07	1,008,531	0.06	56,611	5.61
繰 延 収 益	637,342,602	40.02	658,402,020	40.07	△21,059,418	△ 3.20
長 期 前 受 金	637,342,602	40.02	658,402,020	40.07	△21,059,418	△ 3.20
受贈財産寄附金	10,304	0.00	20,608	0.00	△10,304	△ 50.00
国 県 補 助 金	609,853,759	38.29	630,587,796	38.38	△20,734,037	△ 3.29
他 会 計 補 助 金	571,090	0.04	—	—	571,090	皆増
受益者負担金等	26,907,449	1.69	27,793,616	1.69	△886,167	△ 3.19
負 債 合 計	1,119,588,868	70.29	1,191,355,986	72.51	△71,767,118	△ 6.02

貸 方						
科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	431,021,608	27.06	419,608,608	25.54	11,413,000	2.72
資 本 金	431,021,608	27.06	419,608,608	25.54	11,413,000	2.72
剰 余 金	42,099,233	2.64	32,105,603	1.95	9,993,630	31.13
資 本 剰 余 金	10,389,648	0.65	5,667,510	0.34	4,722,138	83.32
受贈財産寄附金	1,500	0.00	1,500	0.00	0	0.00
国 県 補 助 金	746,523	0.05	746,523	0.04	0	0.00
他 会 計 補 助 金	9,445,335	0.59	4,723,197	0.29	4,722,138	99.98
受益者負担金等	196,290	0.01	196,290	0.01	0	0.00
利 益 剰 余 金	31,709,585	1.99	26,438,093	1.61	5,271,492	19.94
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	31,709,585	1.99	26,438,093	1.61	5,271,492	19.94
資 本 合 計	473,120,841	29.71	451,714,211	27.49	21,406,630	4.74
負債・資本合計	1,592,709,709	100.00	1,643,070,197	100.00	△50,360,488	△ 3.07